

尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（生き生き!!あま咲きプラン） 策定のためのアンケート調査結果（テーマ別集計）

I	回答の回収報告等	1
1.	回収数及び回収率	1
2.	報告書を見る際の注意事項	1
II	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 調査結果	2
1.	【基本施策1】介護予防・フレイル対策の推進について	2
(1)	介護予防への関心度《未認定・要支援のみ》	2
(2)	定期的な運動の状況《未認定・要支援のみ》	2
(3)	お茶や汁物等でむせることの有無《未認定・要支援のみ》	3
(4)	外出の頻度《未認定・要支援のみ》	3
(5)	「いきいき百歳体操」の認知度	4
(6)	健康維持・増進するために参加している・参加したい教室・講座等	5
(7)	スマートフォンやタブレット、パソコンの利用状況《未認定のみ》	6
(8)	スマートフォンやタブレット、パソコンの利用内容《未認定のみ》	7
2.	【基本施策2】「共生・理解」を両輪とする認知症施策の推進について	8
(1)	認知症に関する教室・講座への参加状況・参加意向	8
(2)	現在の生活を継続していくにあたって不安に感じる介護等《在宅介護実態調査》	9
(3)	認知症の相談窓口の認知度《未認定・要支援のみ》	10
(4)	認知症予防等に関する考え《未認定・要支援のみ》	10
(5)	認知症に対するイメージ《未認定・要支援のみ》	11
(6)	認知症基本法の成立や内容の理解度《未認定・要支援のみ》	12
3.	【基本施策3】人と人とのつながりや支え合い、高齢者の社会参加の促進	13
(1)	近所づきあいの程度	13
(2)	家族・親族や友人・知人以外で相談する相手	14
(3)	地域活動やボランティア活動への参加	16
(4)	生きがい（喜びや楽しみ）の有無	17
(4-1)	生きがいを感じるとき ※（4）で『感じている』と回答した人のみ	18
(5)	現在の就労状態《未認定・要支援のみ》	20
(6)	生涯現役で参加できる「しごと」への参加意向《未認定・要支援のみ》	21
(6-1)	参加したい「しごと」の内容《未認定・要支援のみ》	22
4.	【基本施策4】介護が必要になっても安全・安心に暮らせる基盤づくりについて	24
(1)	人生最期を迎える場所の希望	24
(2)	人生最期を迎えるにあたっての気がかりの有無	25
(2-1)	気がかりに感じること	26
(3)	地域包括支援センターの利用満足度	27
(4)	市の高齢者対策として力を入れてほしいと思うこと	28

Ⅲ 在宅介護実態調査 調査結果	29
1. 要介護者の在宅生活の状況について	29
(1) 現在抱えている傷病	29
(2) 家族・親族からの介護の状況	29
(3) 主な家族介護者の属性	30
(4) 主な家族介護者の年齢	30
(5) 介護保険サービスを利用していない理由	31
(6) 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス	31
2. 介護者の就労継続について	32
(1) 主な介護者の勤務形態	32
(2) 介護をしている方への手助けとして必要なこと	32
(3) 就労している主な介護者の働き方についての調整等の有無	33
(4) 今後の就労継続	33
(5) 仕事を辞めるあるいは変わることになった一番の原因	34
Ⅳ 介護人材実態調査 調査結果	35
1. 事業所票（訪問系、通所・施設系）について	35
(1) 職員の充足度合	35
(1-1) 「十分に配置されていない状態が従前から続いている」事業所の不足職種	37
(2-1) 過去1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）の介護職員の採用状況	39
(2-2) 過去1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）の介護職員の離職状況	43
(3) 離職理由に多いもの（定年退職除く）	47
(4) 事業所の早期離職防止や定着促進を図るための方策	50
(5) 介護人材確保・定着等に対する支援で効果が高いと思うもの	54
(6) 外国人介護人材の受入状況	56
(6-1) 外国人介護人材雇用に対する配慮	58
(6-2) 外国人介護人材雇用に対する課題	59
(7) 外国人介護人材雇用の予定	60
(7-1) 外国人介護人材の受け入れ予定のない理由	61
(8) 高齢者のボランティアの受入	63
(8-1) 地域へのスペース提供の可否	64
(9) 事業を運営する上での問題等	65
2. 職員票（訪問系のみ）について	67
(1) 職員の雇用形態、年齢、経験年数等	67
(2) 現事業所での勤務年数が1年未満の人の直前の職場	69
(3) 退職（転職）した理由	70
(4) 就職、転職（再就職）活動として最も活用し、効果的であったもの	71
(5) 資格取得、研修修了の状況	71
(6) 【介護給付・総合事業】の提供時間	72
(7) 介護保険外サービスで今後需要が高まると思うサービス	73
(8) 介護人材確保・定着等に対する支援で効果が高いと思うもの	74

（９）介護関係の研修や講習会の参加有無、参加したい研修や講習会等	75
（10）研修や講習会等に参加しやすい時間帯・曜日等	76
（11）現在の仕事を選んだ理由	77
（12）サービスを提供するにあたっての悩みや不安、不満	78
（13）ケアマネジャーへの転職希望の有無	79
（14）ケアマネジャーになりたくない理由	79
3. 事業所票（居宅介護支援事業所）について	80
（１）ケアマネジャーの雇用形態、年齢、経験年数等	80
（２）主任ケアマネジャーの人数	81
（３-１）ケアマネジャーの採用状況	81
（３-２）ケアマネジャーの離職状況	81
（４）職員の配置状況	82
（５）ケアマネジャー業務の負担感	82
（５-１）負担感の内容	83
（６）離職理由で多いもの	84
（７）早期離職防止や定着促進を図るための方策	85
（８）日常生活圏域ごとの不足していると思われる介護保険サービス	86
（９）事業所運営する上での問題等	87
（10）ケアマネジャーの確保・定着等に対する支援で効果が高いもの	88

I 回答の回収報告等

1. 回収数及び回収率

調査種別	配布数	有効回収数	有効回収率	前期回収率
① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	4,000	2,416	60.4%	53.6%
未認定者	2,000	1,316	65.8%	58.6%
要支援認定者	1,000	629	62.9%	56.0%
要介護認定者	1,000	471	47.1%	41.0%
② 在宅介護実態調査	601	601	—	(回収数)601
調査種別	配布数	有効回収数	有効回収率	前々期回収率
③ 介護人材実態調査	※2 931	※2 424	※2 45.5%	55.1%
事業所票（訪問系サービス）	422	161	38.2%	48.7%
事業所票（通所・施設系サービス）	319	148	46.4%	62.8%
事業所票（居宅介護支援事業所）	190	115	60.5%	—
職員票（訪問系サービス ※1 一部除く）	1,570	225	—	—

※1 訪問看護・訪問リハビリテーションを除く 314 事業所×5 人として母数を仮設定。

※2 職員票は、市内訪問系サービスの全職員を対象としていないため、配布数・回収数・回収率から除外。

※ 有効回収数は、回収数のうち、白票及び重複回答を除いた数。

2. 報告書を見る際の注意事項

- グラフおよび表中のn数（number of case）は、回答者数を表している。
- 回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してある。
- 百分率は小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このため、百分率の合計が 100%にならないことがある。
- 1つの質問に2つ以上答えられる“複数回答可能”の場合は、回答比率の合計が 100%を超える場合がある。
- グラフ等の記載にあたっては、調査票の選択肢の文言を一部省略している場合がある。
- 年齢別・介護度別等のクロス集計表については、その他を除いて、1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。なお、割合が同じ回答が複数ある場合は、3項目以上に網掛けをしている場合がある。

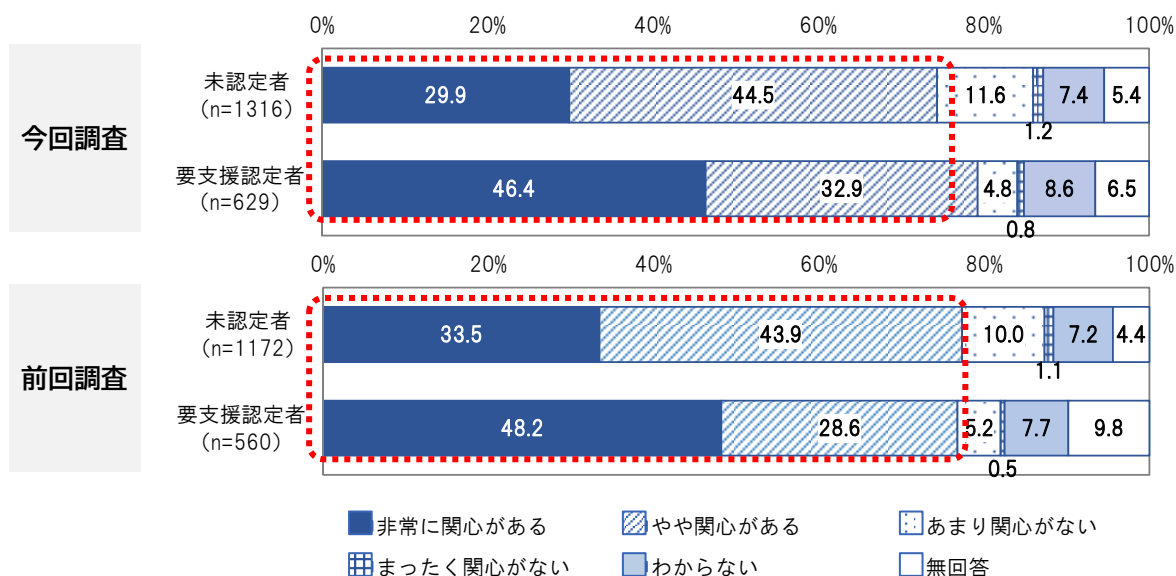
Ⅱ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 調査結果

1.【基本施策1】介護予防・フレイル対策の推進について

(1) 介護予防への関心度《未認定・要支援のみ》

○介護予防への関心度は、「非常に関心がある」と「やや関心がある」を合わせた『関心がある』が未認定者・要支援認定者ともに8割近くを占めている。

○また、未認定者では「やや関心がある」が最も高いのに対し、要支援認定者では「非常に関心がある」が半数近くを占めて高くなっている。

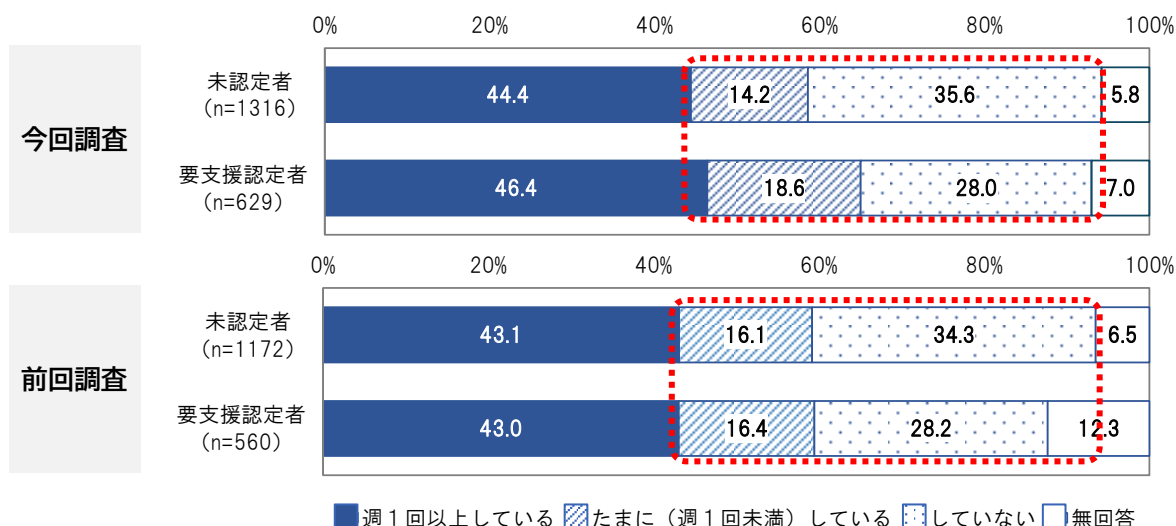


【考察】

- ・ 前回（第9期策定時）の調査結果と比較して大きな変化はなく、依然、関心が高い状況にある。そのため、引き続き、介護予防への関心度の維持・向上を行う必要がある。

(2) 定期的な運動の状況《未認定・要支援のみ》

○定期的な運動の状況は、未認定者・要支援認定者ともに「週1回以上している」が4割を超えている一方で、「たまに（週1回未満）している」と「していない」を合わせた『定期的に運動していない』人は約5割を占めている。

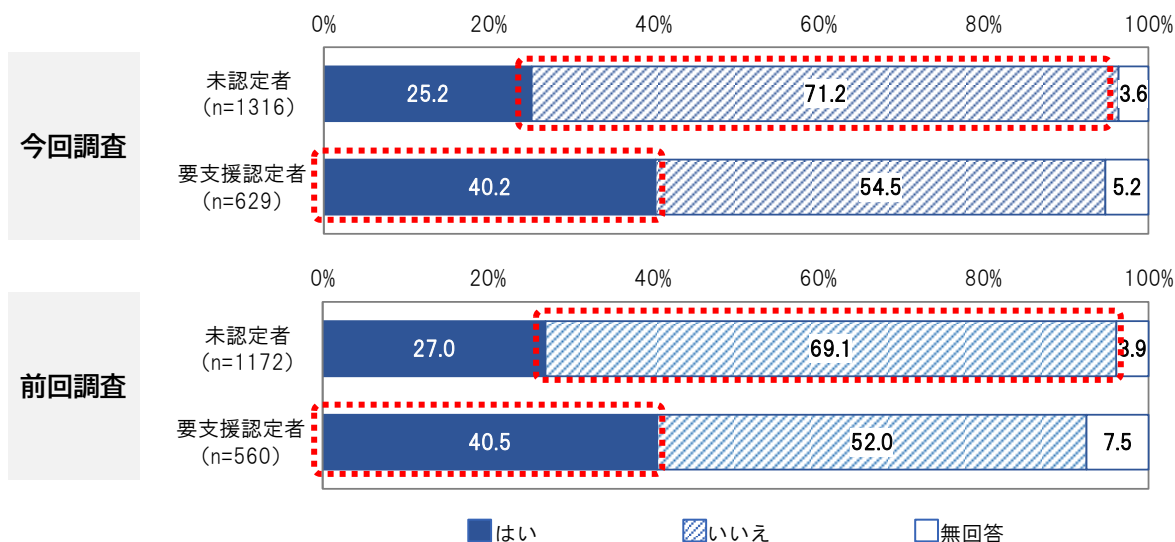


【考察】

- ・ 前回（第9期策定時）の調査結果と比較して大きな変化はないことから、引き続き、約半数をターゲットとして、定期的な運動習慣の維持・向上を行う必要がある。

（３）お茶や汁物等でむせることの有無《未認定・要支援のみ》

○お茶や汁物等でむせることの有無については、未認定者では「いいえ」が約7割を占めているのに対し、要支援認定者では「はい」が4割を占めて高くなっています。



【考察】

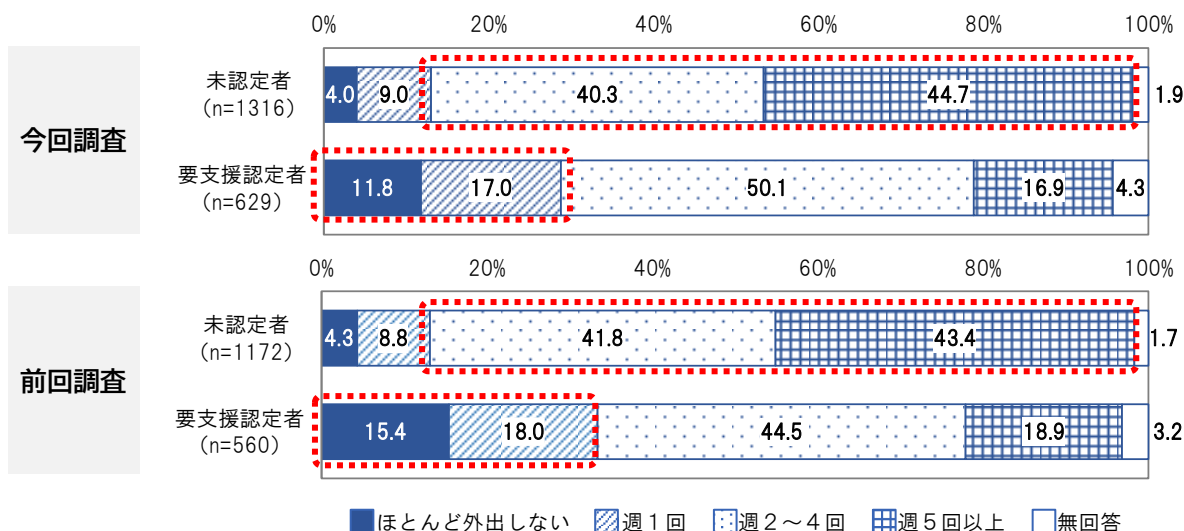
- ・ 前回（第9期策定時）の調査結果と比較して大きな変化はないが、引き続き、特に要支援者へ向けた口腔機能の維持に向けた取組が必要である。

（４）外出の頻度《未認定・要支援のみ》

○外出の頻度は、未認定者では「週5回以上」が4割を超えて最も高く、次いで「週2～4回」となっており、『週2回以上』外出している人が8割以上を占めている。

○一方で、要支援認定者では「週2～4回」が約5割を占めて最も高く、「ほとんど外出しない」と「週1回」を合わせた『定期的に外出していない』人が約3割となっている。

○前回（第9期策定時）の調査結果と比較して大きな変化はなく、週1回以上外出している人の割合は8割を超えている状況である。

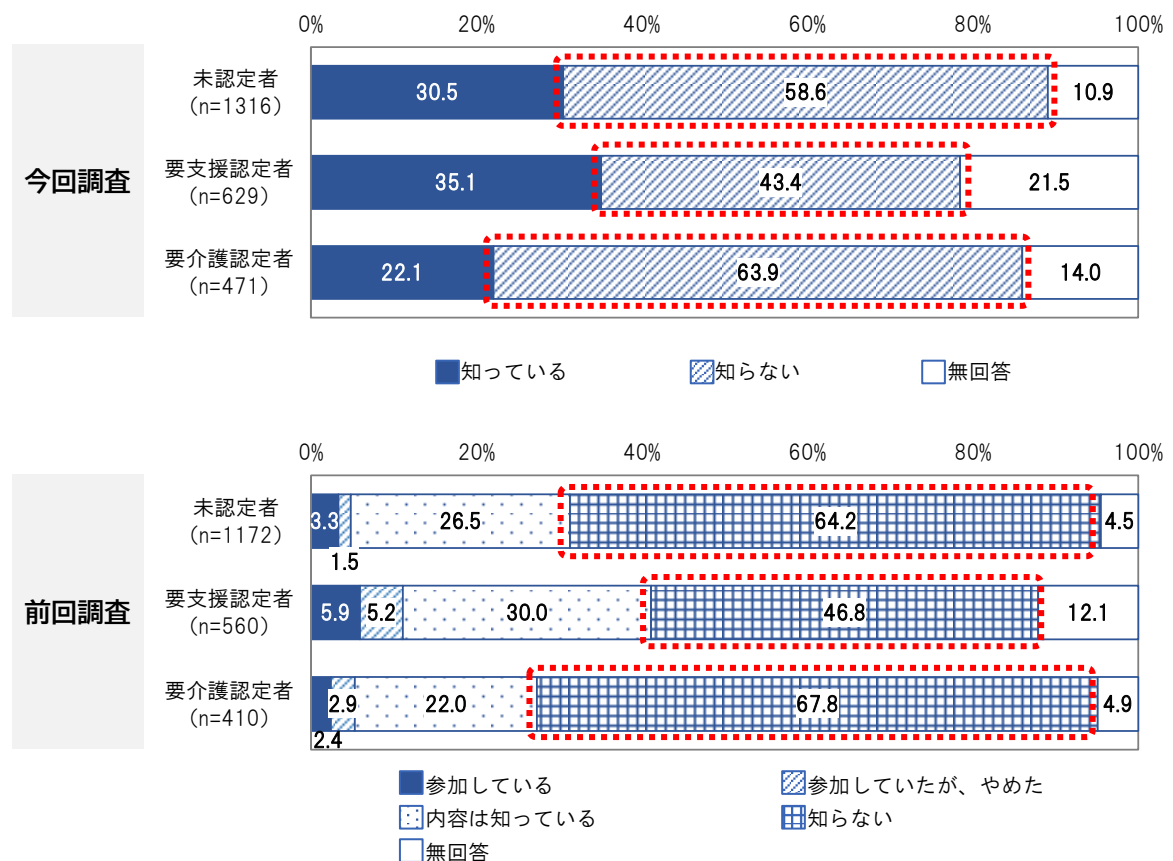


【考察】

- ・特に要支援者では、「ほとんど外出しない」人が10%強もいるため、このような人に向けた外出促進策を打ち出していく必要がある。

(5) 「いきいき百歳体操」の認知度

- “いきいき百歳体操”の認知度は、すべての区分で「知らない」が最も多いが、要支援認定者では「知らない」の割合は4割にとどまっている。



※今回調査では、認知度と参加状況を分けて質問している。

【考察】

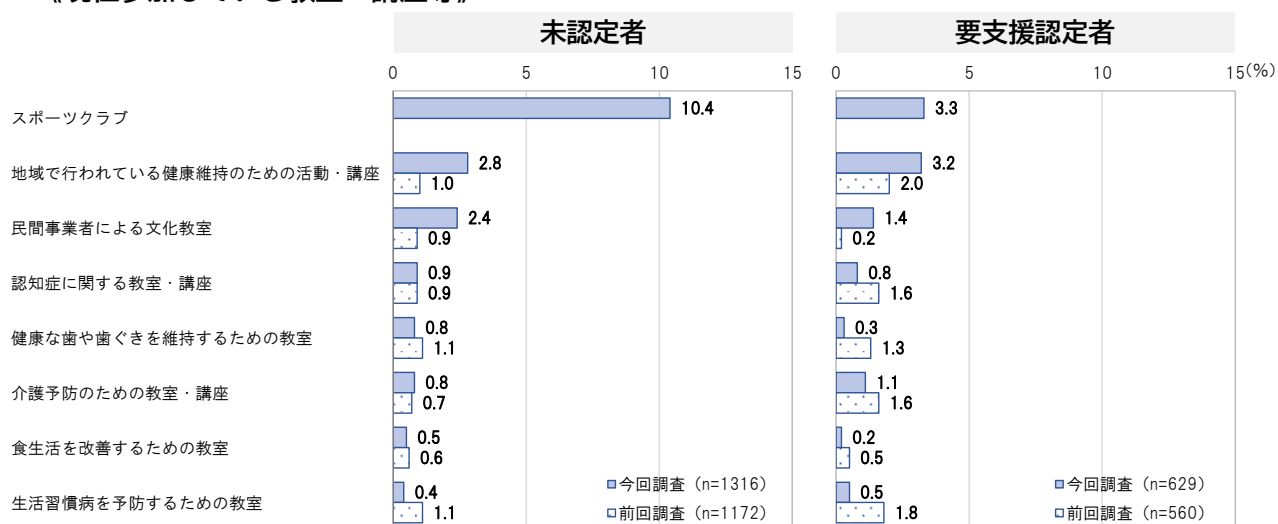
前回（第9期策定時）の調査結果と比較して大きな変化はなく、約半数に情報が届いていないため、引き続き、事業周知に取り組んでいく必要がある。

（６）健康維持・増進するために参加している・参加したい教室・講座等

○地域で行われている健康維持のための活動・講座等への現在の参加状況は、「スポーツクラブ」が未認定者・要支援認定者ともに最も多くなっている。

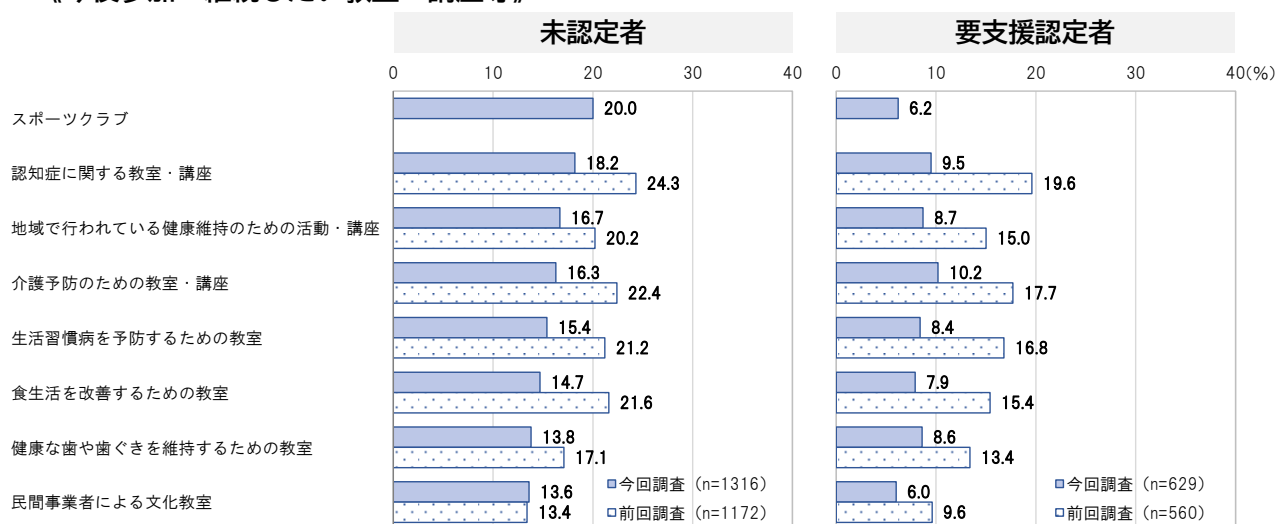
○今後の参加意向は、未認定者では「スポーツクラブへの参加」が約２割で最も多く、要支援認定者では「介護予防のための教室・講座への参加」が約１割で最も多くなっている。

《現在参加している教室・講座等》



※「スポーツクラブ」は、今回調査からの新規項目。

《今後参加・継続したい教室・講座等》



※「スポーツクラブ」は、今回調査からの新規項目。

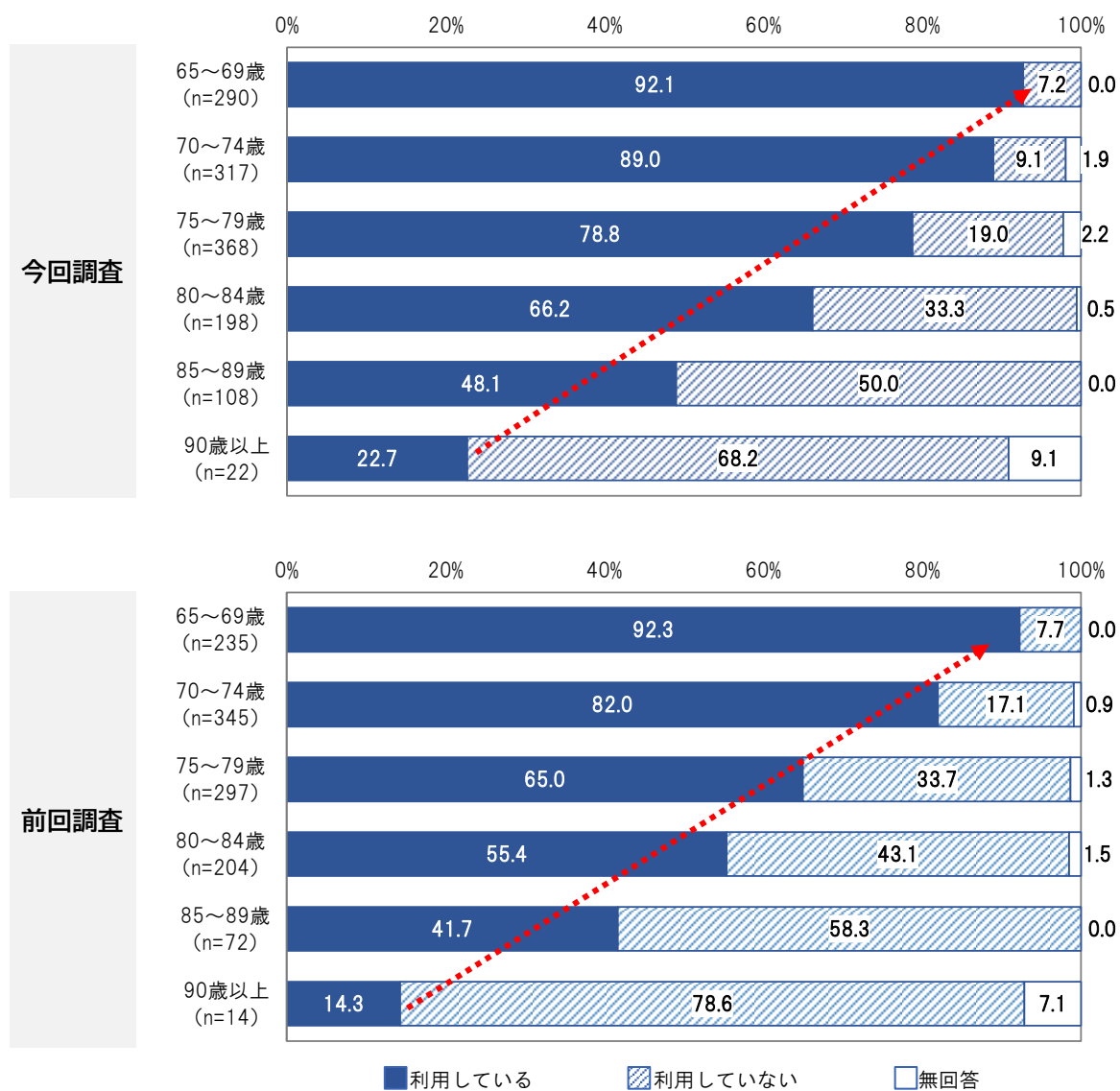
【考察】

未認定者のうち、5人に1人がスポーツクラブに通いたい意向があることから、令和7年度から実施している「体験型高齢者スポーツクラブ教室」の実施は、引き続き実施していくことが望ましいと考えられる。

(7) スマートフォンやタブレット、パソコンの利用状況《未認定のみ》

○スマートフォンやタブレット、パソコンの利用状況を年齢別にみると、年齢が下がるほど「利用している」が高くなっており、特に65～69歳では9割以上の利用率となっている。

○前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、70歳以上の利用率が高くなっている。



(8) スマートフォンやタブレット、パソコンの利用内容《未認定のみ》

○スマートフォンやタブレット、パソコンの利用内容を年齢別にみると、すべての項目で年齢が下がるほど割合が高くなる傾向がみられる。また、インターネット検索やネット通販、SNSの利用では、80歳を境として利用率に大きな差異がみられる。

(%)

		回答者数(人)	通話・メールなどの連絡手段	LINE	インターネット検索	地図・位置検索	動画(YouTubeなど)等の視聴	買い物の決済	ネット通販	SNS	その他	無回答
年齢別	65～69歳	267	96.6	88.0	84.6	64.0	57.3	51.3	49.4	20.6	6.0	0.4
	70～74歳	282	94.0	76.6	67.7	55.0	44.3	37.2	35.1	13.8	4.3	-
	75～79歳	290	91.7	67.2	53.8	40.0	37.2	29.0	20.0	9.3	5.2	1.0
	80～84歳	131	95.4	54.2	32.8	35.9	26.7	15.3	8.4	6.9	3.8	-
	85～89歳	52	94.2	55.8	23.1	26.9	15.4	19.2	7.7	5.8	5.8	-
	90歳以上	5	100.0	40.0	60.0	40.0	60.0	-	-	20.0	20.0	-

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

【参考】前回調査結果

(%)

		回答者数(人)	通話・メールなどの連絡手段	インターネット検索	地図・位置検索	動画・テレビ等の視聴	SNS	買い物の決済	ネット通販	その他	無回答
年齢別	65～69歳	217	96.8	76.0	56.7	56.7	44.2	37.8	45.2	3.2	-
	70～74歳	283	93.6	58.0	53.0	38.2	32.5	27.2	27.6	4.9	0.7
	75～79歳	193	94.8	45.1	42.5	23.3	24.9	18.7	10.9	5.2	1.0
	80～84歳	113	94.7	39.8	27.4	18.6	16.8	15.9	12.4	8.8	-
	85～89歳	30	83.3	33.3	26.7	23.3	16.7	13.3	16.7	10.0	3.3
	90歳以上	2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

※「LINE」は、今回調査からの新規項目。

【考察】

後期高齢者においても、8割近くにスマートフォン等が浸透していることが判明した。

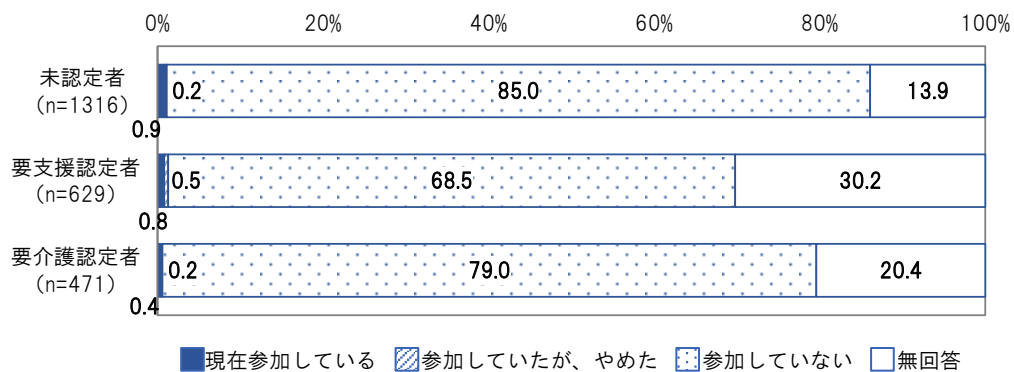
そのため、今後更なるデジタル活用による介護予防・健康づくりについての情報発信などを検討していく必要がある。

2.【基本施策2】「共生・理解」を両輪とする認知症施策の推進について

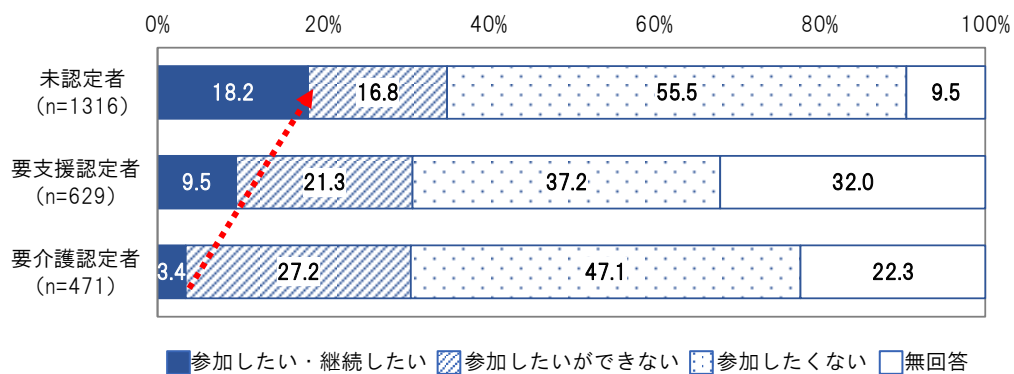
(1) 認知症に関する教室・講座への参加状況・参加意向

○認知症に関する教室・講座への参加状況は、未認定者・要支援認定者・要介護認定者で1%未満となっているのに対し、参加意向は、「参加したい・継続したい」が未認定者で2割近くとなっている。「参加したいができない」と合わせた『参加したい』は3割を超えている。

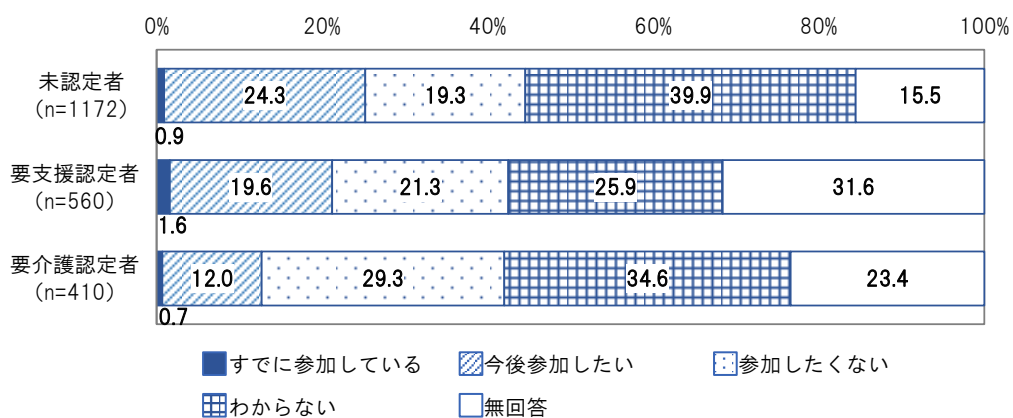
《現在の参加状況》



《今後の参加意向》



【参考】前回調査結果



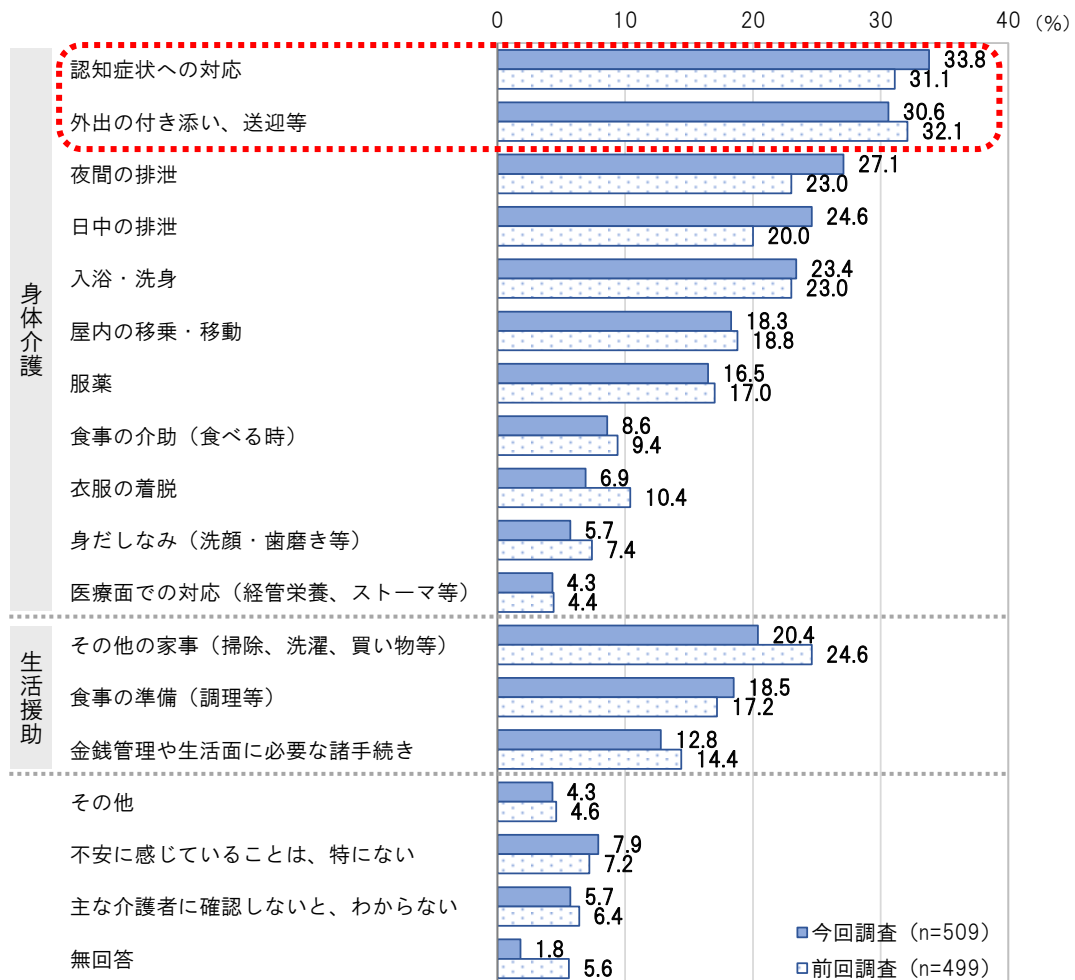
※今回調査では参加状況と参加意向について質問を分けて設定。

(2) 現在の生活を継続していくにあたって不安に感じる介護等《在宅介護実態調査》

○現在の生活を継続していくにあたって不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」及び「外出の付き添い、送迎等」がともに3割を超えて最も高く、身体介護に不安を感じている人が多い結果となっている。

○生活援助では、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が2割を超えてやや高くなっている。

○前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、「認知症状への対応」及び「夜間の排泄」「日中の排泄」において大きく増加している。

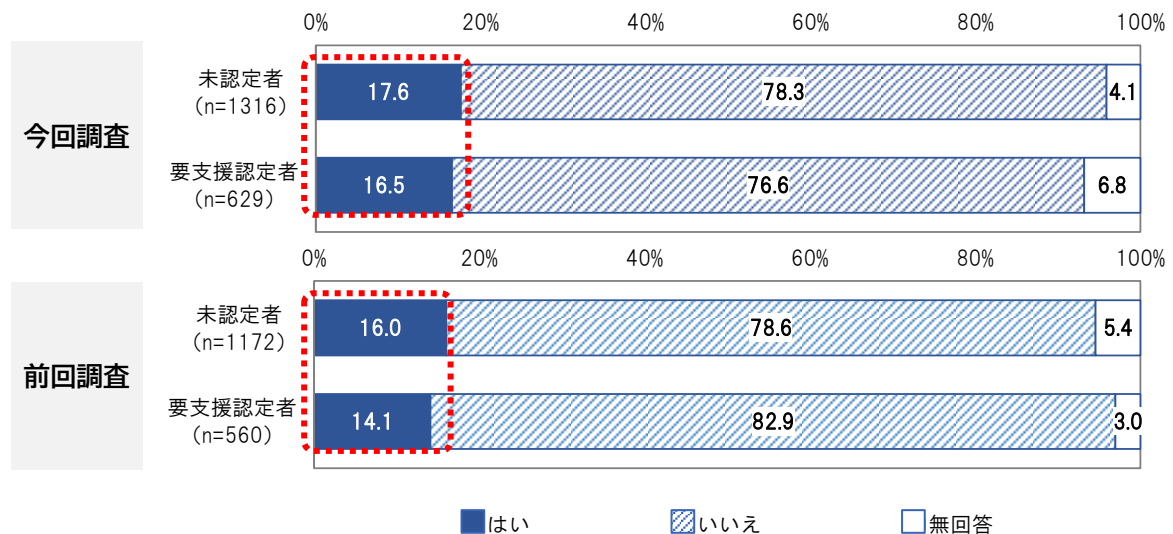


【考察】

認知症への関心が、高まっていることが伺えるため、認知症の人やその家族への支援を引き続き深化していくことが求められる。

（３）認知症の相談窓口の認知度《未認定・要支援のみ》

○認知症の相談窓口の認知度は、未認定者・要支援認定者ともに「いいえ」が８割程度を占めており、「はい」はともに２割未満となっている。



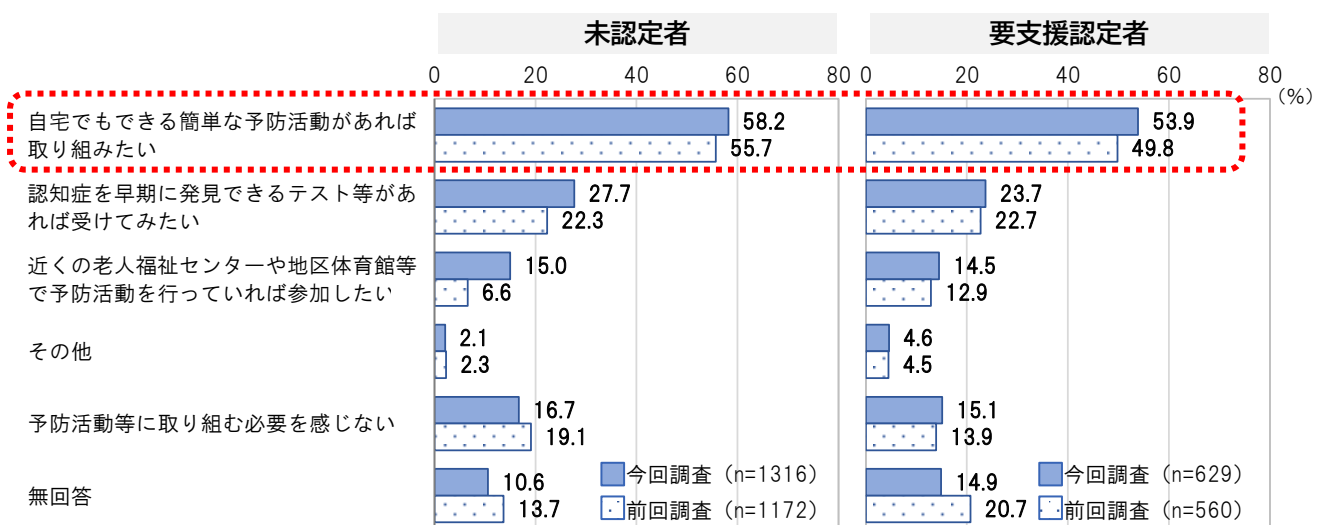
【考察】

前回（第９期策定時）の調査結果と比較すると、認知度はやや上昇しているものの大きな変化はなく、引き続き、認知症の相談窓口（地域包括支援センター等）の周知に取り組んでいく必要がある。

（４）認知症予防等に関する考え《未認定・要支援のみ》

○認知症予防等に関する考えは、未認定者・要支援認定者ともに「自宅でもできる簡単な予防活動があれば取り組みたい」が最も高く、次いで「認知症を早期に発見できるテスト等があれば受けたい」となっており、取組への参加意向が高くなっている。

○一方で、「予防活動等に取り組む必要を感じない」が未認定者で約２割となっている。



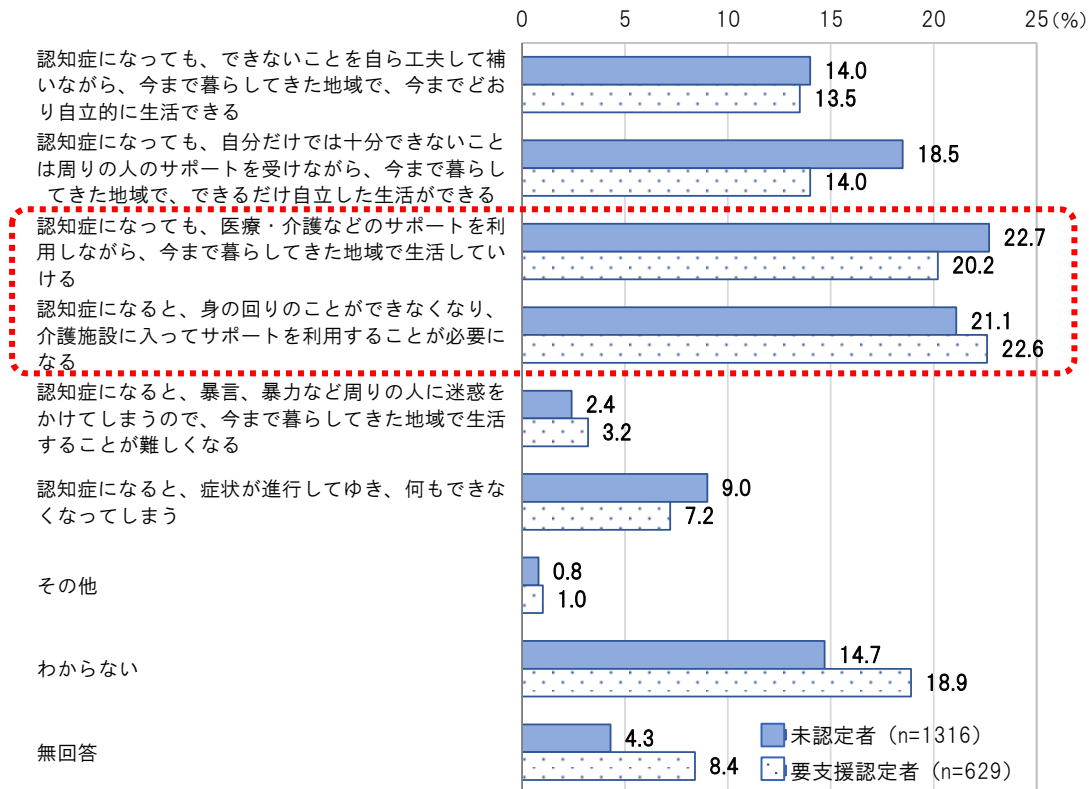
【考察】

前回（第９期策定時）の調査結果と比較すると、未認定者では取り組みが必要と感じている人はやや多くなっているものの大きな変化はなく、引き続き、介護予防活動の普及・啓発と併せて認知症予防について周知・啓発していく必要がある。

(5) 認知症に対するイメージ《未認定・要支援のみ》

○認知症に対するイメージは、未認定者では「認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」、要支援認定者では「認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる」が最も高くなっている。

○令和7年8月実施の内閣府の世論調査とほぼ同様の傾向となっている。



【参考】内閣府「認知症に関する世論調査」（令和7年8月調査）

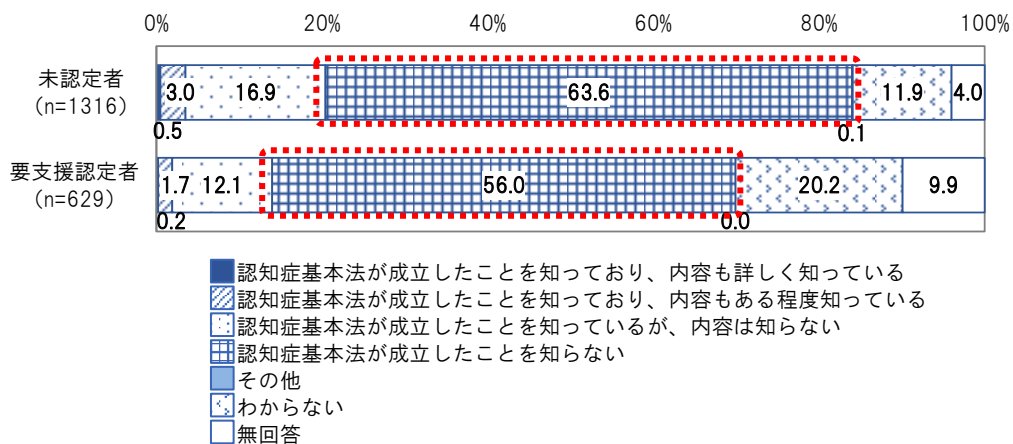
該当者数	1. 自ら工夫して地域で今までどおり生活できる *	2. 周りのサポートを受けながら、地域で生活できる *	3. 医療・介護等のサポートを利用し、地域で生活できる *	4. 介護施設でサポートを利用することが必要になる *	5. 迷惑をかけてしまい地域での生活が難しくなる *	6. 症状が進行してゆき、何もできなくなってしまう *	7. その他	無回答
人 1,551	% 3.1	% 14.4	% 26.5	% 35.8	% 5.6	% 6.7	% 1.8	% 6.1

* の回答肢は一部省略のあることを示している。

（６）認知症基本法の成立や内容の理解度《未認定・要支援のみ》

○認知症基本法の成立や内容の理解度は、未認定者・要支援認定者ともに「認知症基本法が成立したことを知らない」が最も高く、「認知症基本法が成立したことを知っており、内容も詳しく知っている」と「認知症基本法が成立したことを知っており、内容もある程度知っている」を合わせた『認知症基本法の内容を知っている』は１割未満となっている。

○令和７年８月実施の内閣府の世論調査とほぼ同様の傾向となっている。



【参考】内閣府「認知症に関する世論調査」（令和７年８月調査）

該当者数	1. 成立したことを知っており内容も詳しく知る*	2. 成立したことを知っており内容もある程度知る*	3. 成立したことは知っているが、内容は知らない*	4. 認知症基本法が成立したことを知らない	5. その他	無回答
人	%	%	%	%	%	%
1,551	1.0	4.5	16.4	75.8	0.2	2.1

* の回答肢は一部省略のあることを示している。

【考察】

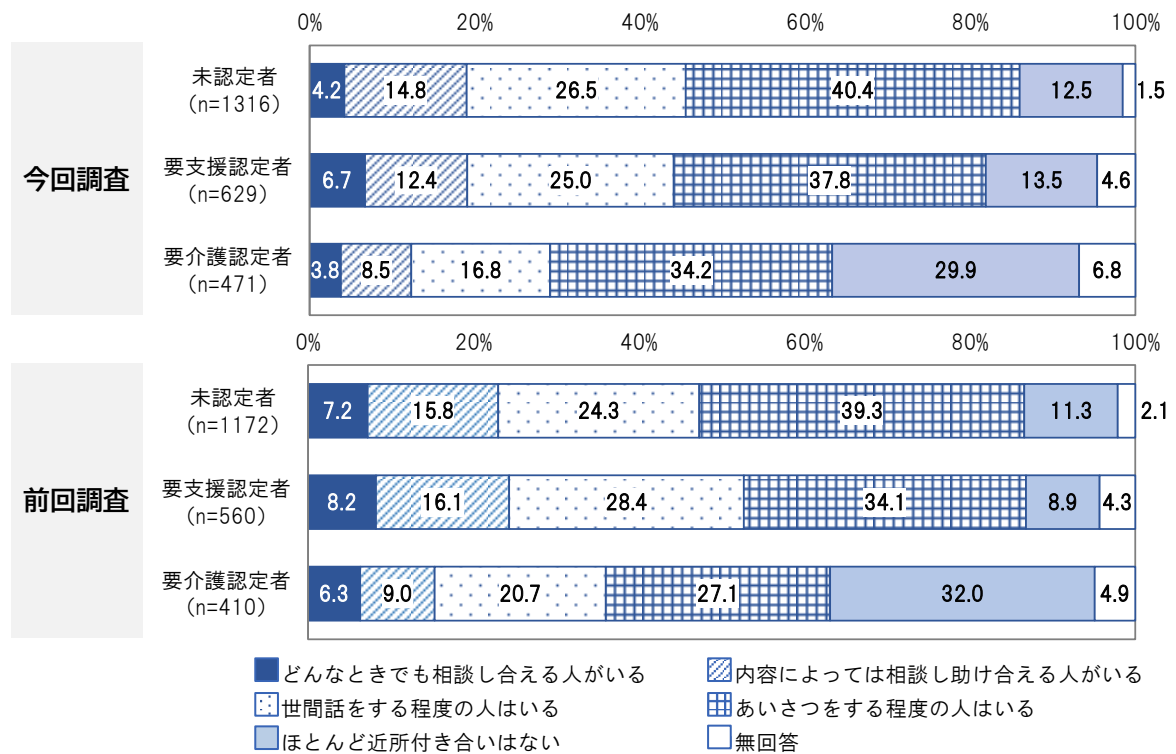
- ・ 施行後間もない法令であり、その認知度の薄さが顕著に現れた結果となった。
- ・ 既存事業を引き続き実施する中で、法令等の主旨も含めた認知症の正しいイメージ等の普及・啓発を図っていくことが求められる。
- ・ 認知症に対するイメージについて、内閣府「認知症に関する世論調査」（令和７年８月調査）と比較すると、『介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる』の項目では、10 ポイント以上の差が生じており（本市の方が高い）、国の平均と比較して、本市では認知症の理解が比較的高いと推察される。

3.【基本施策3】人と人とのつながりや支え合い、高齢者の社会参加の促進

(1) 近所づきあいの程度

○近所づきあいの程度は、未認定者・要支援認定者・要介護認定者ともに「あいさつをする程度の人はいる」が最も高く、次いで、未認定者・要支援認定者では「世間話をする程度の人はいる」、要介護認定者では「ほとんど近所付き合いはない」となっている。

○近所付き合いをしている人は、未認定者・要支援認定者では8割以上、要介護認定者では6割程度となっている。

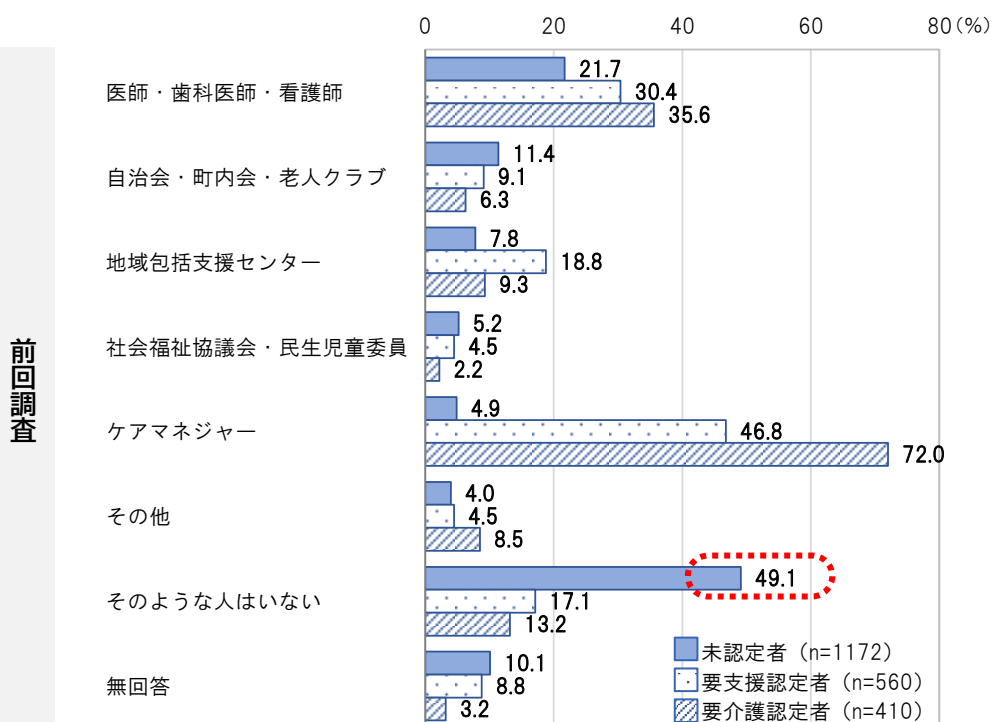
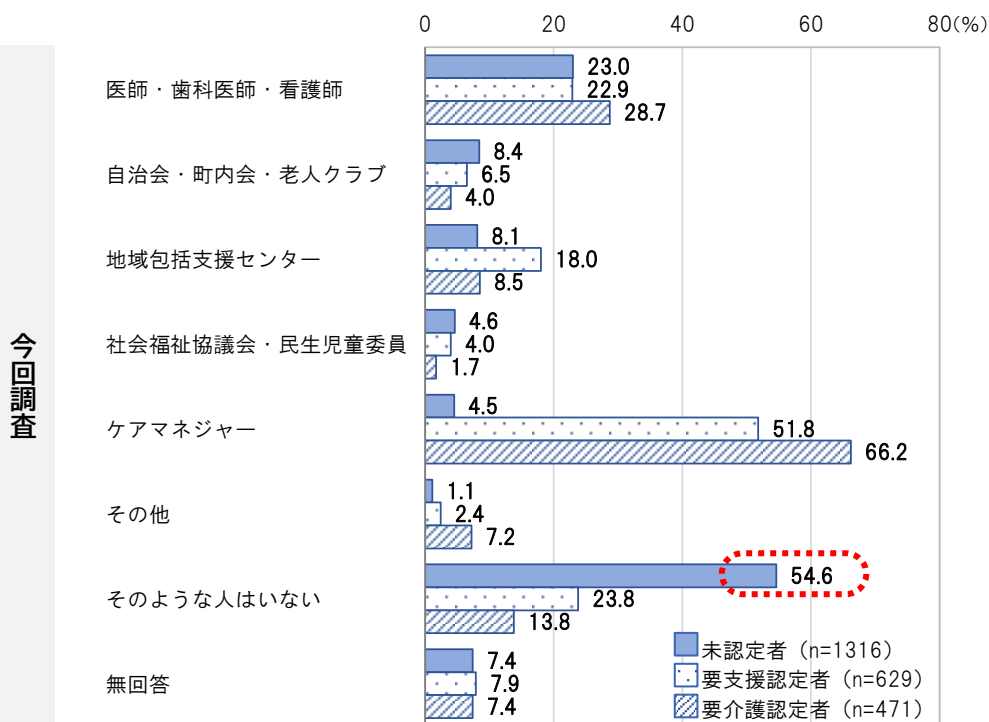


【考察】

- ・近所で相談し、助け合える人がある人の割合は2割を下回っており、依然、低い数値となっている。そのため、引き続き、通いの場等の参加者を増やし、社会参加を促進していくことで、近所づきあいがある人を増やしていく必要がある。
- ・住民主体の訪問型サービス(B型サービス:訪問型支え合い事業)の担い手作りが更に必要である。

(2) 家族・親族や友人・知人以外で相談する相手

○家族・親族や友人・知人以外で相談する相手は、要支援認定者・要介護認定者では「ケアマネジャー」が最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」となっているのに対し、未認定者では「そのような人はいない」が半数以上を占めて最も高くなっている。



【考察】

- ・前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、未認定者の「そのような人はいない」が高くなっており、引き続き、通いの場等の参加者を増やし、社会参加を促進していくことで、近所づきあいがある人を増やしていく必要がある。

《近所づきあいの程度別（未認定者）》

○未認定者での家族・親族や友人・知人以外で相談する相手を近所づきあいの程度別にみると、概ね近所づきあいの程度が薄くなるほど「そのような人はいない」が高くなっており、“ほとんど近所付き合いはない”層では7割を超えている。

○反対に、近所づきあいがある人ほど「自治会・町内会・老人クラブ」が高くなる傾向がみられ、近所に“どんなときでも相談し合える人がいる”層や“内容によっては相談し助け合える人がいる”層では2割以上を占めている。

(%)

		回答者数 (人)	医師・ 看護師 ・ 歯科医師	自治会・ 町内会・ 老人クラブ	地域包括 支援セ ンター	社会福祉 協議会・ 民生児童 委員	ケアマネ ジャー	その他	その よう な 人 は い ない	無 回 答
近所づきあいの程度別	どんなときでも相談し合える人がいる	55	23.6	23.6	10.9	16.4	10.9	1.8	45.5	9.1
	内容によっては相談し助け合える人がいる	195	32.3	21.5	12.3	10.8	6.7	2.1	34.4	6.7
	世間話をする程度の人はい	349	27.8	9.7	12.0	3.4	5.4	0.3	46.7	7.4
	あいさつをする程度の人はい	532	20.7	3.6	5.6	2.6	3.0	0.9	63.3	5.6
	ほとんど近所付き合いはない	165	10.9	1.8	3.0	2.4	3.0	2.4	75.8	4.2

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

【参考】前回調査結果

(%)

		回答者数 (人)	医師・ 看護師 ・ 歯科医師	自治会・ 町内会・ 老人クラブ	地域包括 支援セ ンター	社会福祉 協議会・ 民生児童 委員	ケアマネ ジャー	その他	その よう な 人 は い ない	無 回 答
近所づきあいの程度別	どんなときでも相談し合える人がいる	84	23.8	29.8	9.5	8.3	8.3	6.0	27.4	10.7
	内容によっては相談し助け合える人がいる	185	28.6	20.0	11.4	12.4	7.6	8.1	32.4	8.6
	世間話をする程度の人はい	285	24.6	12.6	10.2	4.2	4.6	3.5	43.2	11.2
	あいさつをする程度の人はい	461	20.2	7.2	5.4	3.7	4.1	2.8	58.6	7.8
	ほとんど近所付き合いはない	132	11.4	0.8	5.3	1.5	3.0	3.0	74.2	3.8

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

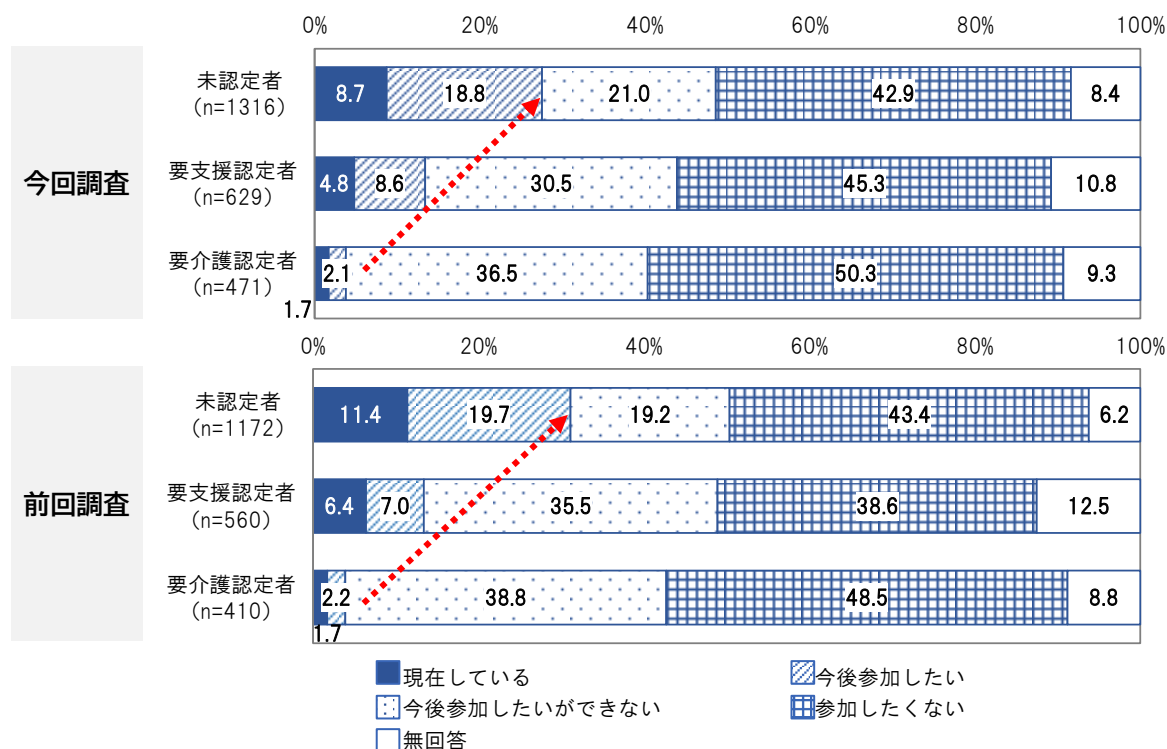
【考察】

- ・近所づきあいの高さと「自治会・町内会・老人クラブ」での活動は、相関関係があることがわかるため、いかに地域活動へ高齢者を繋げていくかが重要である。

(3) 地域活動やボランティア活動への参加

○地域活動やボランティア活動への参加は、すべての区分で「参加したくない」が最も高く、「今後参加したいができない」と合わせると、参加意向のない人が未認定者で6割以上、要支援認定者で7割以上、要介護認定者で8割以上を占めている。

○一方で、未認定者では、約3割が地域活動やボランティア活動への参加意欲があると回答している。

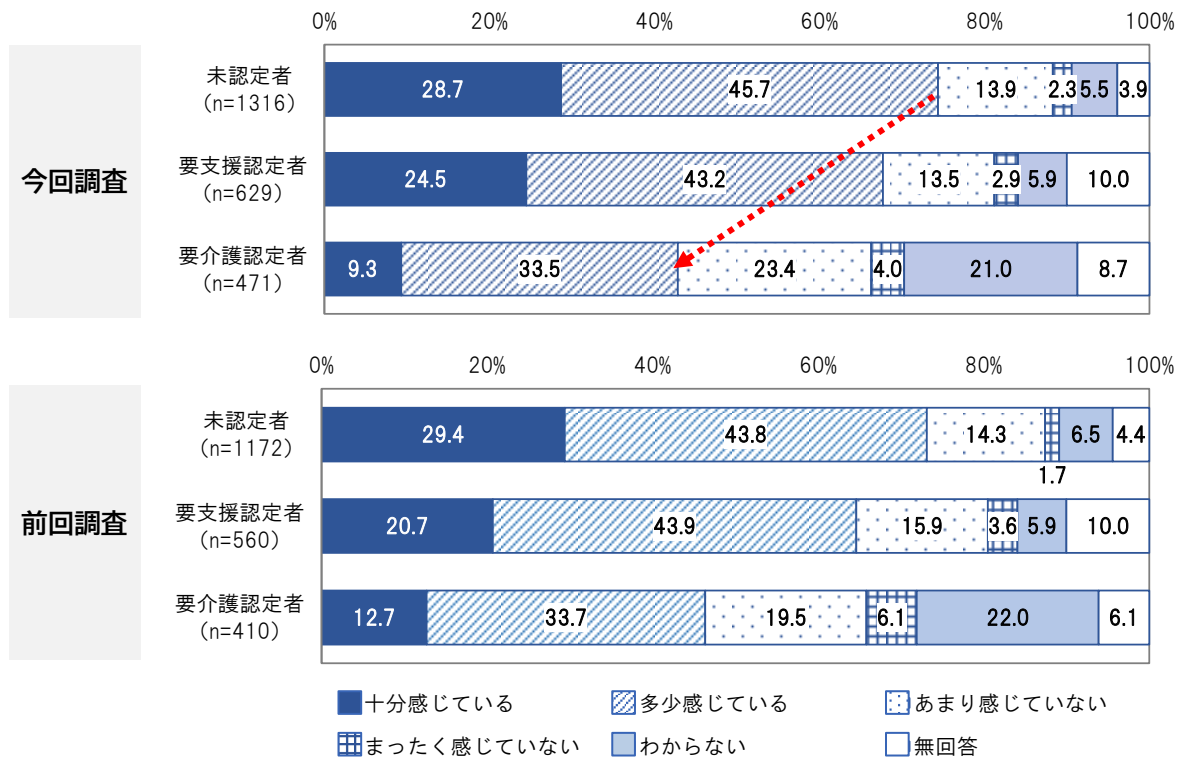


【考察】

- ・参加率は、前回調査時より低下しており、低調な状態が続いている一方で、要支援・要介護認定者の今後の参加意向は前回調査時より増加しており、潜在的な参加率は僅かではあるが増加しているといえる。
- ・そのため、引き続き、地域活動・ボランティア活動の周知や参加促進を行っていく必要があり、高齢者の社会参加事業の拠点と位置付ける総合老人福祉センター移転後の新施設においては、本結果を踏まえた取組内容の検討を進めていくことが求められる。

(4) 生きがい（喜びや楽しみ）の有無

○生きがい（喜びや楽しみ）の有無は、「十分感じている」と「多少感じている」を合わせた『感じている』の割合をみると、未認定者では7割以上、要支援認定者では6割以上となっているのに対し、要介護認定者では4割程度と低くなっている。

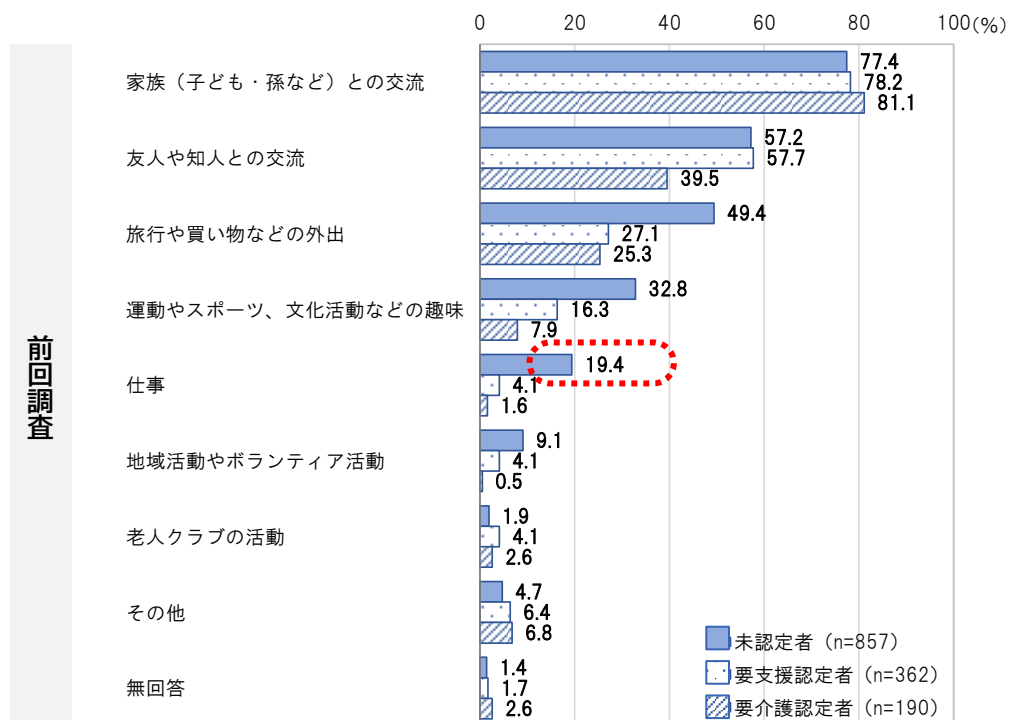
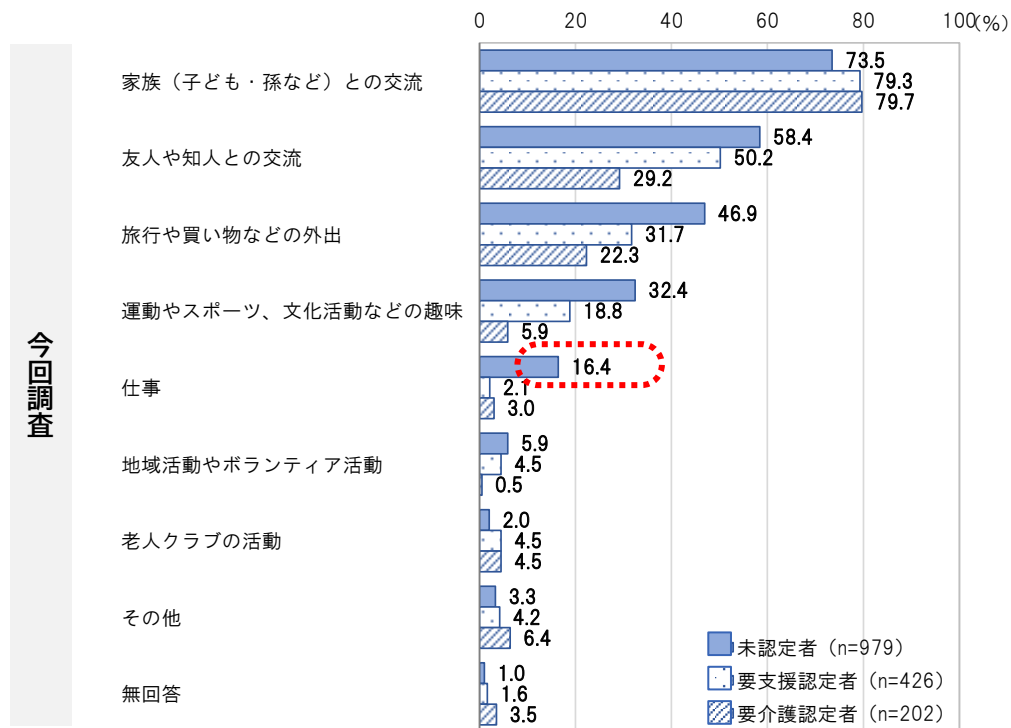


(4-1) 生きがいを感じる時 ※(4)で『感じている』と回答した人のみ

○生きがいを感じる時は、すべての区分で「家族（子ども・孫など）との交流」が最も高く、次いで「友人や知人との交流」、「旅行や買い物などの外出」の順となっている。

○また、「運動やスポーツ、文化活動などの趣味」と回答した人の割合も高い。

○未認定者においては、「仕事」と回答した人は、2割近くとなっている。



《性別・年齢別（未認定者）》

- 未認定者での生きがいを感じるを性別にみると、男性では「仕事」が女性に比べて高く、女性では「友人や知人との交流」や「旅行や買い物などの外出」で男性に比べて高くなっている。
- 年齢別にみると、年齢が低くなるほど「仕事」が高くなっており、65～69歳では約3割を占めている。

(%)

		回答者数（人）	家族（子ども・孫など）との交流	友人や知人との交流	旅行や買い物などの外出	運動やスポーツ、文化活動などの趣味	仕事	地域活動やボランティア活動	老人クラブの活動	その他	無回答
性別	男性	402	72.6	49.5	42.3	31.3	18.9	4.2	2.0	2.7	0.5
	女性	568	74.3	64.8	50.2	33.1	14.6	7.2	2.1	3.7	1.2
年齢別	65～69歳	219	69.4	69.4	53.0	39.7	30.1	3.7	-	2.3	0.5
	70～74歳	243	76.1	60.1	51.0	28.0	17.7	6.6	1.2	3.7	1.2
	75～79歳	264	73.5	56.8	47.3	28.8	13.3	8.3	1.9	3.8	1.1
	80～84歳	148	72.3	53.4	38.5	33.1	7.4	5.4	6.1	4.1	0.7
	85～89歳	81	77.8	42.0	33.3	34.6	4.9	1.2	2.5	1.2	1.2
	90歳以上	14	85.7	42.9	42.9	35.7	-	14.3	7.1	7.1	-

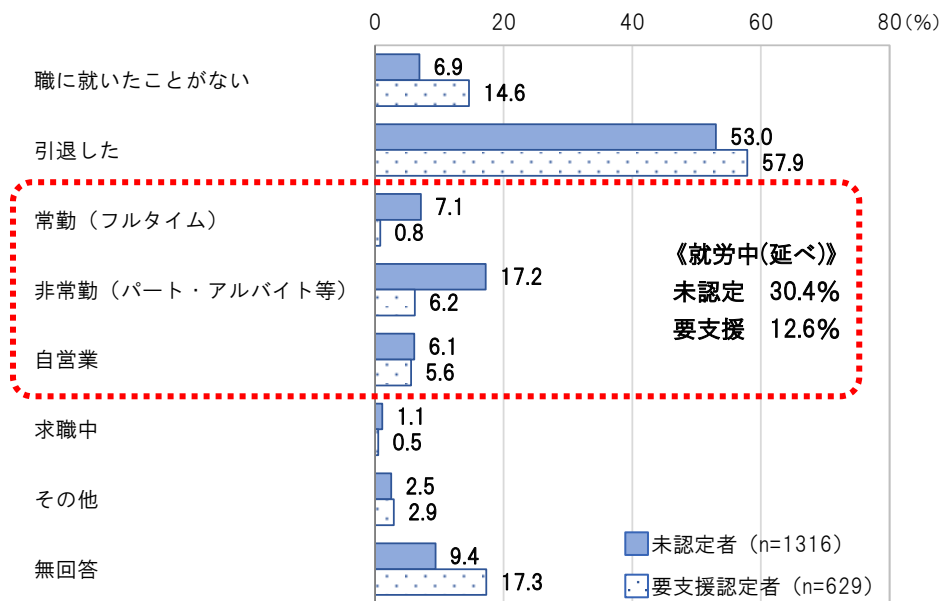
※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

【考察】

- ・介護度が重度化していくにつれて、生きがいを感じる割合が低下しているため、重度化後も、生きがいを持って生活ができるような環境整備が必要である。
- ・可能な限り長く、運動等を続けられることも、生きがい創出につながる一つと考えられることから、運動を主眼に置いた介護予防事業は、引き続きの実施が有効である。
- ・65～69歳の層では、「仕事」に生きがいを感じる人の割合が高いことから、「高齢者の就労」に関しても適宜、時代情勢に応じた取組の検討が求められると考える。

(5) 現在の就労状態《未認定・要支援のみ》

○現在の就労状態について、現在も就労している人の割合は、未認定者では約3割、要支援認定者では1割以上となっている。



《性別・年齢別（未認定者）》

○未認定者での現在の就労状況を性別にみると、現在も就労している人の割合は、男性では3割以上、女性では3割近くとなっている。また、男性では「常勤（フルタイム）」が1割以上となっている。

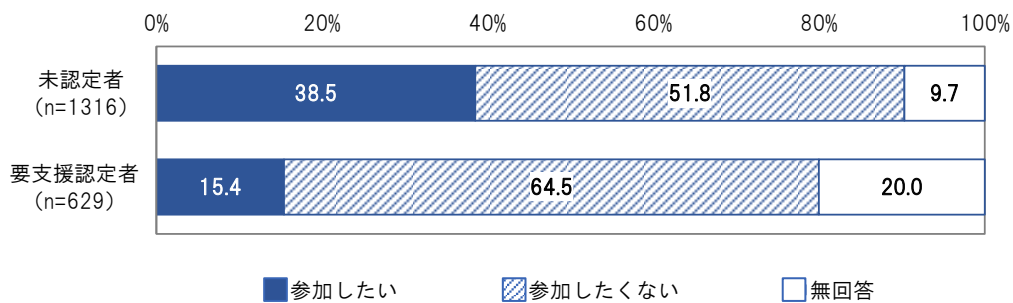
○年齢別にみると、年齢が低くなるほど現在も就労している人の割合が高くなっており、65～69歳では半数以上を占めている。

		回答者数（人）	職に就いたことがない	引退した	常勤（フルタイム）	非常勤（パート・アルバイト等）	自営業	求職中	その他	無回答
性別	男性	562	5.9	55.5	10.7	14.6	7.3	1.8	2.1	4.6
	女性	744	7.8	51.1	4.4	19.5	5.1	0.7	2.8	12.9
年齢別	65～69歳	290	3.8	38.3	14.8	29.3	7.6	3.1	3.4	1.4
	70～74歳	317	3.8	55.2	7.6	22.1	3.5	0.6	3.2	6.9
	75～79歳	368	8.2	57.9	4.6	13.9	7.3	0.8	2.4	10.1
	80～84歳	198	12.1	57.1	3.0	8.1	6.1	0.5	1.0	16.2
	85～89歳	108	9.3	62.0	2.8	1.9	5.6	-	1.9	20.4
	90歳以上	22	18.2	54.5	-	9.1	4.5	-	-	18.2

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

（６）生涯現役で参加できる「しごと」への参加意向《未認定・要支援のみ》

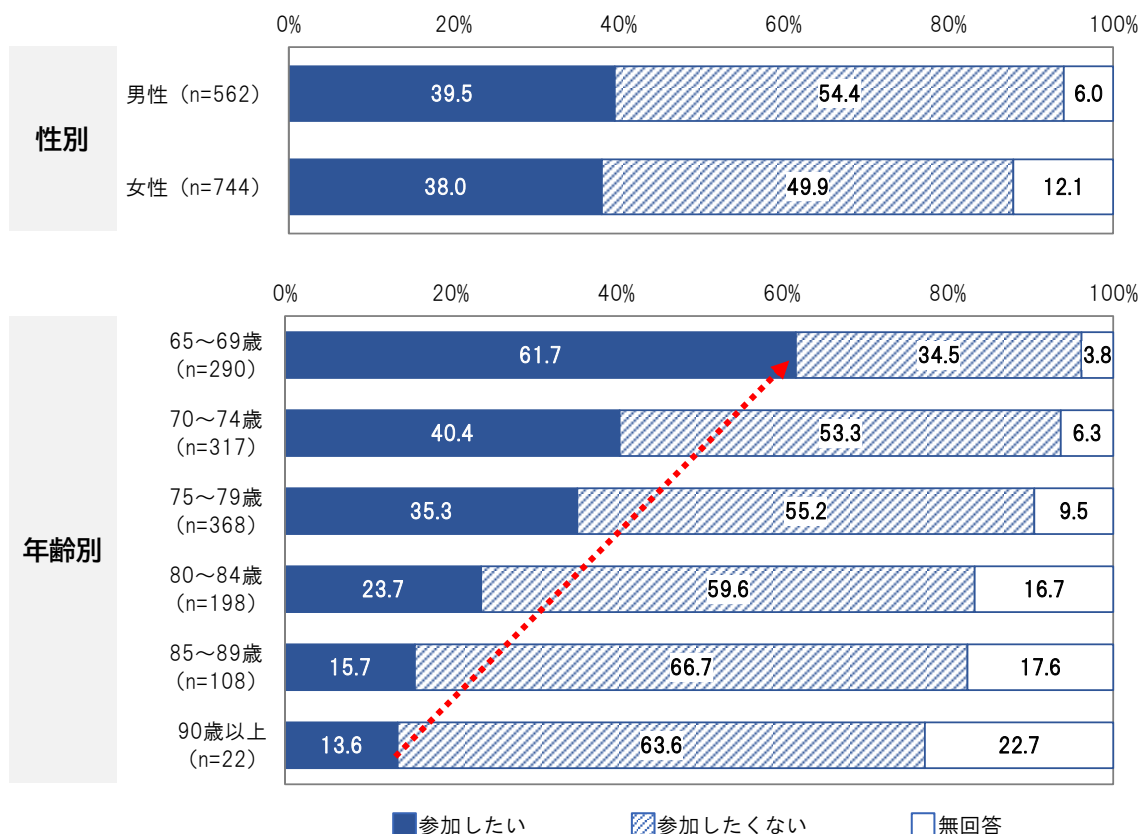
○生涯現役で参加できる「しごと」への参加意向は、「参加したい」が未認定者で４割近く、要支援認定者では２割未満となっている。



《性別・年齢別（未認定者）》

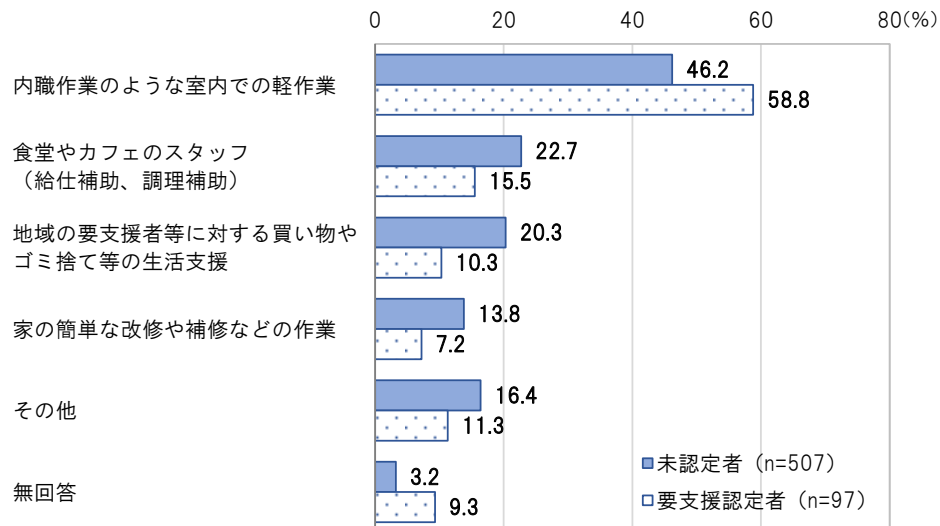
○未認定者での生涯現役で参加できる「しごと」への参加意向を性別にみると、「参加したい」の割合は性別での大きな差はみられない。

○年齢別にみると、年齢が低くなるほど「参加したい」の割合が高くなっており、65～69歳では6割を超えている。



（6-1）参加したい「しごと」の内容《未認定・要支援のみ》

○参加したい「しごと」の内容については、未認定者・要支援認定者ともに「内職作業のような室内での軽作業」が最も高く、未認定者の4割以上、要支援認定者の6割近くを占めている。次いで、「食堂やカフェのスタッフ（給仕補助、調理補助）」、「地域の要支援者等に対する買い物やゴミ捨て等の生活支援」となっている。



《性別・年齢別（未認定者）》

○未認定者での参加したい「しごと」の内容を性別にみると、男性・女性ともに「内職作業のような室内での軽作業」が最も高く、次いで、男性では「家の簡単な改修や補修などの作業」、女性では「食堂やカフェのスタッフ（給仕補助、調理補助）」となっている。

○年齢別にみると、65～74歳では「食堂やカフェのスタッフ（給仕補助、調理補助）」が3割近くを占めて高く、80～84歳では「地域の要支援者等に対する買い物やゴミ捨て等の生活支援」が3割を超えて高くなっている。

		回答者数（人）	内職作業のような室内での軽作業	食堂やカフェのスタッフ（給仕補助、調理補助）	地域の要支援者等に対する買い物やゴミ捨て等の生活支援	家の簡単な改修や補修などの作業	その他	無回答
性別	男性	222	40.1	9.0	20.7	29.7	20.3	3.6
	女性	283	50.9	33.6	20.1	1.4	13.4	2.5
年齢別	65～69歳	179	44.1	27.9	16.8	13.4	24.0	1.7
	70～74歳	128	49.2	28.1	22.7	14.1	8.6	3.1
	75～79歳	130	43.8	16.2	18.5	15.4	13.8	3.8
	80～84歳	47	48.9	14.9	34.0	12.8	14.9	4.3
	85～89歳	17	52.9	-	17.6	11.8	23.5	-
	90歳以上	3	66.7	-	-	-	-	33.3

※1 番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2 番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

【考察】

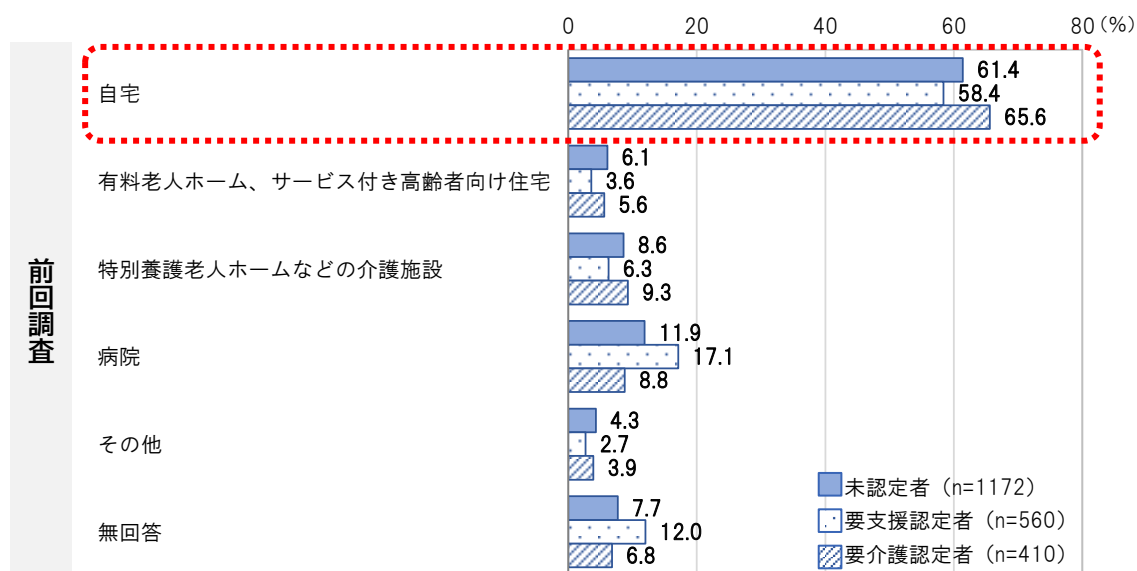
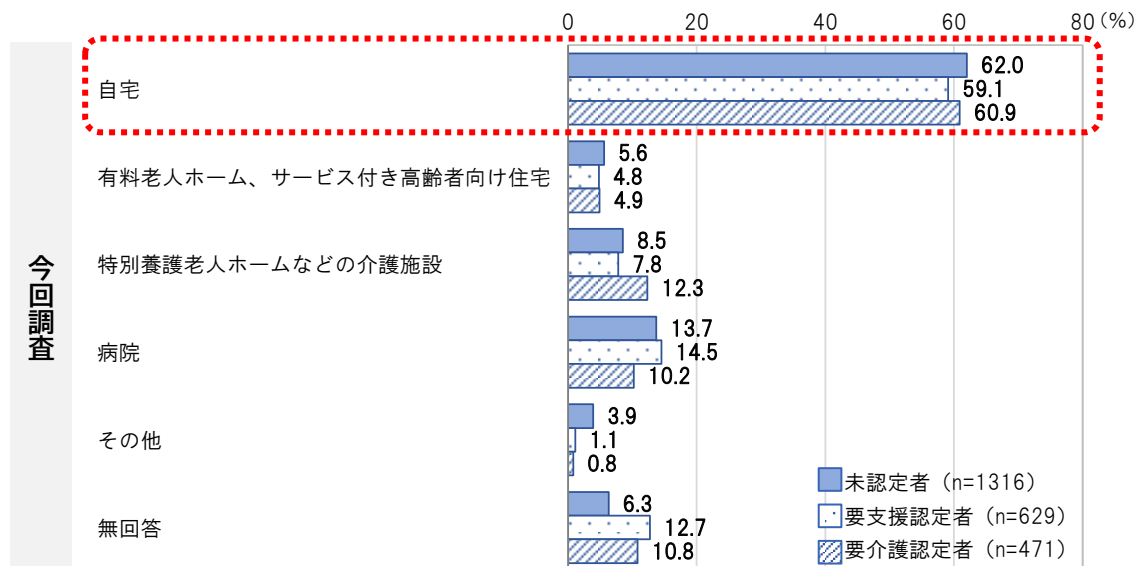
- ・社会情勢の変化により、高齢者の3人に1人程度は、就業していることが確認できる。
- ・特に、後期高齢者に差し掛かる75～79歳の層でも、10%以上もの人がパート就労を行っており、今後もこのような状況が見越されることから、就労支援に係る取組の推進について、今後より一層求められると考えられる。
- ・男女別で、参加したい仕事内容に差異が生じているため、高齢者それぞれに沿った支援についても必要と考えられる。

4.【基本施策4】介護が必要になっても安全・安心に暮らせる基盤づくりについて

(1) 人生最期を迎える場所の希望

○人生最期を迎える場所の希望は、すべての区分で「自宅」が最も高く、次いで、未認定者・要支援認定者では「病院」、要介護認定者では「特別養護老人ホームなどの介護施設」となっている。

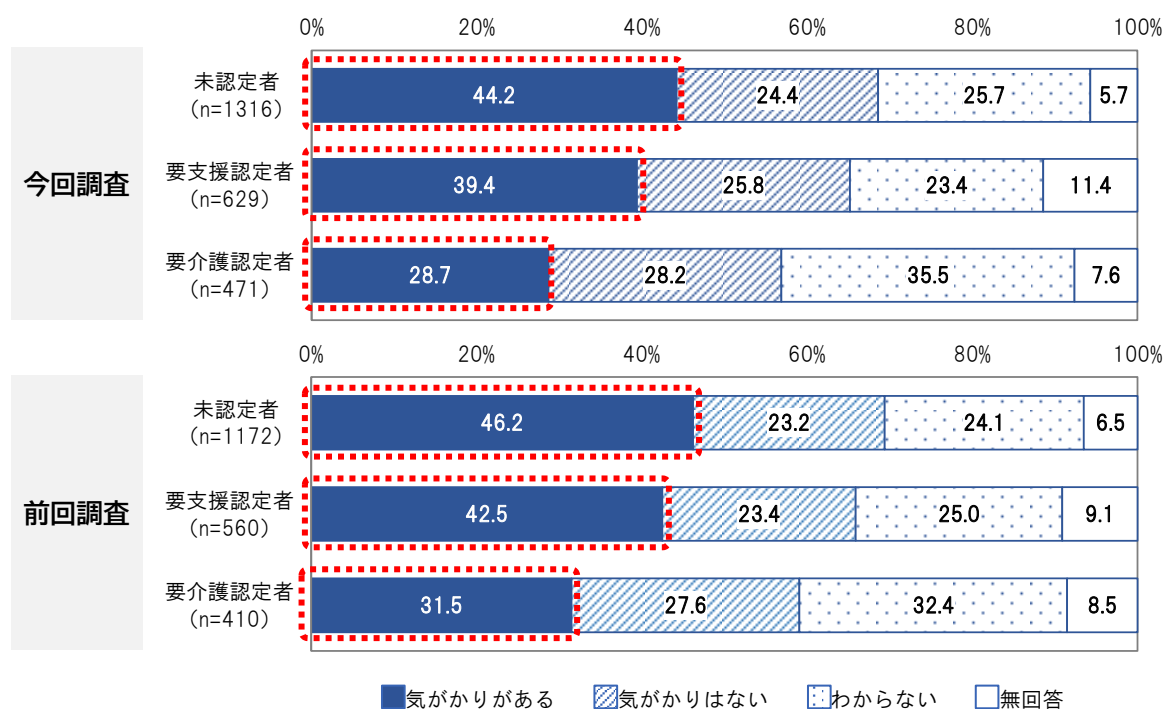
○前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、要介護認定者で「特別養護老人ホームなどの介護施設」がやや増えているものの、大きな変化はない。



(2) 人生最期を迎えるにあたっての気がかりの有無

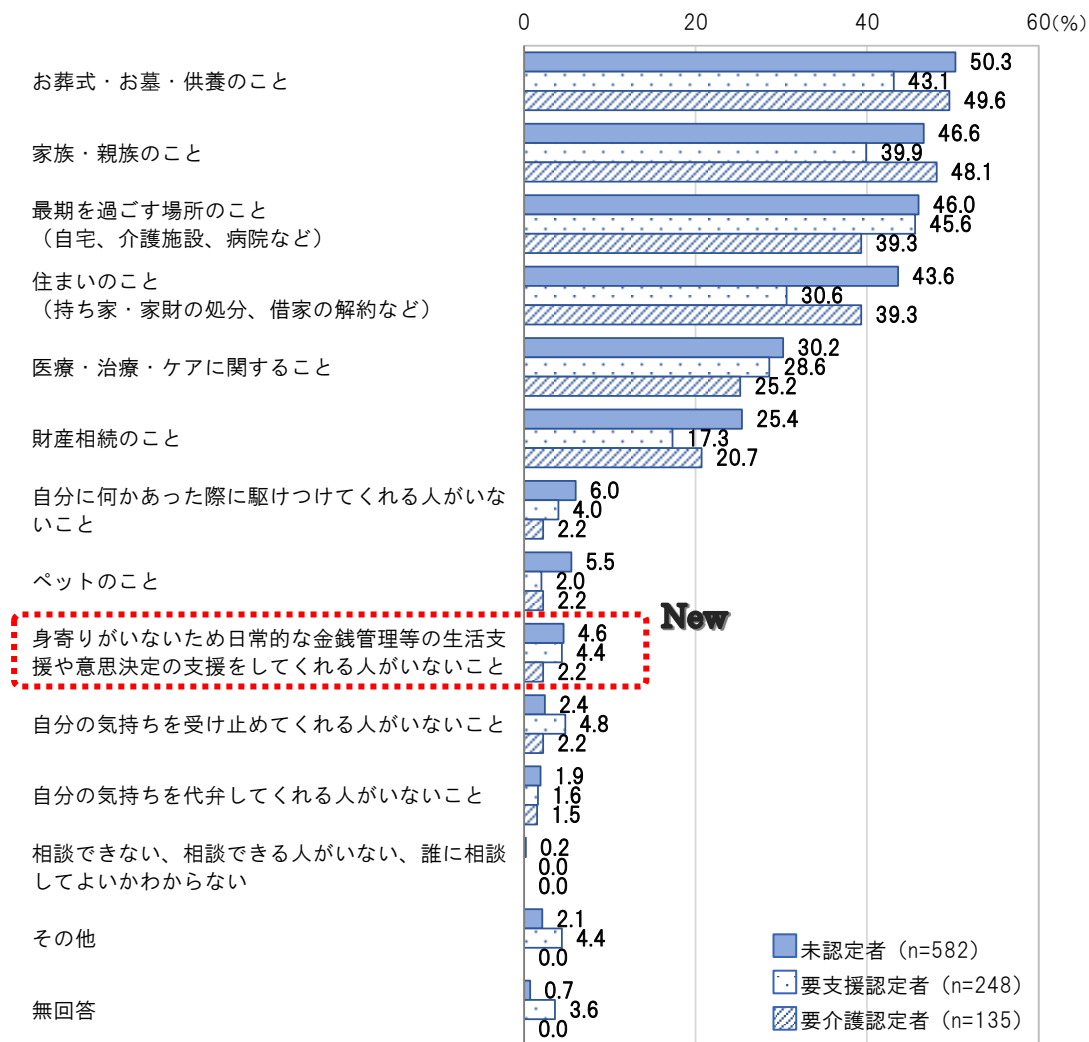
○人生最期を迎えるにあたっての気がかりの有無は、すべての区分で「気がかりがある」が「気がかりはない」を上回っており、特に未認定者では4割以上、要支援認定者では約4割となっている。

○前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、すべての区分で「気がかりがある」がやや低くなっているものの、大きな変化はみられない。



(2-1) 気がかりに感じること

- 人生最期を迎えるにあたって気がかりがある人の内容は、未認定者・要介護認定者では「お葬式・お墓・供養のこと」、要支援認定者では「最期を過ごす場所のこと（自宅、介護施設、病院など）」が最も高くなっている。
- 今回、追加した「身寄りがいないため、日常的な金銭管理等の生活支援や意思決定などの支援をしてくれる人がいないこと」については、未認定者では4.6%、要支援認定者では4.4%、要介護認定者では2.2%となっている。

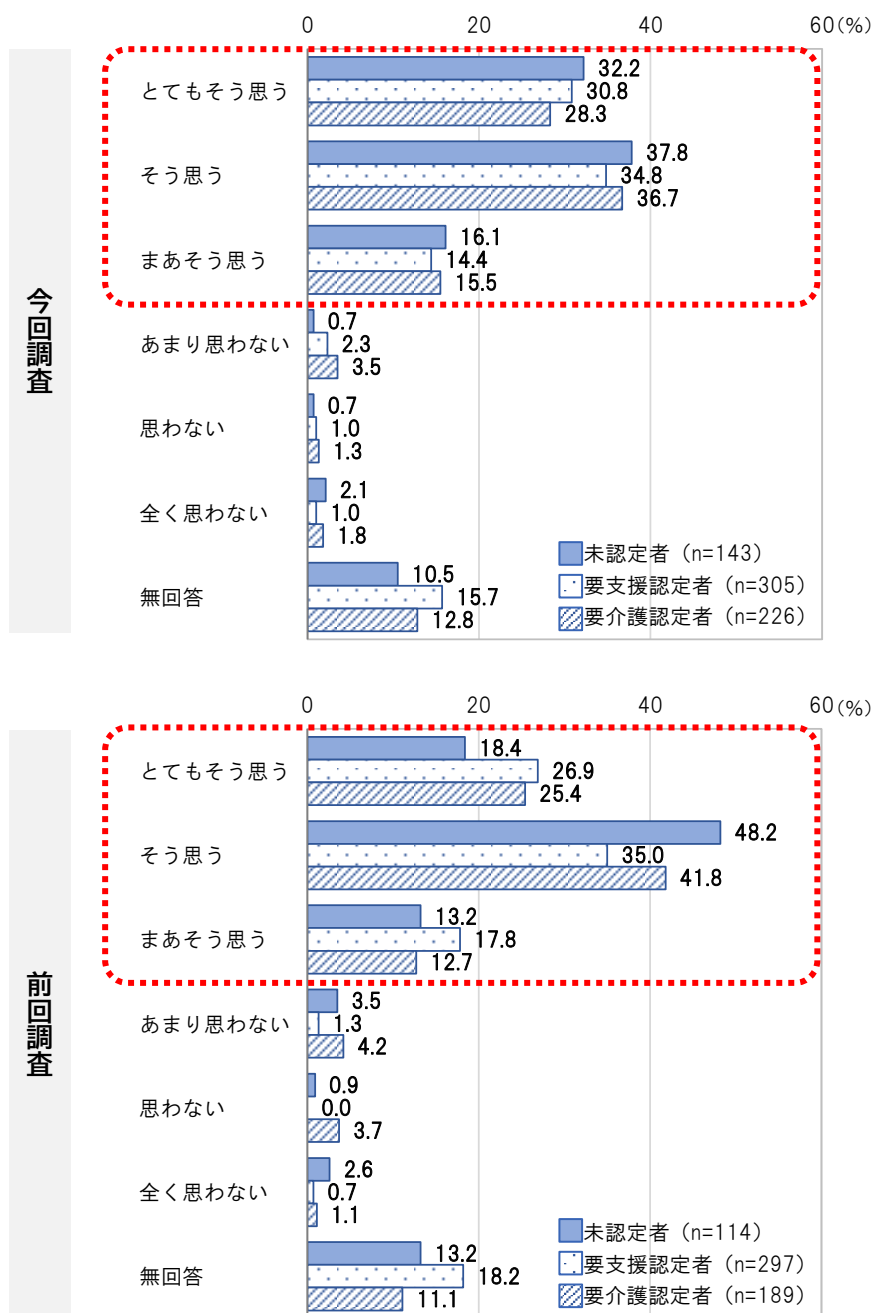


【考察】

- ・特に、要支援認定者で、人生最期を迎えるに当たっての気がかり事項として、「最期を過ごす場所のこと」が最も高かった一方で、人生最期を「自宅」で過ごしたいと回答した人が圧倒的に多い結果となった。
- ・そのため、引き続き、在宅での医療・介護が連携した一体的なケアの提供に向けた取組の強化等に取り組んでいく必要がある。

(3) 地域包括支援センターの利用満足度

○地域包括支援センターの利用満足度については、すべての区分で利用してよかったという回答である「そう思う」が最も高く、「とてもそう思う」と「まあそう思う」を合わせた『そう思う』が大半を占めている。



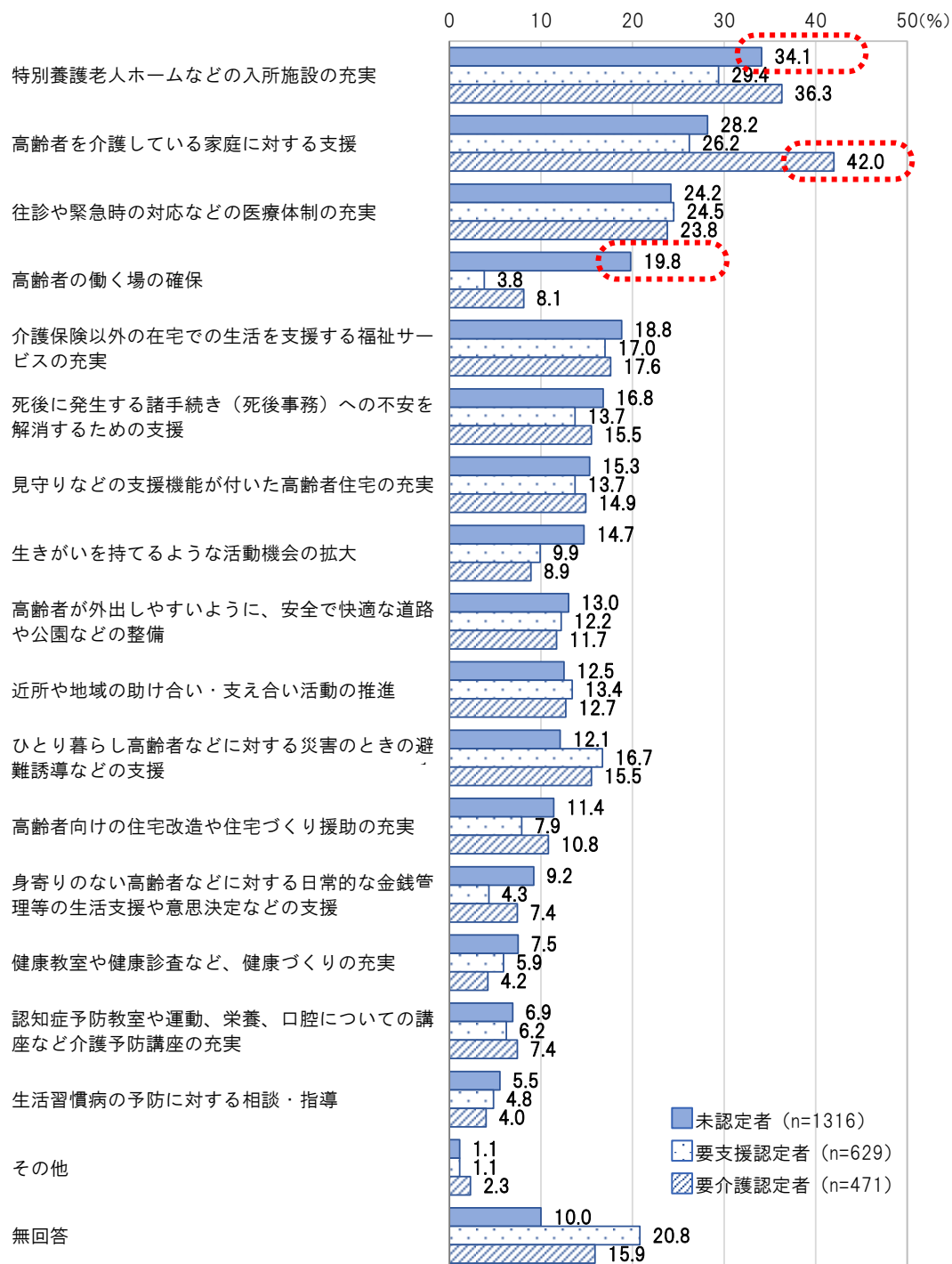
【考察】

- ・地域包括支援センターを利用者したことがある人の大半が、ポジティブな評価をしており、総合相談窓口としての機能を十分に果たしていると評価することができる。

(4) 市の高齢者対策として力を入れてほしいと思うこと

○市の高齢者対策として力を入れてほしいと思うことは、未認定者・要支援認定者では「特別養護老人ホームなどの入所施設の充実」、要介護認定者では「高齢者を介護している家庭に対する支援」が最も高くなっている。その他、「往診や緊急時の対応などの医療体制の充実」や「介護保険以外の在宅での生活を支援する福祉サービスの充実」などが高い割合となっている。

○未認定者では「高齢者の働く場の確保」が約2割を占めて高くなっている。



【考察】

- ・(2-1) 気がかりに感じるものの回答内容と相関がある(要支援認定者＝最期を過ごす場所、要介護認定者＝死後事務や、家族等のこと)ことが確認できる。
- ・未認定者に対して、働く場の確保に係る施策の展開が求められる。(割合が比較的高い)

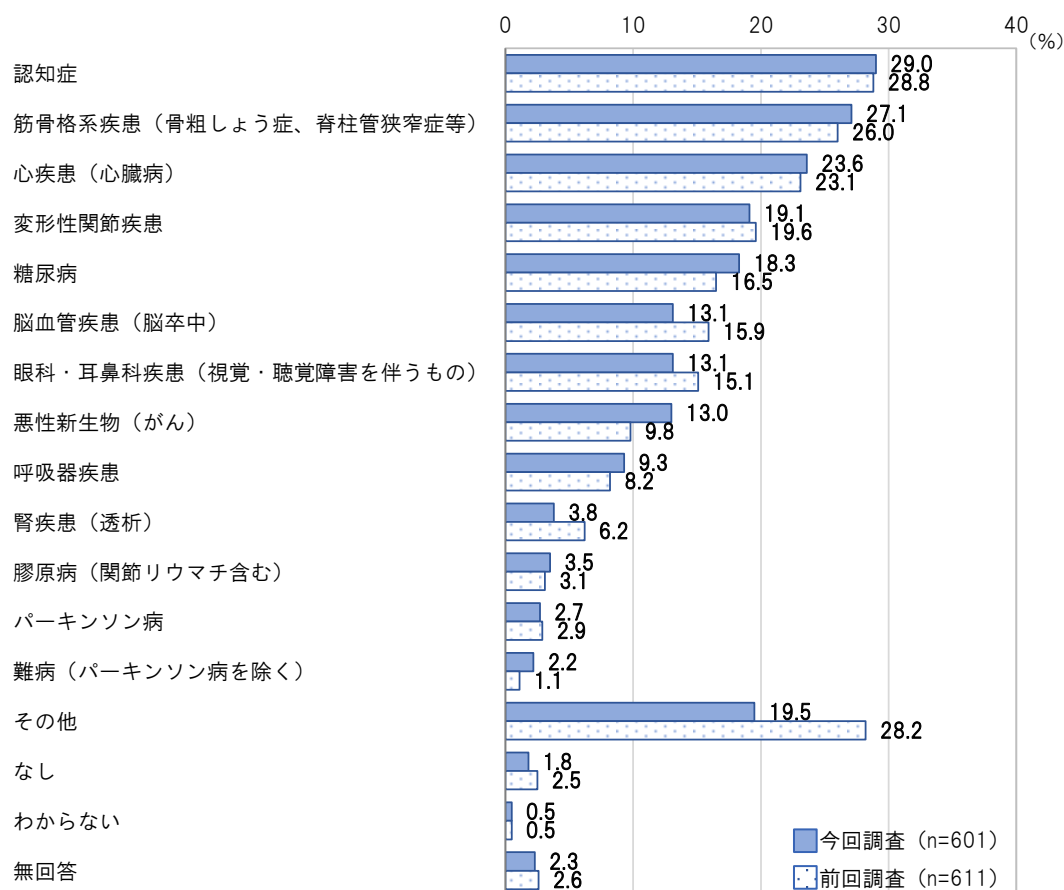
Ⅲ 在宅介護実態調査 調査結果

1. 要介護者の在宅生活の状況について

(1) 現在抱えている傷病

○現在抱えている傷病は、「認知症」が最も高く、次いで「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」、「心疾患（心臓病）」、「変形性関節疾患」の順となっている。

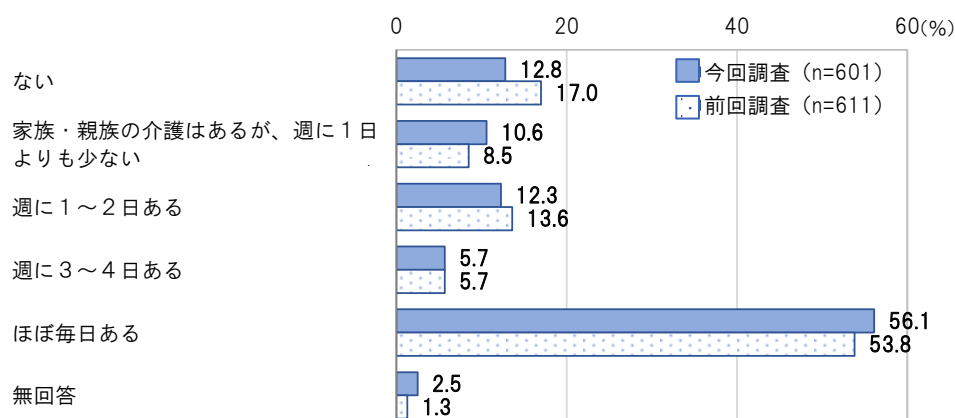
○前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、大きな差異はみられない。



(2) 家族・親族からの介護の状況

○家族・親族からの介護の状況は、「ほぼ毎日ある」が半数を超えて最も高くなっている。

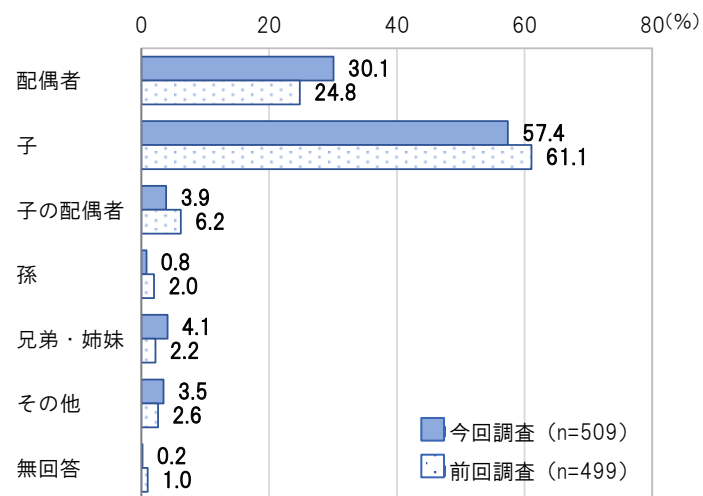
○前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、「ない」がやや低くなっており、家族・親族の介護を受けている人がやや増加している。



(3) 主な家族介護者の属性

○家族・親族から介護を受けている人の、主な家族介護者の属性は「子」が6割近くを占めて最も高く、次いで「配偶者」となっている。

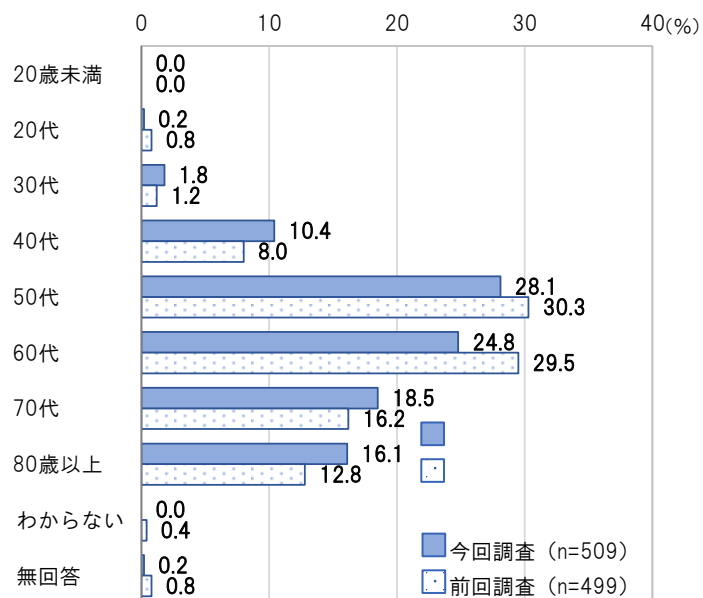
○前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、「配偶者」がやや高くなっている。



(4) 主な家族介護者の年齢

○家族・親族から介護を受けている人の、主な家族介護者の年齢は「50代」が3割近くを占めて最も高く、次いで「60代」、「70代」、「80歳以上」と続いており、『60歳以上』が約6割となっている。

○前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、『70歳以上』でやや高くなっている。

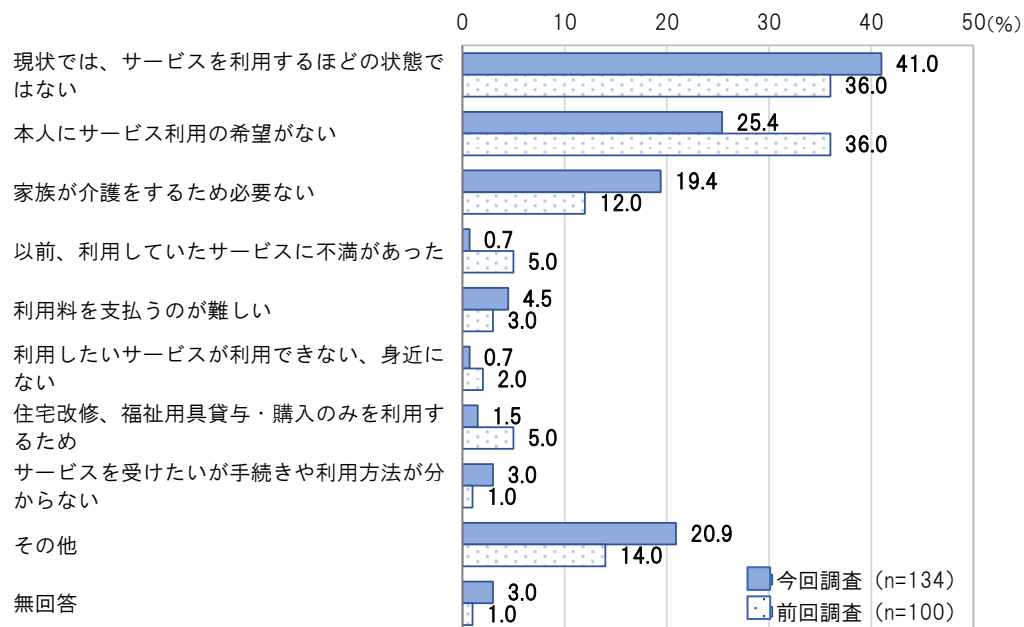


【考察】

- ・前回結果と比較して、配偶者による介護が増えていることに加え、70歳以上の家族介護者の割合が増えていることから、老老介護といえる世帯の割合が増加していることが確認できた。

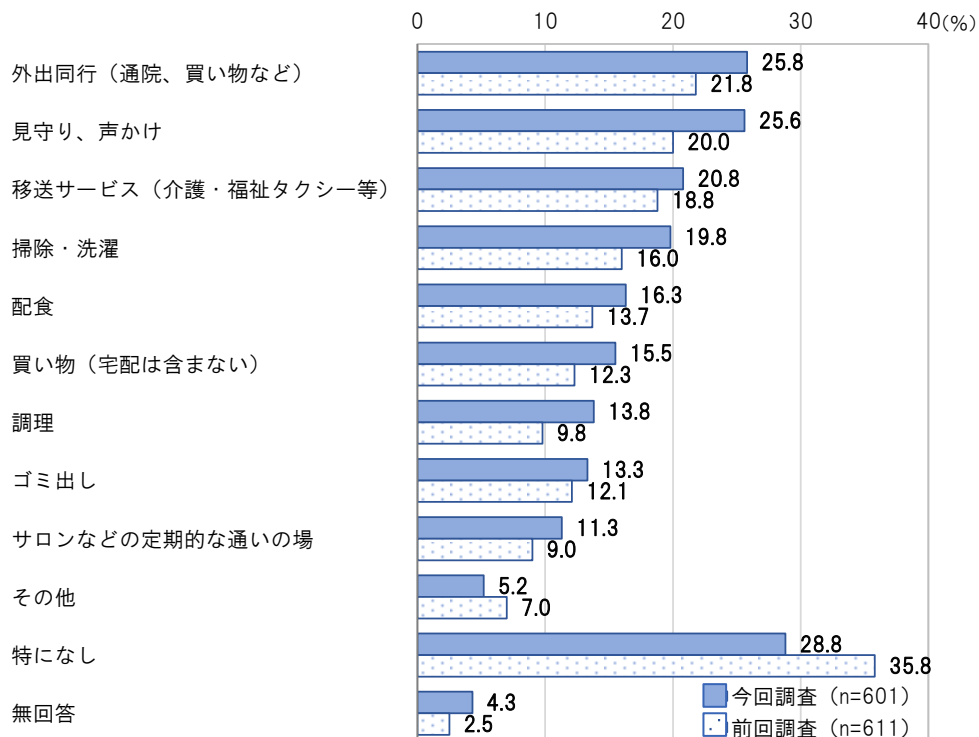
(5) 介護保険サービスを利用していない理由

○介護保険サービスを利用していない理由は、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が4割を超えて最も高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が2割以上、「家族が介護をするため必要ない」が約2割となっている。



(6) 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

○今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「外出同行（通院、買い物など）」、「見守り、声かけ」がともに2割を超えて高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「掃除・洗濯」が約2割となっている。



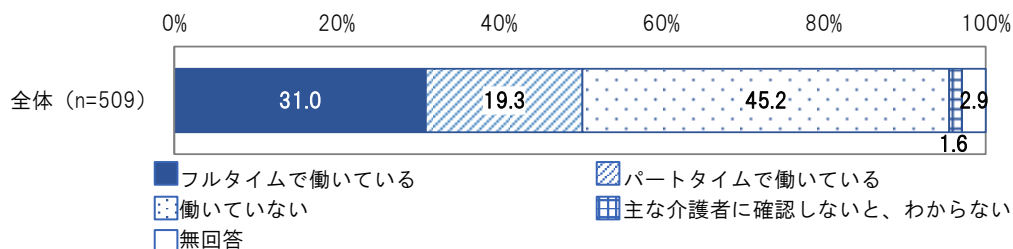
【考察】

- ・住民主体の訪問型サービス(B 型サービス：訪問型支え合い事業)の担い手作りが更に必要である。

2. 介護者の就労継続について

(1) 主な介護者の勤務形態

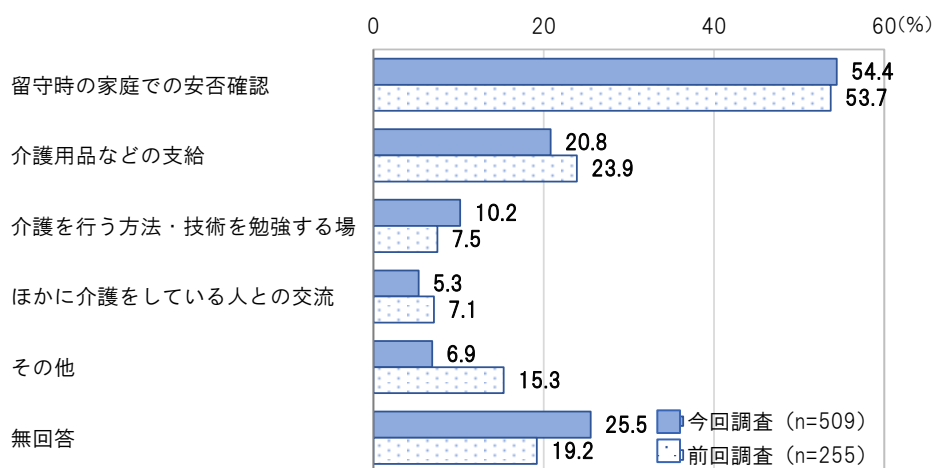
○主な介護者の勤務形態は、「働いていない」が4割を超えて最も高くなっているものの、「フルタイムで働いている」が約3割、「パートタイムで働いている」が約2割となっており、『働いている』人が約半数を占めている。



(2) 介護をしている方への手助けとして必要なこと

○介護をしている方への手助けとして必要なことは、「留守時の家庭での安否確認」が半数を超えて最も高く、次いで「介護用品などの支給」となっている。

○前回（第9期策定時）の調査結果と比較しても、大きな差異はみられない。

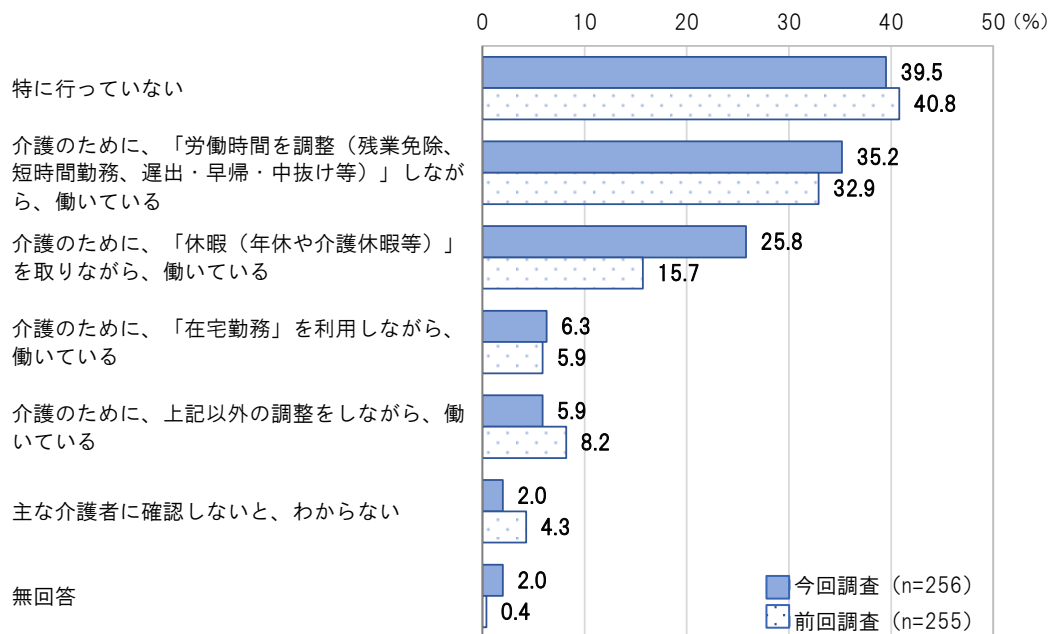


※前回調査は、「フルタイムで働いている」または「パートタイムで働いている」人だけの回答

(3) 就労している主な介護者の働き方についての調整等の有無

○就労している主な介護者の働き方についての調整等の有無は、「特に行っていない」が約4割を占めて最も高くなっているものの、次いで「介護のために“労働時間を調整”しながら、働いている」が3割を超えて高くなっており、休暇の取得や在宅勤務などを合わせると、『何かしら働き方について調整等をしている』人が半数以上を占めている。

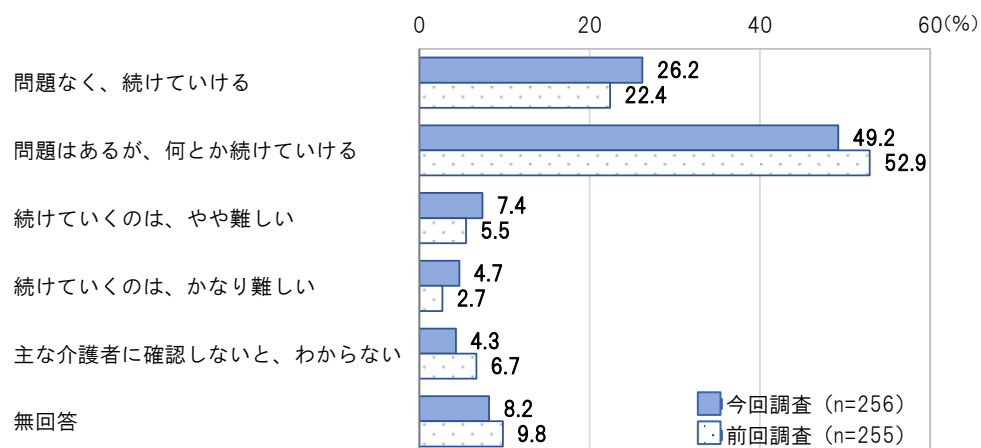
○前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、『何かしら働き方について調整等をしている』人が多くなっている。



(4) 今後の就労継続

○今後の就労継続は、「問題はあるが、何とか続けていける」が約半数を占めて最も高く、次いで「問題なく、続けていける」となっており、『続けていける』が7割を超えている。

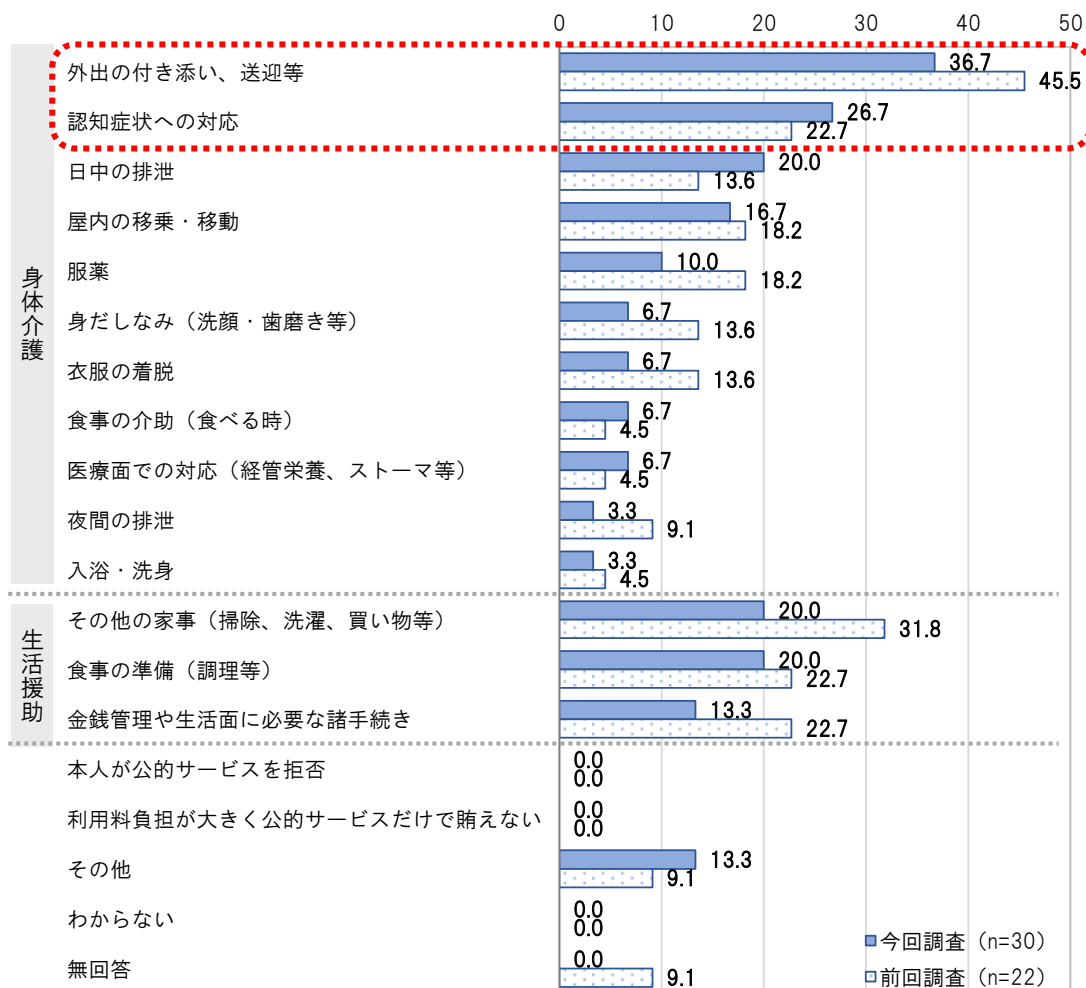
○一方で、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた『続けていくのは難しい』は1割程度となっており、前回（第9期策定時）の調査結果と比較すると、やや増加している。



（５）仕事を辞めるあるいは変わることにになった一番の原因

○仕事を辞めるあるいは変わることにになった一番の原因は、「外出の付き添い、送迎等」及び「認知症状への対応」が高く、身体介護に不安を感じている人が多い結果となっている。

○前回（第９期策定時）の調査結果と比較すると、「認知症状への対応」及び「日中の排泄」において大きく増加している。



【考察】

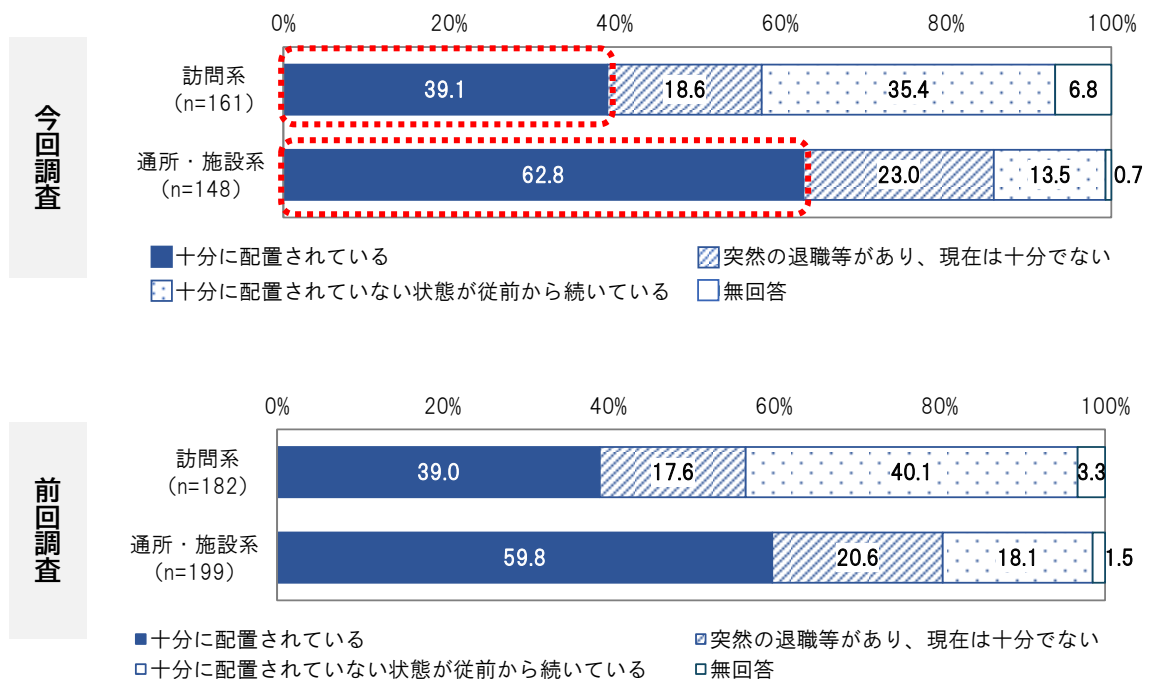
- ・就労と介護の両立が難しくなっていることが確認できる。

IV 介護人材実態調査 調査結果

1. 事業所票（訪問系、通所・施設系）について

（1）職員の充足度合

- 訪問系においては、前回（第8期策定時）の調査では「十分に配置されていない状態が従前から続いている」が最も多かったが、今回の調査では、「十分に配置されている」が最も多い回答となっている。
- また、通所・施設系においては、前回（第8期策定時）の調査同様に「十分に配置されている」が最も多い回答となっている。
- 一方で、訪問系においては、「十分に配置されていない状態が従前から続いている」と回答した割合も高い。



《サービス種別》

○サービス種別でみると、訪問系では、訪問看護では「十分に配置されている」が最も多いが、訪問介護では「十分に配置されていない状態が従前から続いている」が最も多い。

○通所・施設系では、概ね「十分に配置されている」が最も多くなっている。

〔訪問系〕

(%)

	回答者数 (か所)	十分に配置 されている	突然の退職等 があり、現在 は十分でない	十分に配置さ れていない状 態が従前から 続いている	無回答
訪問介護（総合事業含む）	102	38.2	21.6	40.2	-
訪問入浴	-	-	-	-	-
訪問看護	48	45.8	4.2	29.2	20.8
訪問リハビリテーション	3	-	66.7	-	33.3
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	3	33.3	33.3	33.3	-
看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	100.0	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	-	100.0	-	-

〔通所・施設系〕

(%)

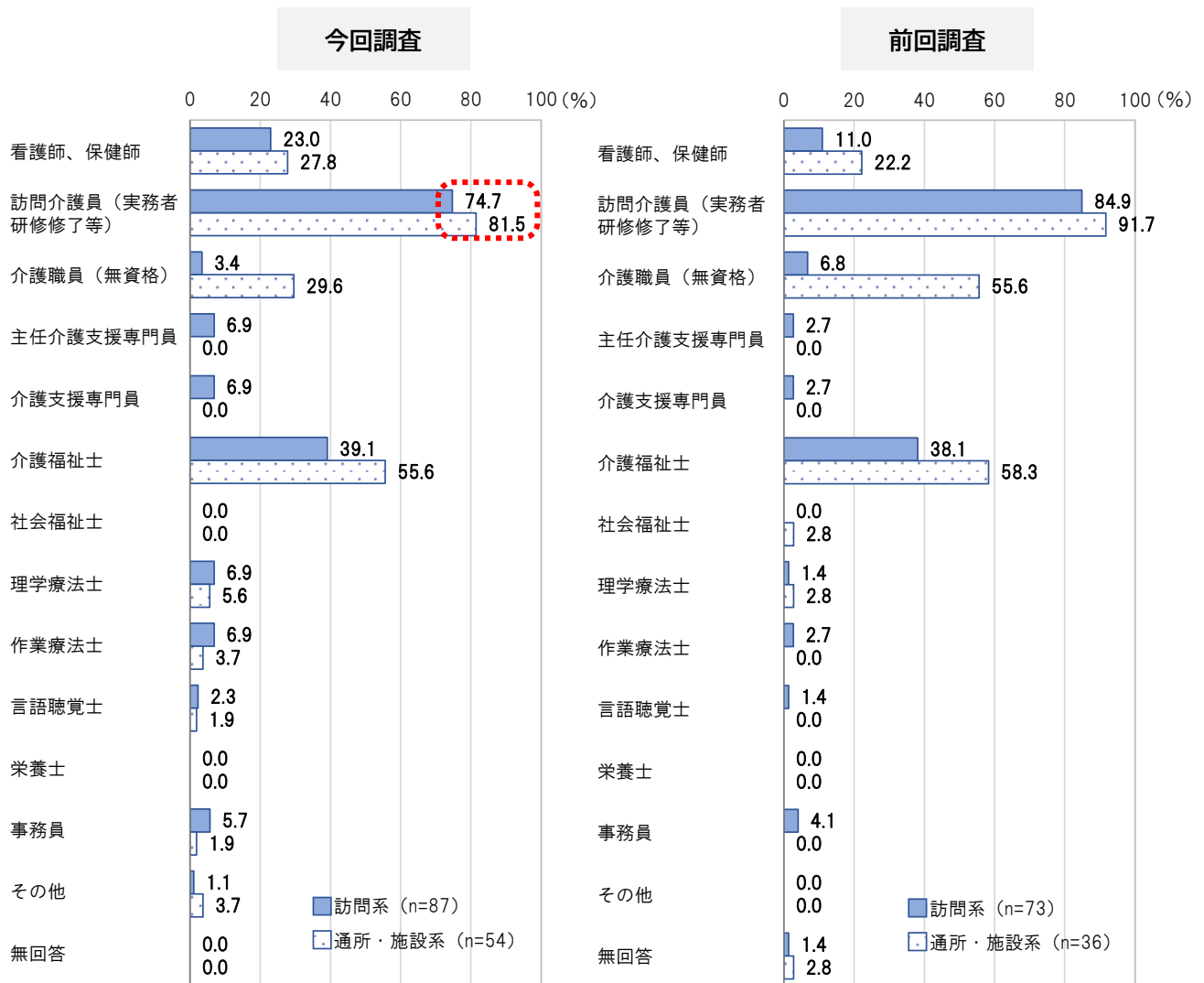
	回答者数 (か所)	十分に配置 されている	突然の退職等 があり、現在 は十分でない	十分に配置さ れていない状 態が従前から 続いている	無回答
特別養護老人ホーム（地域密着型含む）	16	37.5	37.5	25.0	-
介護老人保健施設	11	36.4	36.4	27.3	-
介護医療院	1	100.0	-	-	-
ショートステイ	14	78.6	14.3	7.1	-
グループホーム	7	57.1	28.6	14.3	-
特定施設（地域密着型含む）	7	28.6	57.1	14.3	-
軽費老人ホーム	4	75.0	25.0	-	-
通所介護（地域密着型含む）	81	71.6	14.8	12.3	1.2
通所リハビリテーション	3	66.7	33.3	-	-
認知症対応型通所介護	4	50.0	50.0	-	-

※1 番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2 番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(1-1)「十分に配置されていない状態が従前から続いている」事業所の不足職種

○訪問系においては、前回（第8期策定時）の調査同様に「訪問介護員（実務者研修修了等）」が最も多い回答となり、次いで「介護福祉士」となっている。

○また、通所・施設系においても、前回（第8期策定時）の調査同様に「介護職員（実務者研修修了等）」が最も多い回答となったが、「介護職員（無資格）」の割合は減少した。



※訪問系の「訪問介護員（実務者研修修了等）」は、通所・施設系では「介護職員（実務者研修修了等）」である。

《サービス種別》

○サービス種別でみると、訪問系では訪問介護は「訪問介護員（実務者研修修了等）」が最も多く、次いで「介護福祉士」となっている。

〔訪問系〕

(%)

	回答者数 (か所)	看護師、 保健師	訪問介護員 (実務者研修修了等)	介護職員 (無資格)	主任介護 支援専門員	介護支援 専門員	介護福祉 士	社会福祉 士	理学療法 士	作業療法 士	言語聴覚 士	栄養士	事務員	その他
訪問介護（総合事業 含む）	63	3.2	93.7	1.6	3.2	4.8	47.6	-	-	1.6	-	-	4.8	1.6
訪問入浴	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護	16	93.8	12.5	6.3	25.0	18.8	-	-	25.0	18.8	-	-	12.5	-
訪問リハビリテー ション	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-
夜間対応型訪問介 護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居 宅介護	2	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
看護小規模多機能 型居宅介護	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	3	66.7	100.0	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-

〔通所・施設系〕

(%)

	回答者数 (か所)	看護師、 保健師	介護職員 (実務者研修修了等)	介護職員 (無資格)	主任介護 支援専門員	介護支援 専門員	介護福祉 士	社会福祉 士	理学療法 士	作業療法 士	言語聴覚 士	栄養士	事務員	その他
特別養護老人ホーム (地域密着型含む)	10	30.0	100.0	30.0	-	-	70.0	-	-	-	-	-	10.0	-
介護老人保健施設	7	71.4	100.0	28.6	-	-	57.1	-	14.3	-	-	-	-	-
介護医療院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ショートステイ	3	-	100.0	33.3	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
グループホーム	3	-	66.7	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-
特定施設（地域密着 型含む）	5	20.0	80.0	20.0	-	-	60.0	-	-	-	-	-	-	-
軽費老人ホーム	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通所介護（地域密着 型含む）	22	22.7	77.3	31.8	-	-	36.4	-	9.1	9.1	4.5	-	-	9.1
通所リハビリテー ション	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型通所 介護	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-

※ 1 番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2 番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

（２－１）過去１年間（令和７年１月１日～令和７年１２月３１日）の介護職員の採用状況

○訪問系については、前回（第８期策定時）の調査結果に比べ、30代の採用数が増加している。

○また、前回（第８期策定時）の調査結果と同様に、40代～60代までの採用者数が多い。

○通所・施設系については、前回（第８期策定時）の調査結果に比べ、40代の採用数が若干減少したが、50代の採用数は増加している。

○また、前回（第８期策定時）の調査結果と同様に、20代～50代までの採用者数が多い。

今回調査

〔訪問系〕

年齢 (採用時)	採用者数			常勤・非常勤採用者 構成比		年齢別採用者構成比		
	常勤職員	非常勤職員	合計	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	合計
20歳未満	0	4	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.9%	0.5%
20～29歳	25	30	55	45.5%	54.5%	9.0%	6.5%	7.4%
30～39歳	59	69	128	46.1%	53.9%	21.2%	14.9%	17.3%
40～49歳	64	123	187	34.2%	65.8%	23.0%	26.6%	25.2%
50～59歳	56	93	149	37.6%	62.4%	20.1%	20.1%	20.1%
60～69歳	53	109	162	32.7%	67.3%	19.1%	23.5%	21.9%
70～79歳	21	34	55	38.2%	61.8%	7.6%	7.3%	7.4%
年齢不明	0	1	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.2%	0.1%
全体	278	463	741	37.5%	62.5%	100.0%	100.0%	100.0%

〔通所・施設系〕

年齢 (採用時)	採用者数			常勤・非常勤採用者 構成比		年齢別採用者構成比		
	常勤職員	非常勤職員	合計	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	合計
20歳未満	27	10	37	73.0%	27.0%	6.1%	2.7%	4.6%
20～29歳	108	60	168	64.3%	35.7%	24.5%	16.3%	20.8%
30～39歳	86	65	151	57.0%	43.0%	19.5%	17.7%	18.7%
40～49歳	91	73	164	55.5%	44.5%	20.7%	19.8%	20.3%
50～59歳	95	88	183	51.9%	48.1%	21.6%	23.9%	22.6%
60～69歳	28	60	88	31.8%	68.2%	6.4%	16.3%	10.9%
70～79歳	5	11	16	31.3%	68.8%	1.1%	3.0%	2.0%
年齢不明	0	1	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.3%	0.1%
全体	440	368	808	54.5%	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%

【参考】前回調査

〔訪問系〕

年齢 (採用時)	採用者数			常勤・非常勤採用者 構成比		年齢別採用者構成比		
	常勤職員	非常勤 職員	合計	常勤職員	非常勤 職員	常勤職員	非常勤 職員	合計
20歳未満	3	1	4	75.0%	25.0%	1.1%	0.2%	0.6%
20～29歳	35	29	64	54.7%	45.3%	13.0%	6.4%	8.9%
30～39歳	33	43	76	43.4%	56.6%	12.2%	9.5%	10.5%
40～49歳	67	94	161	41.6%	58.4%	24.8%	20.8%	22.3%
50～59歳	90	103	193	46.6%	53.4%	33.3%	22.8%	26.8%
60～69歳	37	107	144	25.7%	74.3%	13.7%	23.7%	20.0%
70～79歳	5	54	59	8.5%	91.5%	1.9%	12.0%	8.2%
年齢不明	0	20	20	0.0%	100.0%	0.0%	4.4%	2.8%
全体	270	451	721	37.4%	62.6%	100.0%	100.0%	100.0%

〔通所・施設系〕

年齢 (採用時)	採用者数			常勤・非常勤採用者 構成比		年齢別採用者構成比		
	常勤職員	非常勤 職員	合計	常勤職員	非常勤 職員	常勤職員	非常勤 職員	合計
20歳未満	14	26	40	35.0%	65.0%	4.1%	5.3%	4.8%
20～29歳	81	92	173	46.8%	53.2%	23.6%	18.6%	20.6%
30～39歳	68	89	157	43.3%	56.7%	19.8%	18.0%	18.7%
40～49歳	85	113	198	42.9%	57.1%	24.8%	22.8%	23.6%
50～59歳	69	92	161	42.9%	57.1%	20.1%	18.6%	19.2%
60～69歳	25	70	95	26.3%	73.7%	7.3%	14.1%	11.3%
70～79歳	1	13	14	7.1%	92.9%	0.3%	2.6%	1.7%
年齢不明	0	0	0	-	-	0.0%	0.0%	0.0%
全体	343	495	838	40.9%	59.1%	100.0%	100.0%	100.0%

《サービス種別》

○訪問系では、常勤・非常勤とも、訪問介護は「60～69歳」が最も多い。

○通所・施設系では、常勤は、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、ショートステイ、グループホームでは「20～29歳」が最も多く、特定施設、軽費老人ホーム、通所介護では「50～59歳」が最も多くなっている。

〔訪問系〕

(%)

		(か所) 回答者数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	年齢不明
常勤職員	訪問介護（総合事業含む）	198	-	7.6	14.1	20.2	21.7	26.3	10.1	-
	訪問入浴	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	59	-	11.9	45.8	30.5	8.5	1.7	1.7	-
	訪問リハビリテーション	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	8	-	12.5	12.5	37.5	37.5	-	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護	6	-	-	16.7	16.7	66.7	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非常勤職員	訪問介護（総合事業含む）	391	0.5	5.4	13.0	25.6	20.5	26.3	8.4	0.3
	訪問入浴	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	39	-	10.3	33.3	33.3	12.8	10.3	-	-
	訪問リハビリテーション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	14	-	7.1	-	50.0	28.6	7.1	7.1	-
	看護小規模多機能型居宅介護	5	-	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14	14.3	21.4	35.7	14.3	14.3	-	-	-

〔通所・施設系〕

(%)

		(か所) 回答者数	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	年齢不明
常勤職員	特別養護老人ホーム（地域密着型含む）	124	0.8	34.7	21.8	19.4	18.5	4.8	-	-
	介護老人保健施設	39	5.1	38.5	15.4	20.5	15.4	5.1	-	-
	介護医療院	8	-	12.5	12.5	50.0	25.0	-	-	-
	ショートステイ	49	-	32.7	24.5	26.5	14.3	2.0	-	-
	グループホーム	27	-	37.0	14.8	7.4	14.8	18.5	7.4	-
	特定施設（地域密着型含む）	36	-	19.4	11.1	22.2	38.9	8.3	-	-
	軽費老人ホーム	5	-	-	-	20.0	40.0	20.0	20.0	-
	通所介護（地域密着型含む）	130	18.5	8.5	18.5	20.0	26.9	6.2	1.5	-
	通所リハビリテーション	8	-	-	37.5	50.0	12.5	-	-	-
	認知症対応型通所介護	14	-	35.7	35.7	7.1	7.1	14.3	-	-
非常勤職員	特別養護老人ホーム（地域密着型含む）	68	1.5	38.2	14.7	11.8	26.5	5.9	1.5	-
	介護老人保健施設	19	5.3	5.3	21.1	36.8	21.1	10.5	-	-
	介護医療院	7	-	-	14.3	28.6	57.1	-	-	-
	ショートステイ	39	7.7	20.5	15.4	10.3	25.6	17.9	2.6	-
	グループホーム	23	4.3	21.7	13.0	4.3	26.1	26.1	4.3	-
	特定施設（地域密着型含む）	18	5.6	16.7	27.8	-	33.3	16.7	-	-
	軽費老人ホーム	8	-	-	-	-	25.0	62.5	12.5	-
	通所介護（地域密着型含む）	168	1.8	10.1	19.6	28.0	17.9	17.9	4.2	0.6
	通所リハビリテーション	12	-	-	16.7	16.7	41.7	25.0	-	-
	認知症対応型通所介護	6	-	-	16.7	33.3	50.0	-	-	-

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《職員の充足度合別》

○訪問系では、常勤・非常勤とも“十分に配置されていない状態が従前から続いている”は「40～49歳」と「60～69歳」が多くなっている。

○通所・施設系では、常勤では“十分に配置されていない状態が従前から続いている”は「20歳未満」、非常勤では「20～29歳」が最も多くなっている。

〔訪問系〕

(%)

		回答者数 (か所)	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	年齢不明
常勤職員	十分に配置されている	135	-	7.4	20.7	23.7	15.6	25.2	7.4	-
	突然の退職等があり、現在は十分でない	64	-	18.8	21.9	21.9	23.4	1.6	12.5	-
	十分に配置されていない状態が従前から続いている	76	-	3.9	22.4	23.7	22.4	23.7	3.9	-
非常勤職員	十分に配置されている	239	0.4	4.6	14.6	28.0	19.7	25.5	7.1	-
	突然の退職等があり、現在は十分でない	72	4.2	16.7	15.3	34.7	22.2	5.6	1.4	-
	十分に配置されていない状態が従前から続いている	148	-	4.7	14.9	20.9	18.9	29.1	10.8	0.7

〔通所・施設系〕

(%)

		回答者数 (か所)	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	年齢不明
常勤職員	十分に配置されている	197	1.0	31.0	21.3	22.3	15.2	7.6	1.5	-
	突然の退職等があり、現在は十分でない	156	-	21.8	16.0	24.4	30.8	5.8	1.3	-
	十分に配置されていない状態が従前から続いている	87	28.7	14.9	21.8	10.3	19.5	4.6	-	-
非常勤職員	十分に配置されている	177	2.8	12.4	18.6	20.9	22.0	18.1	4.5	0.6
	突然の退職等があり、現在は十分でない	143	1.4	14.7	19.6	20.3	28.7	13.3	2.1	-
	十分に配置されていない状態が従前から続いている	48	6.3	35.4	8.3	14.6	16.7	18.8	-	-

※1 番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2 番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(2-2) 過去1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）の介護職員の離職状況

○訪問系については、前回（第8期策定時）の調査結果に比べ、30代の離職数が増加している。

○また、前回（第8期策定時）の調査結果と同様に、40代～60代までの離職者数が多い。

○通所・施設系については、前回（第8期策定時）の調査結果に比べ、離職数が減少しているが、年齢構成比でみると50代の離職数が増加している。

○また、前回（第8期策定時）の調査結果と同様に、20代～50代までの離職者数が多い。

今回調査

〔訪問系〕

年齢 (離職時)	離職者数			常勤・非常勤離職者 構成比		年齢別離職者構成比		
	常勤職員	非常勤職員	合計	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	合計
20歳未満	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～29歳	6	15	21	28.6%	71.4%	5.6%	7.4%	6.7%
30～39歳	17	25	42	40.5%	59.5%	15.7%	12.3%	13.5%
40～49歳	23	49	72	31.9%	68.1%	21.3%	24.0%	23.1%
50～59歳	36	52	88	40.9%	59.1%	33.3%	25.5%	28.2%
60～69歳	20	37	57	35.1%	64.9%	18.5%	18.1%	18.3%
70～79歳	3	22	25	12.0%	88.0%	2.8%	10.8%	8.0%
年齢不明	3	4	7	42.9%	57.1%	2.8%	2.0%	2.2%
全体	108	204	312	34.6%	65.4%	100.0%	100.0%	100.0%

〔通所・施設系〕

年齢 (離職時)	離職者数			常勤・非常勤離職者 構成比		年齢別離職者構成比		
	常勤職員	非常勤職員	合計	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	合計
20歳未満	3	6	9	33.3%	66.7%	1.4%	3.4%	2.3%
20～29歳	48	21	69	69.6%	30.4%	22.5%	11.9%	17.7%
30～39歳	43	24	67	64.2%	35.8%	20.2%	13.6%	17.2%
40～49歳	48	34	82	58.5%	41.5%	22.5%	19.3%	21.1%
50～59歳	52	42	94	55.3%	44.7%	24.4%	23.9%	24.2%
60～69歳	16	35	51	31.4%	68.6%	7.5%	19.9%	13.1%
70～79歳	3	14	17	17.6%	82.4%	1.4%	8.0%	4.4%
年齢不明	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	213	176	389	54.8%	45.2%	100.0%	100.0%	100.0%

前回調査

〔訪問系〕

年齢 (離職時)	離職者数			常勤・非常勤離職者 構成比		年齢別離職者構成比		
	常勤職員	非常勤 職員	合計	常勤職員	非常勤 職員	常勤職員	非常勤 職員	合計
20歳未満	3	1	4	75.0%	25.0%	2.1%	0.4%	1.1%
20～29歳	14	16	30	46.7%	53.3%	9.7%	6.9%	8.0%
30～39歳	17	24	41	41.5%	58.5%	11.8%	10.3%	10.9%
40～49歳	41	51	92	44.6%	55.4%	28.5%	21.9%	24.4%
50～59歳	48	51	99	48.5%	51.5%	33.3%	21.9%	26.3%
60～69歳	15	45	60	25.0%	75.0%	10.4%	19.3%	15.9%
70～79歳	5	26	31	16.1%	83.9%	3.5%	11.2%	8.2%
年齢不明	1	19	20	5.0%	95.0%	0.7%	8.2%	5.3%
全体	144	233	377	38.2%	61.8%	100.0%	100.0%	100.0%

〔通所・施設系〕

年齢 (離職時)	離職者数			常勤・非常勤離職者 構成比		年齢別離職者構成比		
	常勤職員	非常勤 職員	合計	常勤職員	非常勤 職員	常勤職員	非常勤 職員	合計
20歳未満	8	5	13	61.5%	38.5%	2.5%	1.5%	2.0%
20～29歳	76	66	142	53.5%	46.5%	23.5%	20.2%	21.9%
30～39歳	90	36	126	71.4%	28.6%	27.9%	11.0%	19.4%
40～49歳	80	89	169	47.3%	52.7%	24.8%	27.3%	26.0%
50～59歳	57	75	132	43.2%	56.8%	17.6%	23.0%	20.3%
60～69歳	12	43	55	21.8%	78.2%	3.7%	13.2%	8.5%
70～79歳	0	11	11	0.0%	100.0%	0.0%	3.4%	1.7%
年齢不明	0	1	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.3%	0.2%
全体	323	326	649	49.8%	50.2%	100.0%	100.0%	100.0%

《サービス種別》

○サービス種別でみると、訪問系では、常勤・非常勤とも訪問介護は「50～59歳」が最も多い。

○通所・施設系では、常勤は特別養護老人ホームで「40～49歳」が最も多く、介護老人保健施設では「50～59歳」が最も多くなっている。非常勤は、通所介護で「50～59歳」が最も多い。

〔訪問系〕

(%)

		回答者数 (か所)	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	年齢不明
常勤職員	訪問介護（総合事業含む）	80	-	3.8	7.5	27.5	35.0	20.0	3.8	2.5
	訪問入浴	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	22	-	9.1	50.0	-	22.7	18.2	-	-
	訪問リハビリテーション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
	看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
非常勤職員	訪問介護（総合事業含む）	144	-	6.9	15.3	20.1	22.9	19.4	12.5	2.8
	訪問入浴	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	訪問看護	19	-	5.3	5.3	47.4	26.3	15.8	-	-
	訪問リハビリテーション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	16	-	-	-	25.0	37.5	25.0	12.5	-
	看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24	-	16.7	8.3	25.0	33.3	8.3	8.3	-

〔通所・施設系〕

(%)

		回答者数 (か所)	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	年齢不明
常勤職員	特別養護老人ホーム（地域密着型含む）	85	2.4	24.7	15.3	28.2	23.5	5.9	-	-
	介護老人保健施設	36	-	11.1	30.6	19.4	33.3	2.8	2.8	-
	介護医療院	4	-	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-
	ショートステイ	25	4.0	48.0	24.0	8.0	16.0	-	-	-
	グループホーム	9	-	22.2	33.3	-	11.1	22.2	11.1	-
	特定施設（地域密着型含む）	18	-	16.7	5.6	27.8	33.3	16.7	-	-
	軽費老人ホーム	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	通所介護（地域密着型含む）	29	-	17.2	24.1	20.7	24.1	13.8	-	-
	通所リハビリテーション	5	-	-	20.0	60.0	-	20.0	-	-
	認知症対応型通所介護	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
非常勤職員	特別養護老人ホーム（地域密着型含む）	50	4.0	18.0	20.0	20.0	16.0	12.0	10.0	-
	介護老人保健施設	16	-	18.8	6.3	31.3	25.0	18.8	-	-
	介護医療院	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ショートステイ	15	20.0	20.0	13.3	6.7	26.7	13.3	-	-
	グループホーム	20	5.0	-	5.0	20.0	10.0	35.0	25.0	-
	特定施設（地域密着型含む）	5	-	-	20.0	-	40.0	40.0	-	-
	軽費老人ホーム	3	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-
	通所介護（地域密着型含む）	66	-	7.6	13.6	21.2	30.3	22.7	4.5	-
	通所リハビリテーション	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

《職員の充足度合別》

○訪問系では、常勤では“十分に配置されていない状態が従前から続いている”は「50～59歳」、非常勤では「40～49歳」が最も多くなっている。

○通所・施設系では、常勤では“十分に配置されていない状態が従前から続いている”は「20～29歳」と「30～39歳」、非常勤では「50～59歳」が最も多くなっている。

〔訪問系〕

(%)

		回答者数 (か所)	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	年齢不明
常勤職員	十分に配置されている	34	-	8.8	26.5	17.6	26.5	14.7	-	5.9
	突然の退職等があり、現在は十分でない	20	-	15.0	-	55.0	15.0	10.0	5.0	-
	十分に配置されていない状態が従前から続いている	51	-	-	11.8	11.8	47.1	23.5	3.9	2.0
非常勤職員	十分に配置されている	62	-	3.2	11.3	27.4	24.2	19.4	9.7	4.8
	突然の退職等があり、現在は十分でない	72	-	12.5	5.6	23.6	30.6	15.3	11.1	1.4
	十分に配置されていない状態が従前から続いている	68	-	5.9	20.6	22.1	20.6	19.1	11.8	-

〔通所・施設系〕

(%)

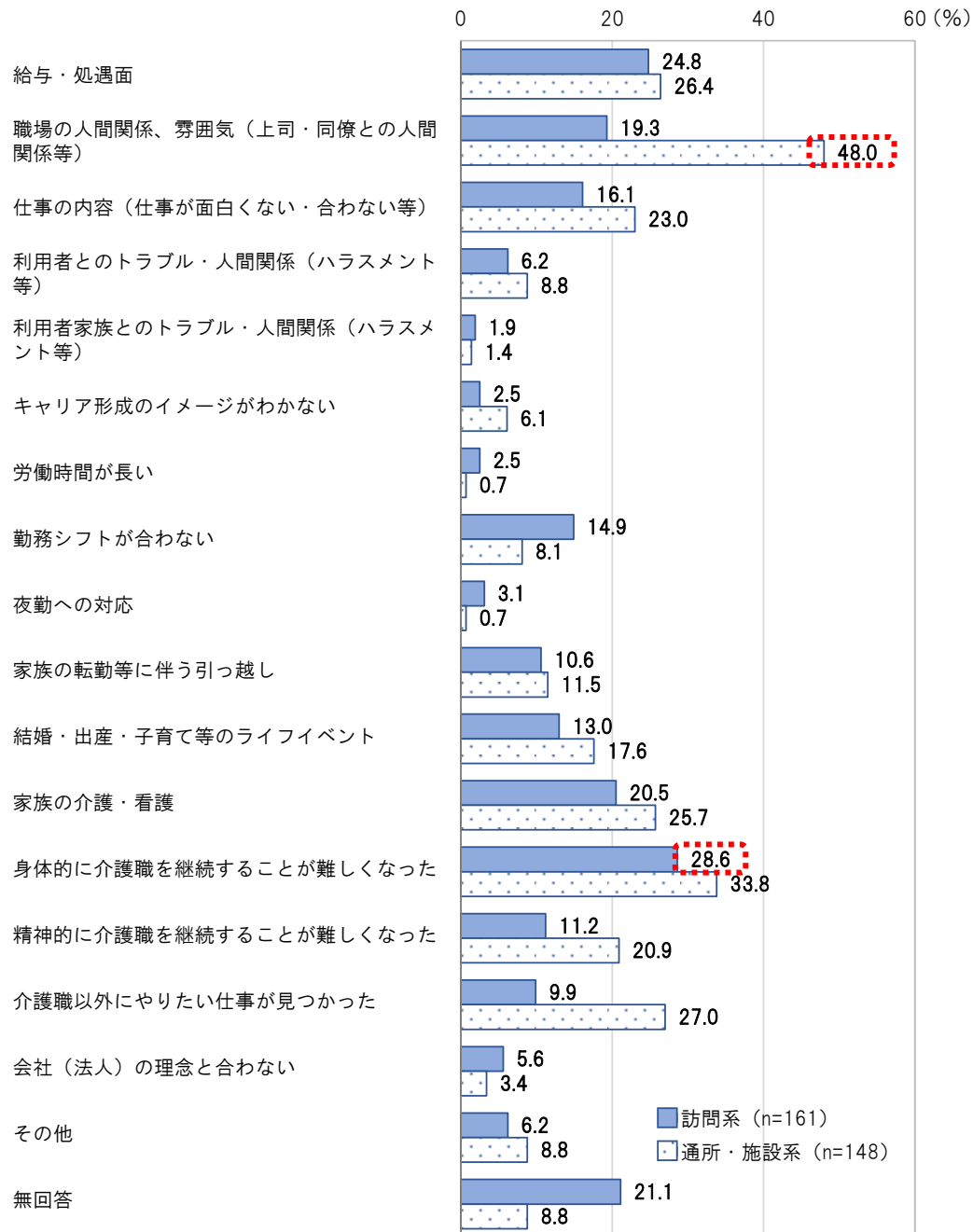
		回答者数 (か所)	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	年齢不明
常勤職員	十分に配置されている	75	1.3	36.0	20.0	13.3	25.3	2.7	1.3	-
	突然の退職等があり、現在は十分でない	101	2.0	9.9	16.8	30.7	29.7	10.9	-	-
	十分に配置されていない状態が従前から続いている	37	-	29.7	29.7	18.9	8.1	8.1	5.4	-
非常勤職員	十分に配置されている	56	7.1	3.6	7.1	14.3	21.4	30.4	16.1	-
	突然の退職等があり、現在は十分でない	89	1.1	12.4	21.3	25.8	19.1	15.7	4.5	-
	十分に配置されていない状態が従前から続いている	30	3.3	26.7	3.3	10.0	43.3	10.0	3.3	-

※1 番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2 番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

(3) 離職理由に多いもの（定年退職除く）

○訪問系については、「身体的に介護職を継続することが難しくなった」が最も多い。

○通所・施設系については、「職場の人間関係、雰囲気（上司・同僚との人間関係等）」が最も多い。



《サービス種別》

○サービス種別でみると、訪問系では、訪問介護は「身体的に介護職を継続することが難しくなった」が最も多く、訪問看護では「仕事の内容（仕事が面白くない・合わない等）」が最も多くなっている。

○通所・施設系では、概ね「職場の人間関係、雰囲気（上司・同僚との人間関係等）」が最も多くなっている。

〔訪問系〕

(%)

	回答者数 (か所)	給与・処遇面	職場の人間関係、雰囲気 (上司・同僚との人間関係等)	仕事の内容(仕事が面白くない・合わない等)	利用者とのトラブル・人間関係 (ハラスメント等)	利用者家族とのトラブル・人間関係 (ハラスメント等)	キャリア形成のイメージが わからない	労働時間が長い	勤務シフトが合わない	夜勤への対応
訪問介護（総合事業含む）	102	26.5	18.6	12.7	7.8	2.9	-	2.9	15.7	1.0
訪問入浴	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護	48	22.9	20.8	25.0	4.2	-	4.2	2.1	10.4	8.3
訪問リハビリテーション	3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-
看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-

	回答者数 (か所)	家族の転勤等に伴う引っ越し	結婚・出産・子育て等のライフイベント	家族の介護・看護	身体的に介護職を継続することが難しくなった	精神的に介護職を継続することが難しくなった	介護職以外にやりたい仕事が見つかった	会社（法人）の理念と合わない	その他	無回答
訪問介護（総合事業含む）	102	11.8	11.8	22.5	37.3	12.7	12.7	3.9	5.9	15.7
訪問入浴	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護	48	10.4	18.8	18.8	14.6	10.4	4.2	8.3	8.3	31.3
訪問リハビリテーション	3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3

※1 番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2 番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

〔通所・施設系〕

(%)

	回答者数（か所）	給与・処遇面	職場の人間関係、雰囲気（上司・同僚との人間関係等）	仕事の内容（仕事が目白くない・合わない等）	利用者とのトラブル・人間関係（ハラスメント等）	利用者家族とのトラブル・人間関係（ハラスメント等）	キャリア形成のイメージがわからない	労働時間が長い	勤務シフトが合わない	夜勤への対応
特別養護老人ホーム（地域密着型含む）	16	43.8	75.0	50.0	12.5	6.3	12.5	-	-	-
介護老人保健施設	11	27.3	72.7	18.2	-	-	18.2	-	-	-
介護医療院	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
ショートステイ	14	57.1	64.3	35.7	7.1	-	7.1	-	7.1	-
グループホーム	7	28.6	57.1	-	14.3	-	14.3	-	14.3	14.3
特定施設（地域密着型含む）	7	-	57.1	42.9	14.3	-	-	14.3	28.6	-
軽費老人ホーム	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
通所介護（地域密着型含む）	81	17.3	34.6	17.3	8.6	1.2	2.5	-	8.6	-
通所リハビリテーション	3	33.3	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-
認知症対応型通所介護	4	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-

	回答者数（か所）	家族の転勤等に伴う引っ越し	結婚・出産・子育て等のライフイベント	家族の介護・看護	身体的に介護職を継続することが難しくなった	精神的に介護職を継続することが難しくなった	介護職以外にやりたい仕事が見つかった	会社（法人）の理念と合わない	その他	無回答
特別養護老人ホーム（地域密着型含む）	16	25.0	31.3	31.3	31.3	56.3	43.8	-	12.5	-
介護老人保健施設	11	18.2	45.5	36.4	45.5	9.1	45.5	9.1	-	-
介護医療院	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
ショートステイ	14	14.3	35.7	21.4	21.4	35.7	42.9	-	-	14.3
グループホーム	7	-	-	14.3	28.6	-	14.3	14.3	28.6	-
特定施設（地域密着型含む）	7	14.3	-	14.3	28.6	-	14.3	-	14.3	-
軽費老人ホーム	4	-	-	25.0	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-
通所介護（地域密着型含む）	81	7.4	9.9	24.7	32.1	13.6	18.5	2.5	8.6	12.3
通所リハビリテーション	3	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	-	-	-
認知症対応型通所介護	4	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	50.0	-	-	25.0

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

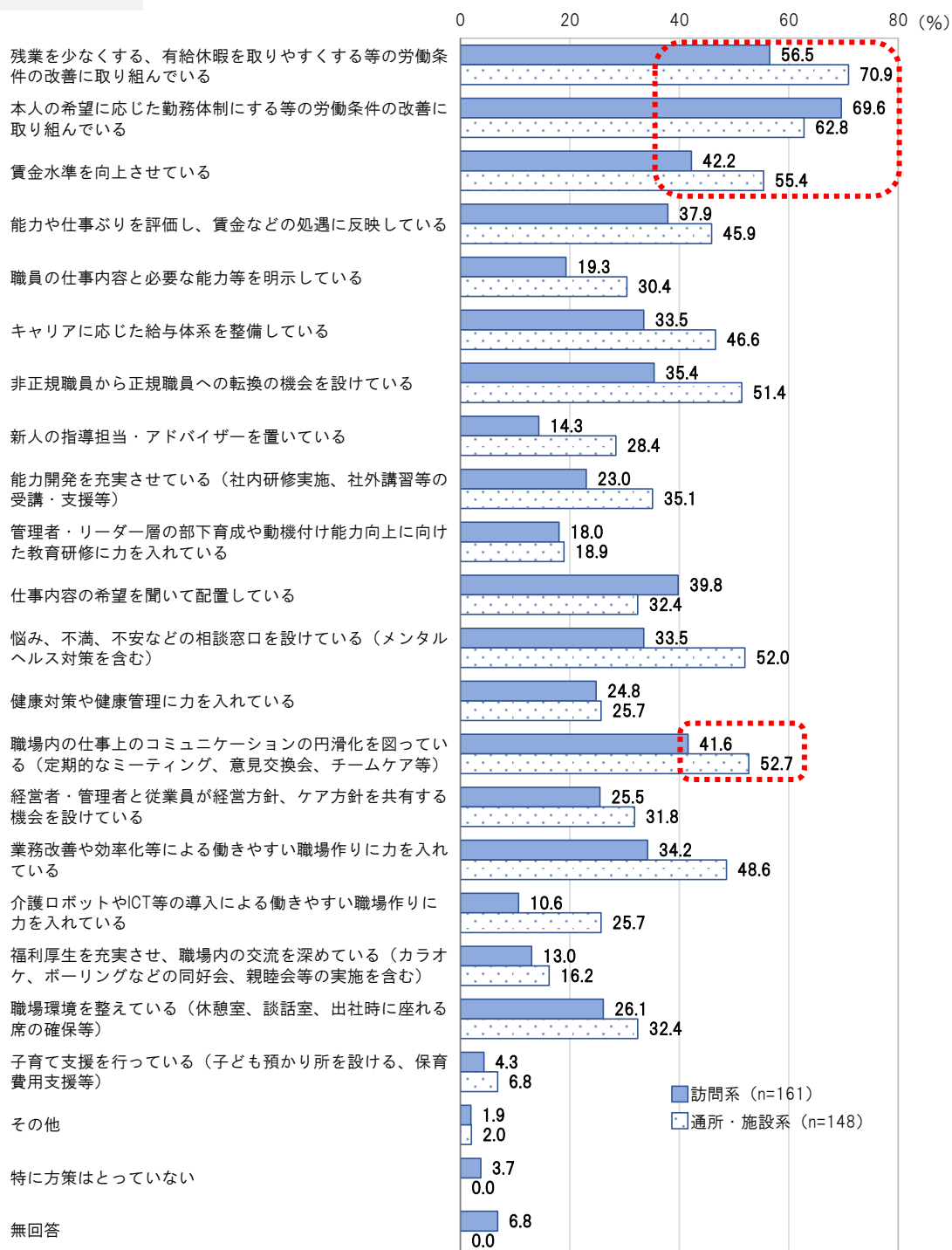
(4) 事業所の早期離職防止や定着促進を図るための方策

○訪問系、通所・施設系ともに、前回（第8期策定時）の調査結果と同様に「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」、「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」といった回答が多い。

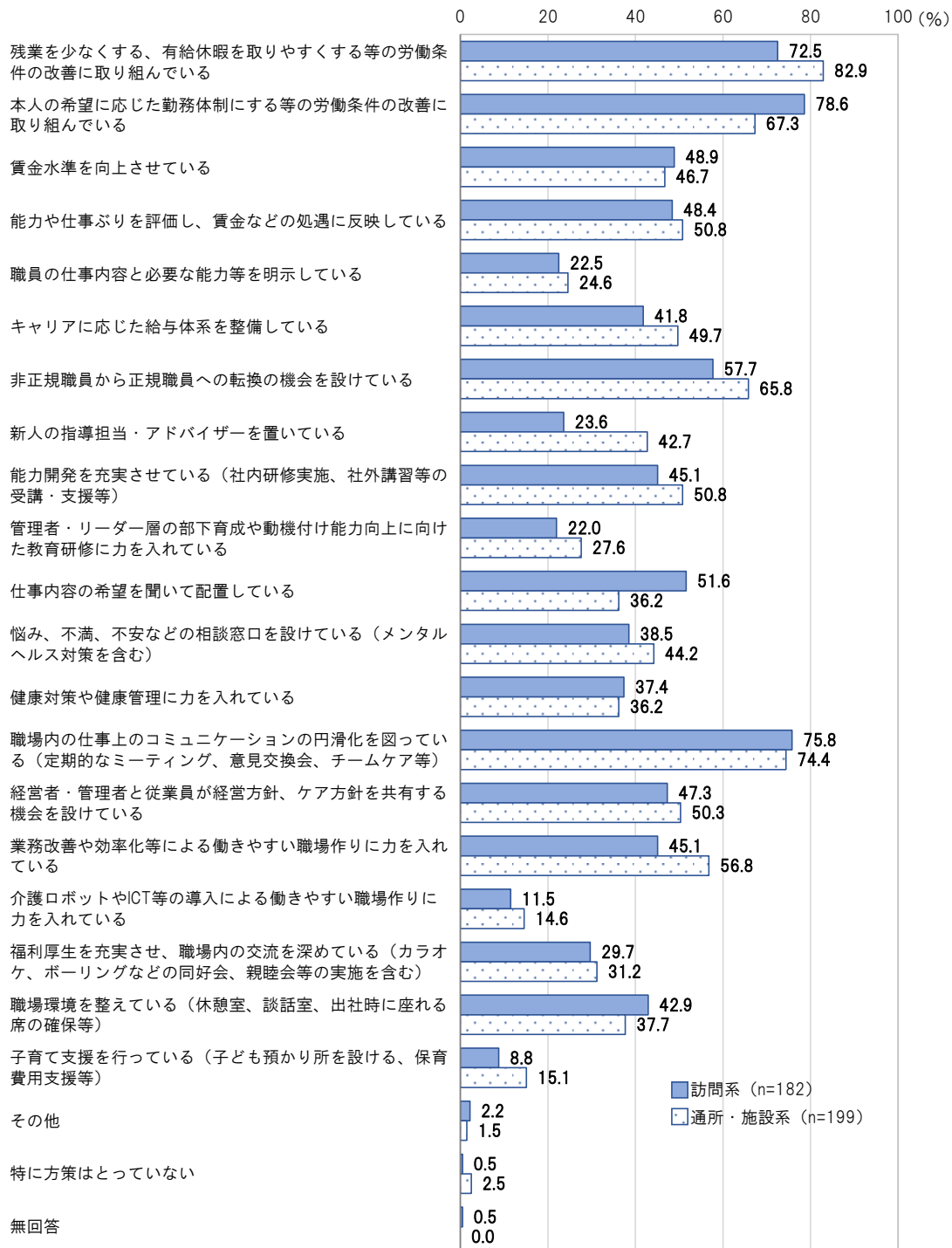
また、「賃金水準を向上させている」や「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）」の回答も多くなっている。

○訪問系においては、前回（第8期策定時）の調査結果に比べ、「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」については、35.4%（前回 57.7%）と減少した。

今回調査



前回調査



《サービス種別》

○サービス種別でみると、訪問系では、訪問介護と訪問看護は「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が最も多い。

○通所・施設系では、通所介護は「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が最も多い。

〔訪問系〕

(%)

	回答者数（か所）	残業を少なくする等の労働条件の改善に取り組んでいる	本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる	賃金水準を向上させている	能力や仕事を評価し、賃金などの処遇に反映している	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	キャリアに応じた給与体系を整備している	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	仕事内容の希望を聞いて配置している	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルス対策を含む）
訪問介護（総合事業含む）	102	50.0	69.6	50.0	43.1	22.5	36.3	43.1	16.7	25.5	15.7	50.0	39.2
訪問入浴	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護	48	66.7	68.8	25.0	25.0	8.3	25.0	20.8	8.3	18.8	18.8	20.8	20.8
訪問リハビリテーション	3	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	-	-	33.3	33.3	66.7
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	3	33.3	100.0	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-
看護小規模多機能型居宅介護	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	100.0	100.0	33.3	100.0	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	100.0	33.3	33.3

	回答者数（か所）	健康対策や健康管理に力を入れている	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに入力している	介護ロボットやICT等の導入による働きやすい職場作りに入力している	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む）	職場環境を整えている（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等）	子育て支援を行っている（子ども預かり所を設ける、保育費用支援等）	その他	特に方策はとっていない	無回答
訪問介護（総合事業含む）	102	27.5	47.1	29.4	33.3	4.9	14.7	29.4	3.9	2.0	3.9	3.9
訪問入浴	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問看護	48	22.9	35.4	20.8	37.5	18.8	10.4	22.9	6.3	2.1	4.2	12.5
訪問リハビリテーション	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	33.3
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

〔通所・施設系〕

(%)

	回答者数 (か所)	残業を少なくする等の労働条件の改善に取り組んでいる	本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる	賃金水準を向上させている	能力や仕事ぶりを評価し、賃金などの処遇に反映している	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	キャリアに応じた給与体系を整備している	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	能力開発を充実させている(社内研修実施・社外講習等の受講・支援等)	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	仕事内容の希望を聞いて配置している	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルス対策を含む)
特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	16	81.3	62.5	75.0	56.3	25.0	75.0	68.8	62.5	37.5	31.3	37.5	81.3
介護老人保健施設	11	90.9	36.4	81.8	27.3	27.3	54.5	72.7	18.2	27.3	9.1	27.3	54.5
介護医療院	1	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
ショートステイ	14	78.6	57.1	78.6	50.0	35.7	57.1	71.4	42.9	57.1	35.7	28.6	64.3
グループホーム	7	42.9	42.9	57.1	71.4	28.6	71.4	42.9	28.6	71.4	28.6	42.9	57.1
特定施設(地域密着型含む)	7	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6	14.3	28.6	-	42.9
軽費老人ホーム	4	100.0	100.0	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	50.0	25.0	-	50.0
通所介護(地域密着型含む)	81	65.4	71.6	45.7	45.7	30.9	34.6	43.2	19.8	25.9	14.8	38.3	40.7
通所リハビリテーション	3	100.0	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	-	-	100.0
認知症対応型通所介護	4	75.0	50.0	50.0	25.0	50.0	100.0	50.0	50.0	75.0	-	25.0	75.0

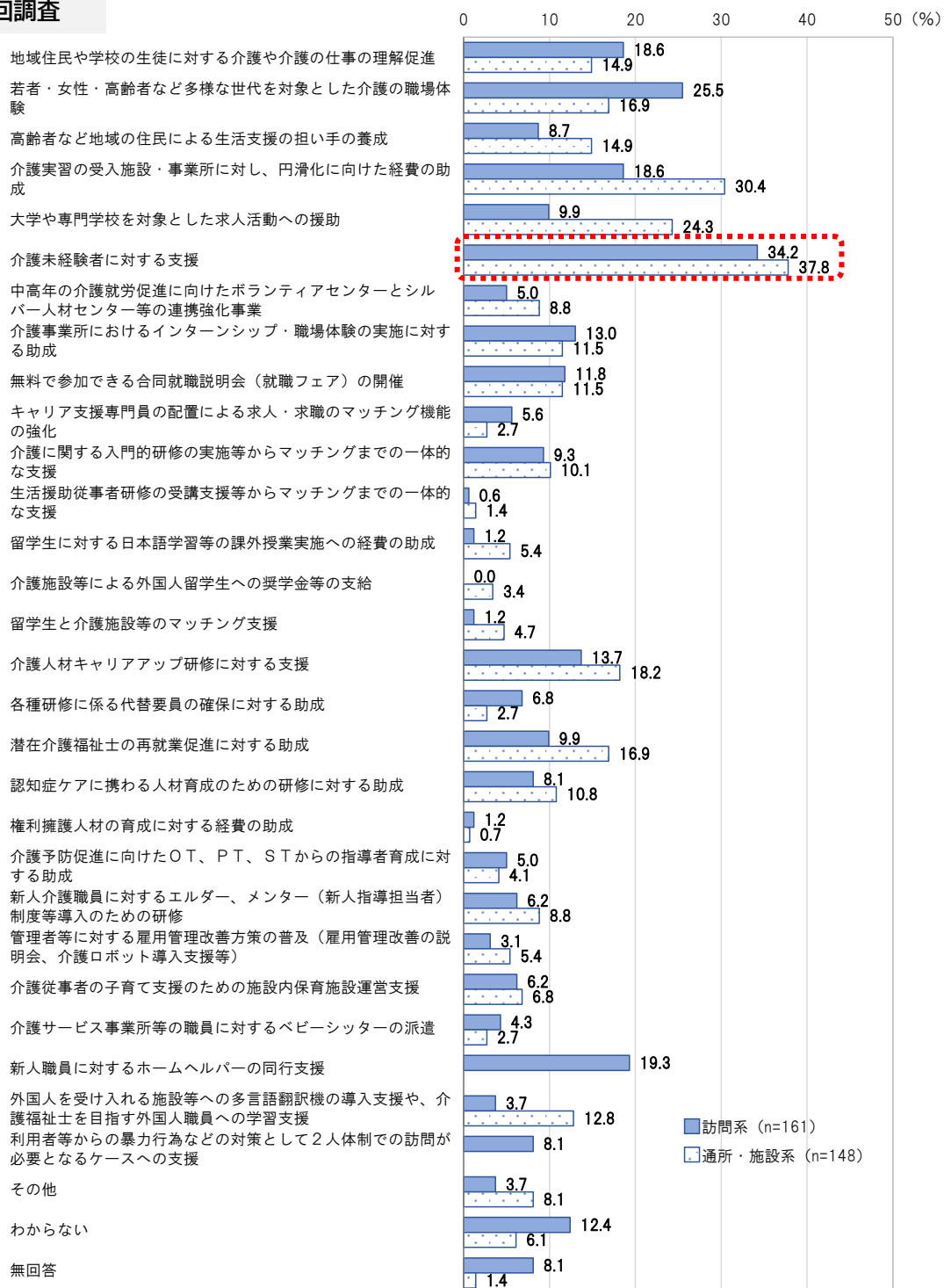
	回答者数 (か所)	健康対策や健康管理に力を入れている	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに入れている	介護ロボットやICT等の導入による働きやすい職場作りに入れている	介護職員同士の交流を深めている(カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む)	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	子育て支援を行っている(子ども預かり所を設ける、保育費用支援等)	その他	特に方策はとっていない	無回答
特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	16	25.0	62.5	43.8	62.5	50.0	31.3	31.3	6.3	-	-	-
介護老人保健施設	11	27.3	45.5	36.4	45.5	54.5	18.2	36.4	27.3	-	-	-
介護医療院	1	-	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
ショートステイ	14	35.7	64.3	35.7	57.1	57.1	28.6	42.9	21.4	7.1	-	-
グループホーム	7	28.6	42.9	28.6	57.1	14.3	14.3	-	-	-	-	-
特定施設(地域密着型含む)	7	14.3	14.3	-	42.9	57.1	-	14.3	14.3	-	-	-
軽費老人ホーム	4	-	25.0	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	-	-
通所介護(地域密着型含む)	81	24.7	54.3	33.3	48.1	8.6	9.9	32.1	1.2	2.5	-	-
通所リハビリテーション	3	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	-	-	-	-
認知症対応型通所介護	4	50.0	50.0	-	-	25.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

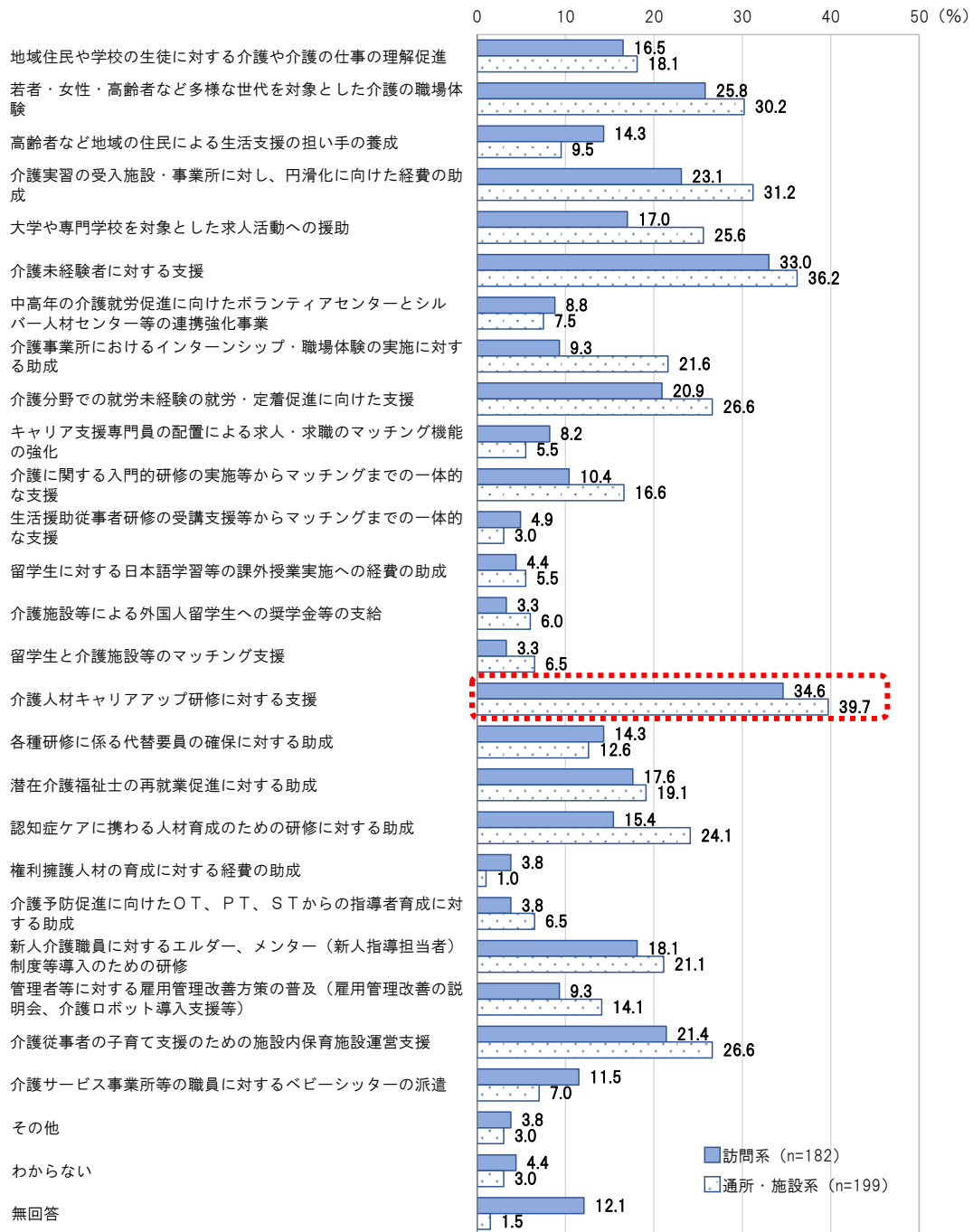
(5) 介護人材確保・定着等に対する支援で効果が高いと思うもの

○今回の調査結果では、「介護未経験者に対する支援」が訪問系、通所・施設系で最も多い回答となっている。

今回調査



前回調査



※前回調査の「介護分野での就労未経験の就労・定着促進に向けた支援」は、今回調査では「無料で参加できる合同就職説明会（就職フェア）の開催」に変更している。

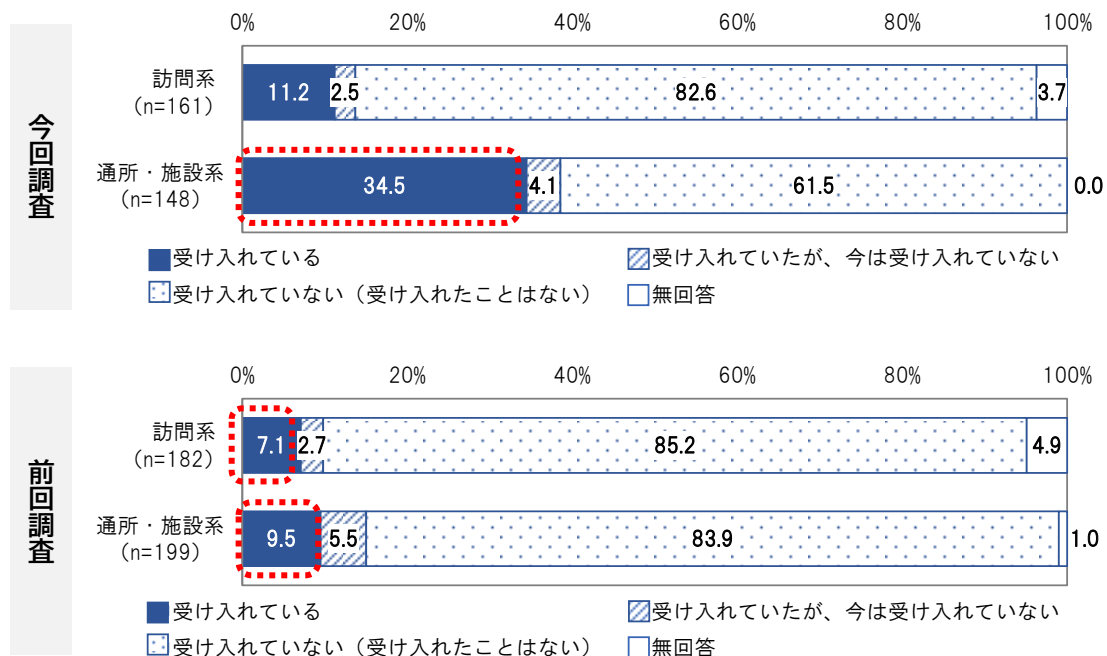
※今回調査の「新人職員に対するホームヘルパーの同行支援」、「外国人を受け入れる施設等への多言語翻訳機の導入支援や、介護福祉士を目指す外国人職員への学習支援」、「利用者等からの暴力行為などの対策として2人体制での訪問が必要となるケースへの支援」は新規項目である。

【考察】

- ・前回の調査結果では、訪問系、通所・施設系で最も多かったのが「介護人材キャリアアップ研修に対する支援」であったが、令和3年度から初任者研修・実務者研修受講料助成を開始した影響からか、今回の調査結果では、「介護人材キャリアアップ研修に対する支援」が最も多かった回答とはならなかった。
- ・職場体験や実習受入が雇用につながる効果があるのか、それらに対する取組が選択される傾向がみられ、同時に魅力発信の取組も多い回答となった。

(6) 外国人介護人材の受入状況

○前回（第8期策定時）の調査結果では、訪問系、通所・施設系ともに外国人介護人材を受け入れていると回答した割合は、1割未満であったが、特に通所・施設系の外国人介護人材の受入が進み、3割以上が受け入れている状況である。



(参考) 外国人介護人材の構成比率

(人)

訪問系	全体	うち、外国人	外国人構成比
常勤職員	730	18	2.5%
非常勤職員	1,205	28	2.3%
派遣職員	32	0	0.0%
全 体	1,967	46	2.3%

(人)

通所・施設系	全体	うち、外国人	外国人構成比
常勤職員	1,439	192	13.3%
非常勤職員	896	49	5.5%
派遣職員	41	2	4.9%
全 体	2,376	243	10.2%

《サービス種別》

○サービス種別でみると、訪問系では、訪問介護と訪問看護は「受け入れていない（受け入れたことはない）」が最も多い。

○通所・施設系では、通所介護は「受け入れていない（受け入れたことはない）」が最も多い。

〔訪問系〕

(%)

	回答者数 (か所)	受け入れている	受け入れていたが、今は受け入れていない	受け入れていない（受け入れたことはない）	無回答
訪問介護（総合事業含む）	102	15.7	2.9	81.4	-
訪問入浴	-	-	-	-	-
訪問看護	48	-	-	89.6	10.4
訪問リハビリテーション	3	-	-	66.7	33.3
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	3	-	33.3	66.7	-
看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	100.0	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	66.7	-	33.3	-

〔通所・施設系〕

(%)

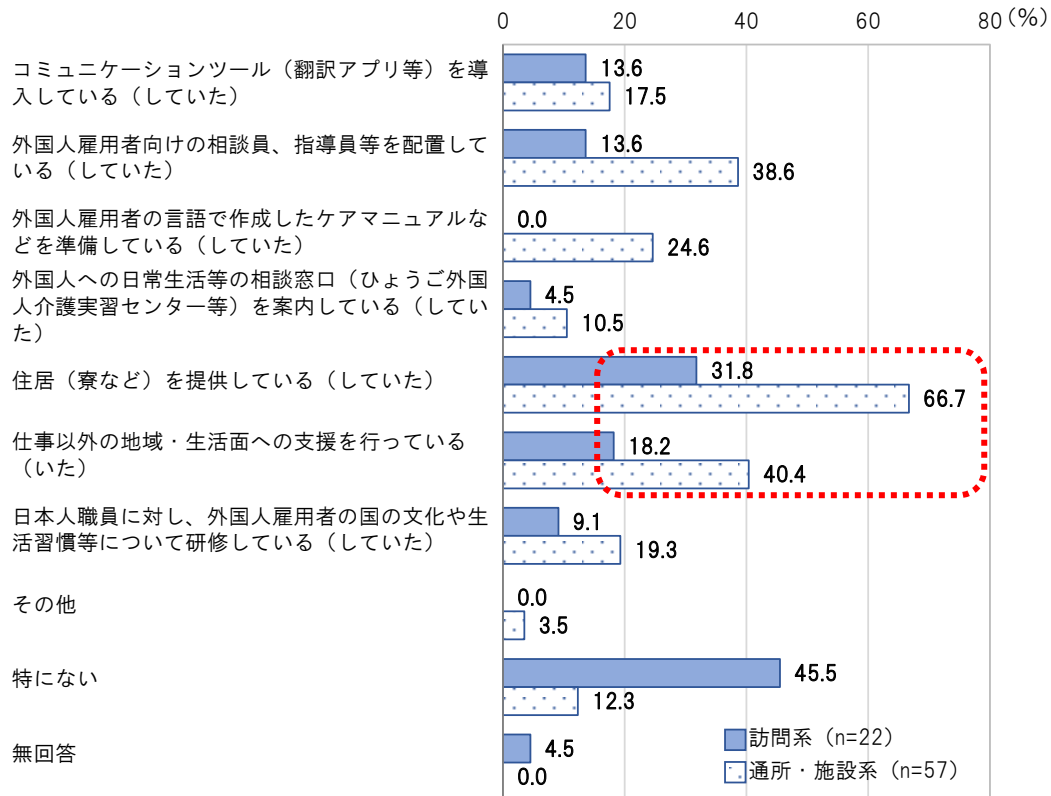
	回答者数 (か所)	受け入れている	受け入れていたが、今は受け入れていない	受け入れていない（受け入れたことはない）	無回答
特別養護老人ホーム（地域密着型含む）	16	100.0	-	-	-
介護老人保健施設	11	54.5	-	45.5	-
介護医療院	1	100.0	-	-	-
ショートステイ	14	71.4	-	28.6	-
グループホーム	7	100.0	-	-	-
特定施設（地域密着型含む）	7	28.6	-	71.4	-
軽費老人ホーム	4	25.0	-	75.0	-
通所介護（地域密着型含む）	81	8.6	6.2	85.2	-
通所リハビリテーション	3	33.3	-	66.7	-
認知症対応型通所介護	4	-	25.0	75.0	-

※1番目に割合の高い回答を「太字+濃い網掛け」とし、2番目に割合の高い回答を「薄い網掛け」としている。

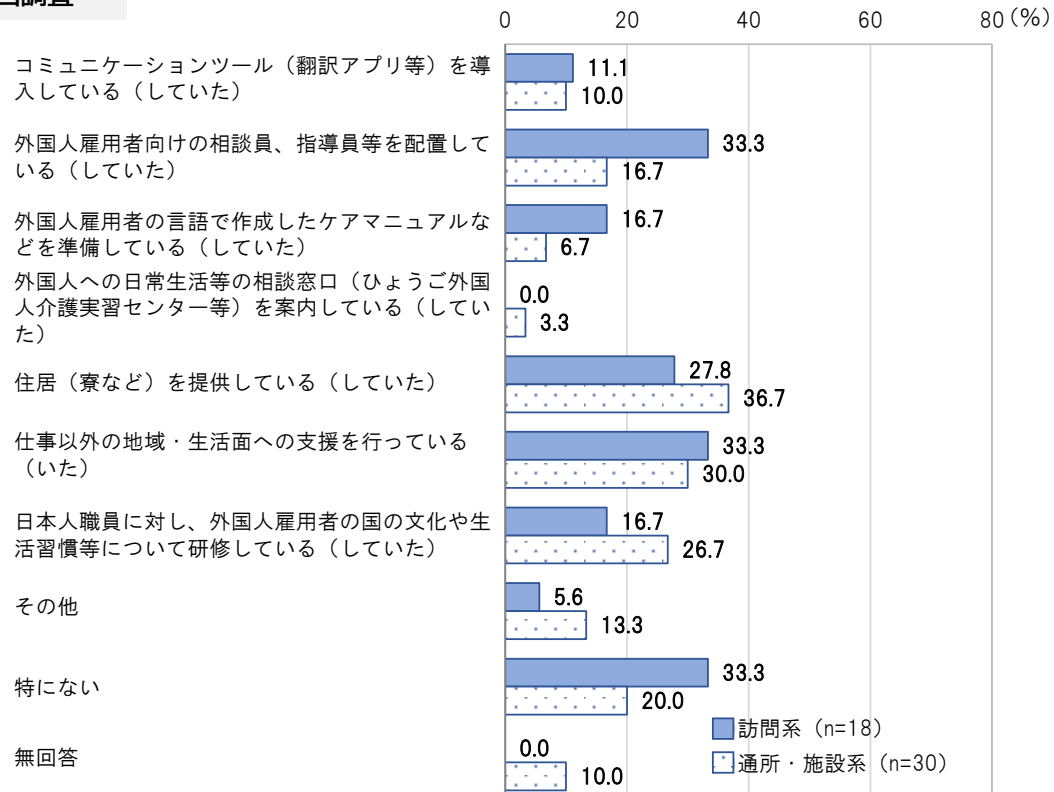
（6-1）外国人介護人材雇用に対する配慮

○訪問系、通所・施設系とも「住居（寮など）を提供している（していた）」が最も多く、次いで「仕事以外の地域・生活面への支援を行っている（いた）」が多い回答となっている。

今回調査



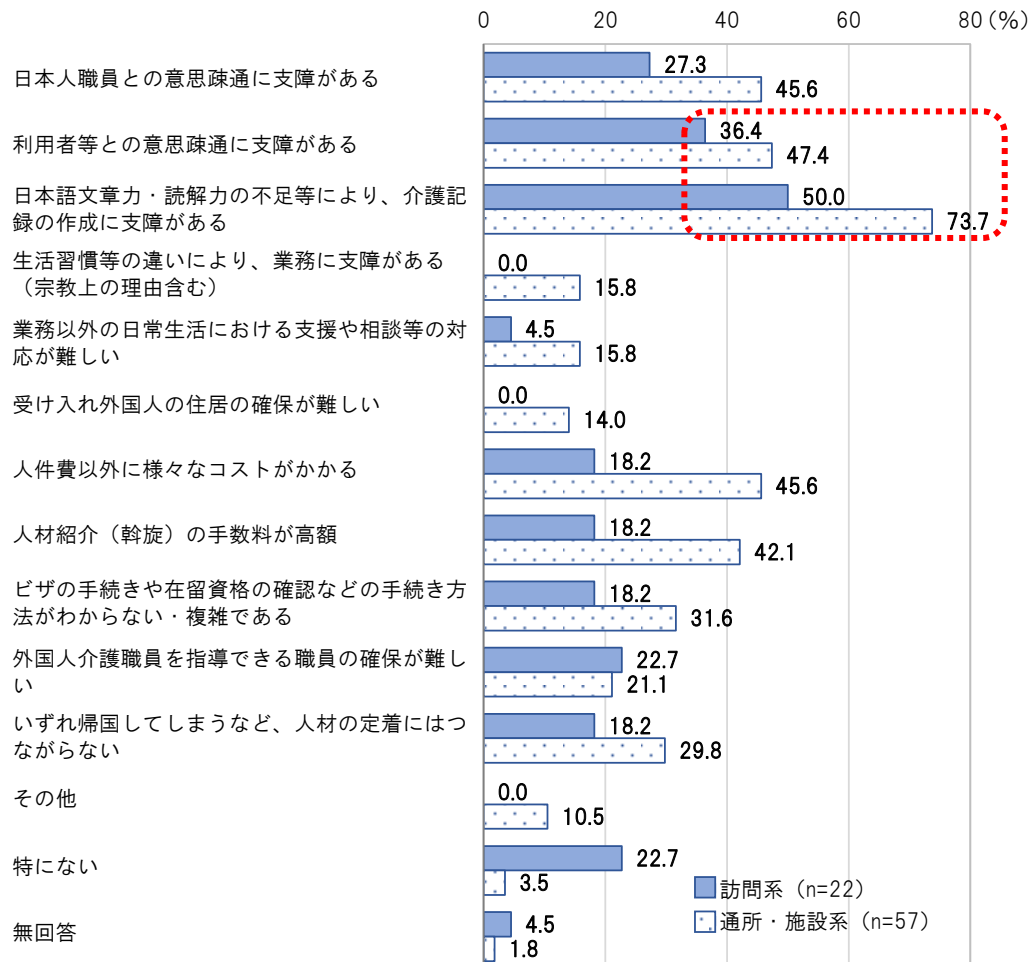
前回調査



（6-2）外国人介護人材雇用に対する課題

○訪問系、通所・施設系ともに「日本語文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある」が最も多い回答となった。次いで「利用者等との意思疎通に支障がある」となっている。

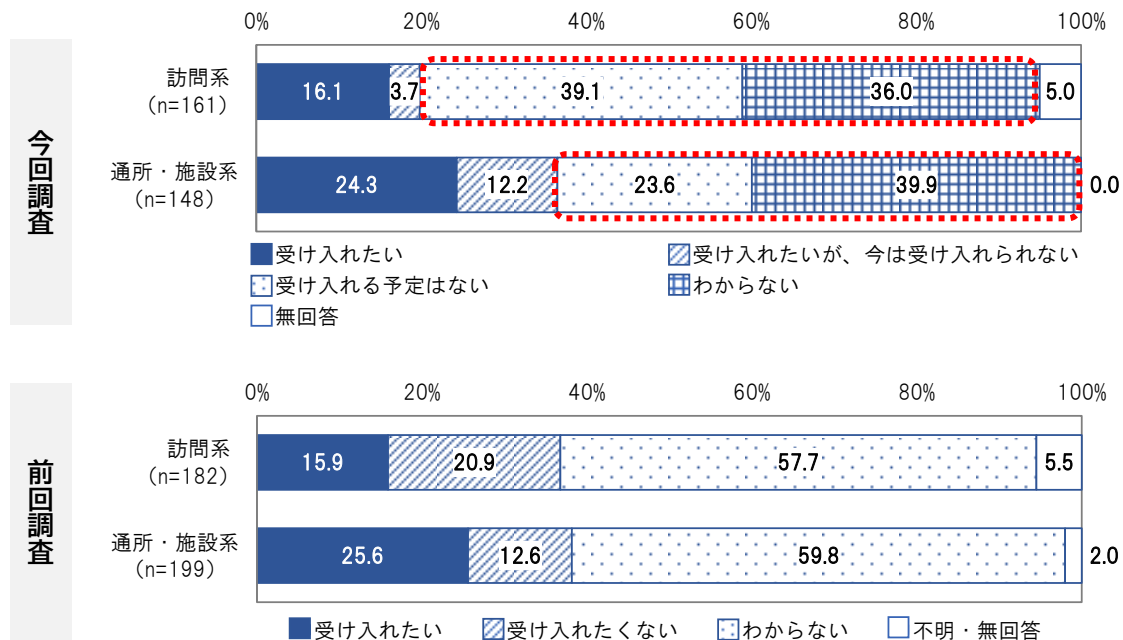
今回調査



(7) 外国人介護人材雇用の予定

○訪問系では「受け入れる予定はない」が最も多い回答となり、次いで「わからない」が多い回答となっている。

○通所・施設系では「わからない」が最も多い回答となり、次いで「受け入れる予定はない」が多い回答となっている。



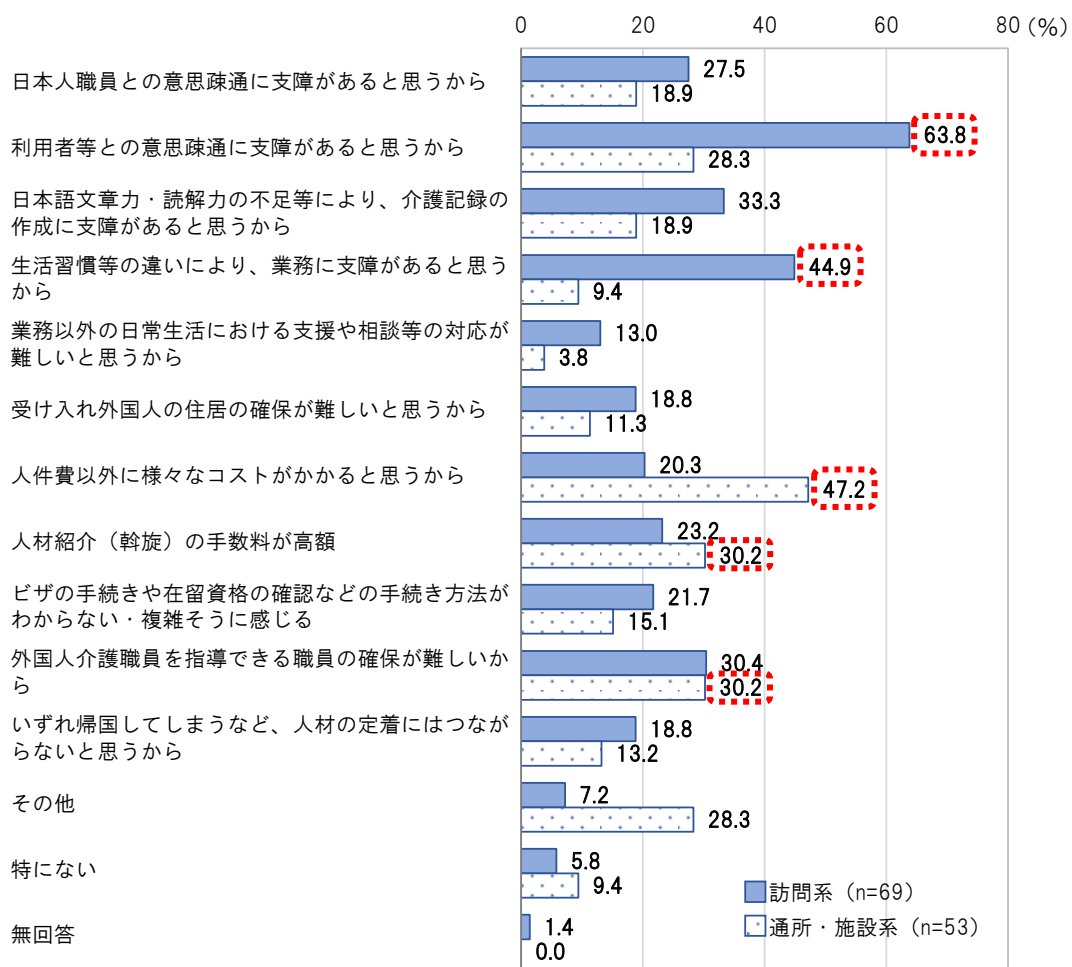
(7-1) 外国人介護人材の受け入れ予定のない理由

○訪問系では「利用者等との意思疎通に支障があると思うから」が最も多い回答となり、次いで「生活習慣等の違いにより、業務に支障があると思うから」が多い回答となっている。

○通所・施設系では「人件費以外に様々なコストがかかると思うから」が最も多い回答となり、次いで「人材紹介（斡旋）の手数料が高額」、「外国人介護職員を指導できる職員の確保が難しいから」が多い回答となっている。

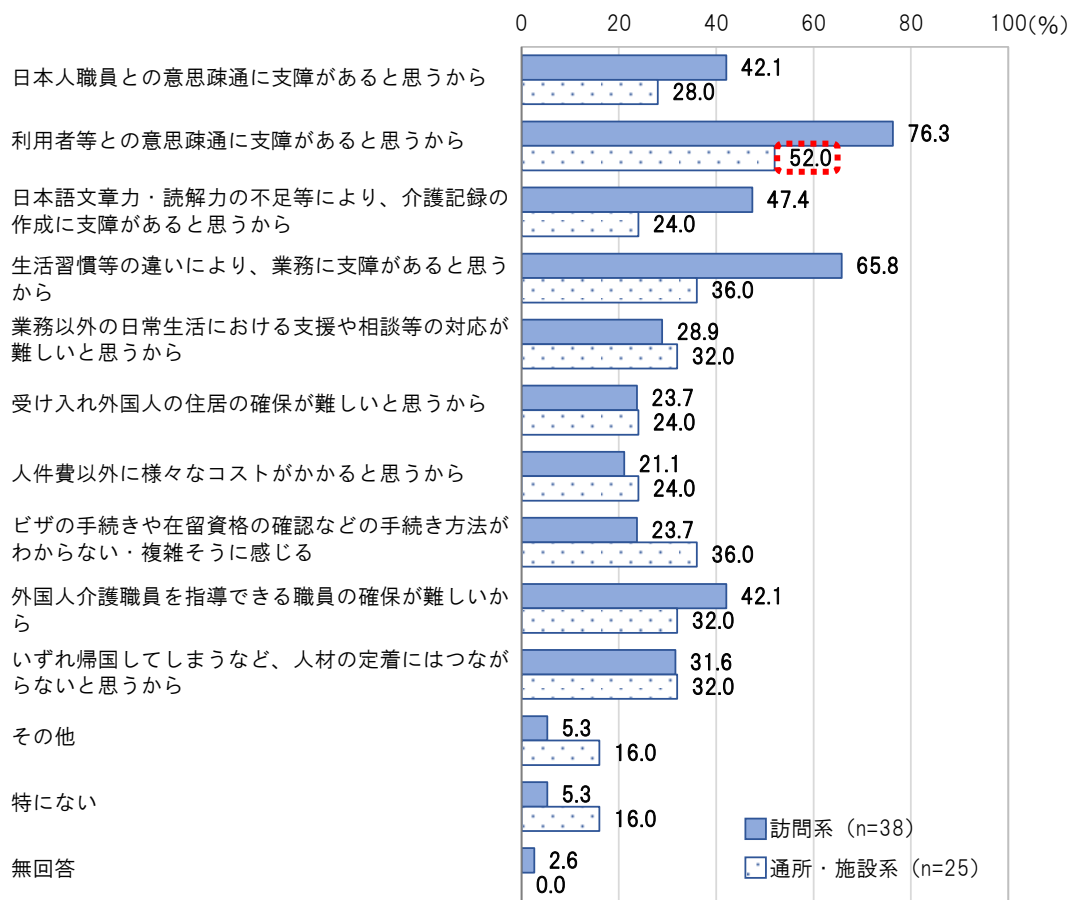
○前回（第8期策定時）の調査では、通所・施設系においては「利用者等との意思疎通に支障があると思うから」が最も多い回答であったが、今回の調査では、「人件費以外に様々なコストがかかると思うから」が最も多い回答となっている。

今回調査



※今回調査の「人材紹介（斡旋）の手数料が高額」は新規項目。

前回調査



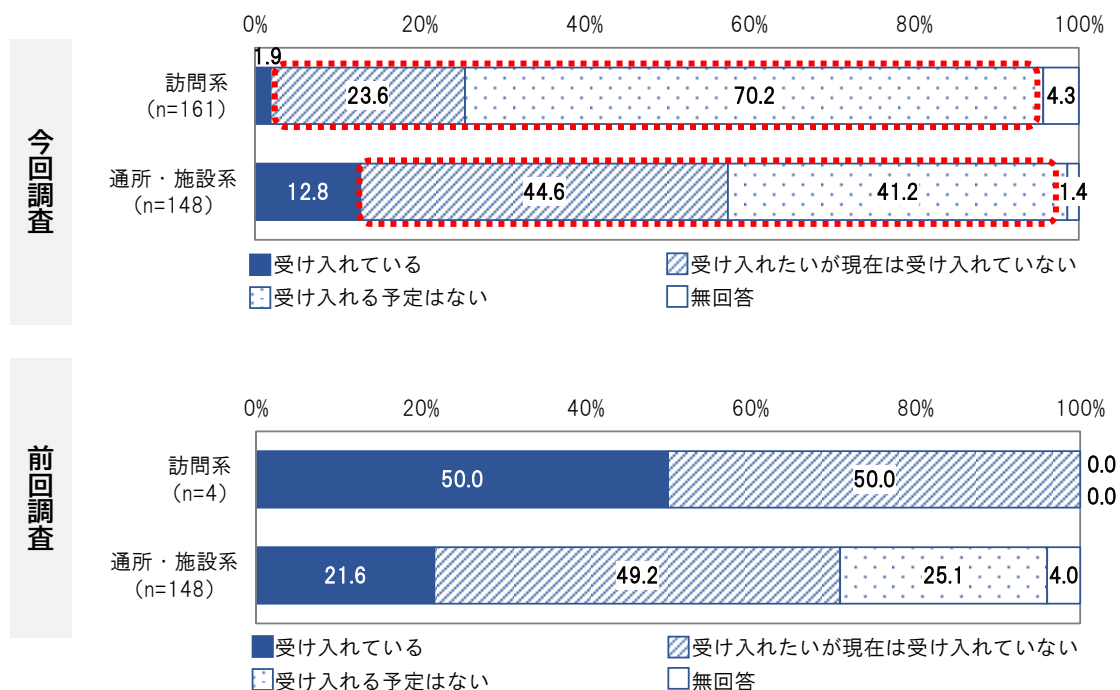
【考察】

- ・外国人介護人材の雇用は、着実に浸透していっていることが確認できる。
- ・今後の雇用予定について、「わからない」と回答する割合が高いため、他法人等で既に外国人介護人材を雇用している事例によっては、これから雇用を進める事業所がでてくる可能性もある。
- ・前回の調査と、設問を少し変更したため、単純比較することは難しいが、「今後受け入れたい」と回答した割合は、大きな変化がなかった。

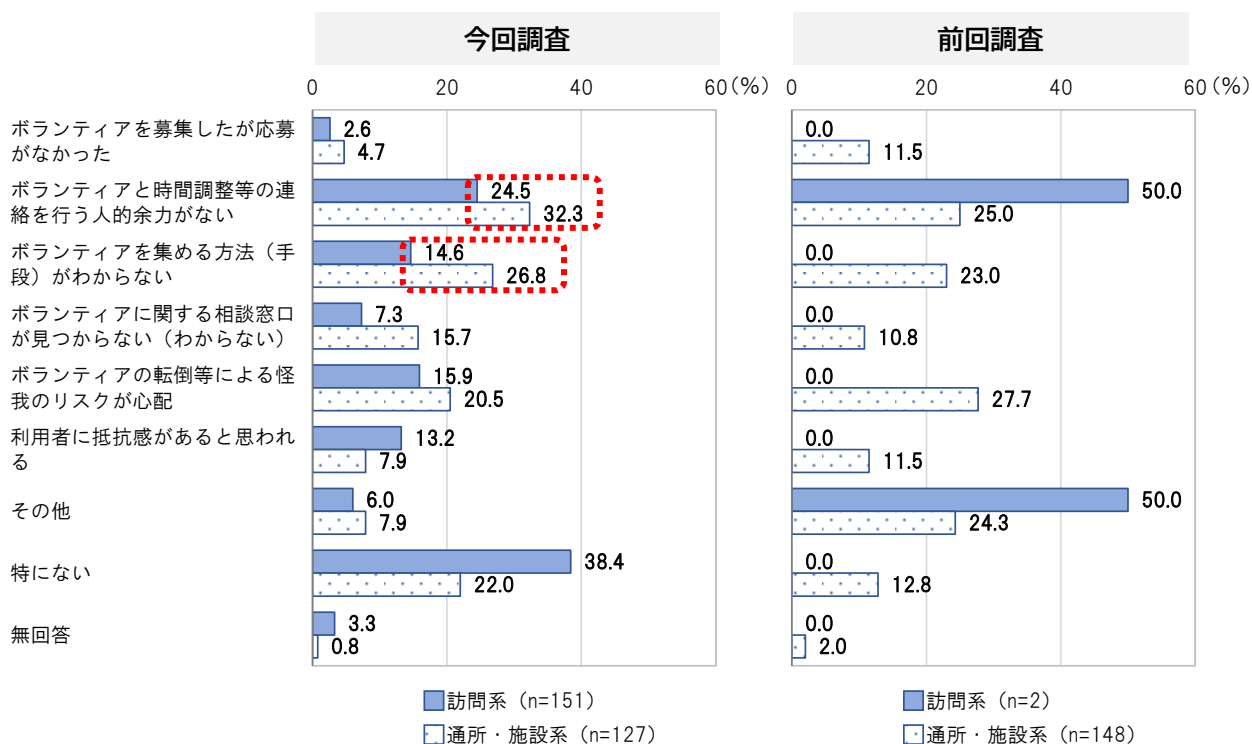
(8) 高齢者のボランティアの受入

○訪問系、通所・施設系では9割が「受け入れたいが現在は受け入れていない」「受け入れる予定はない」といった回答であったが、受入予定がない理由は、訪問系、通所・施設系ともに「ボランティアと時間調整等の連絡を行う人的余力がない」「ボランティアを集める方法（手段）がわからない」といった回答が多い。

《高齢者のボランティアの受入状況》



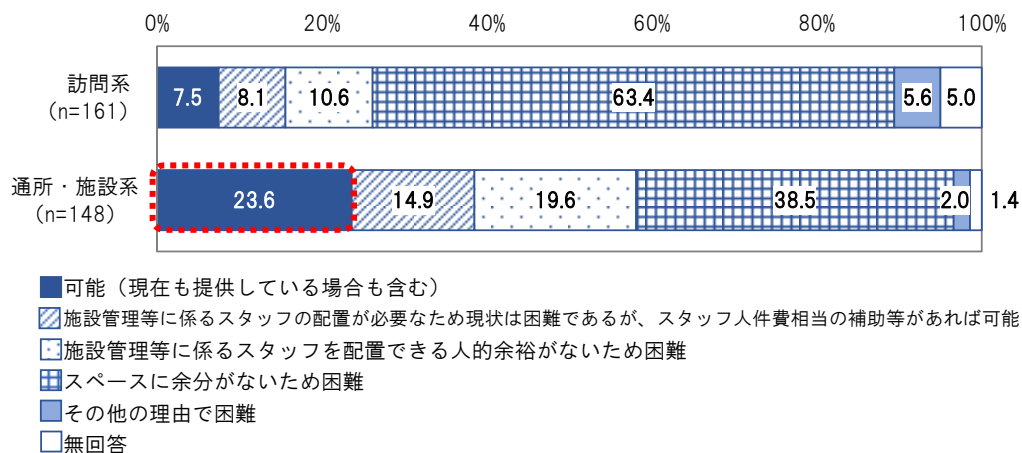
《高齢者ボランティアの受入予定がない理由》



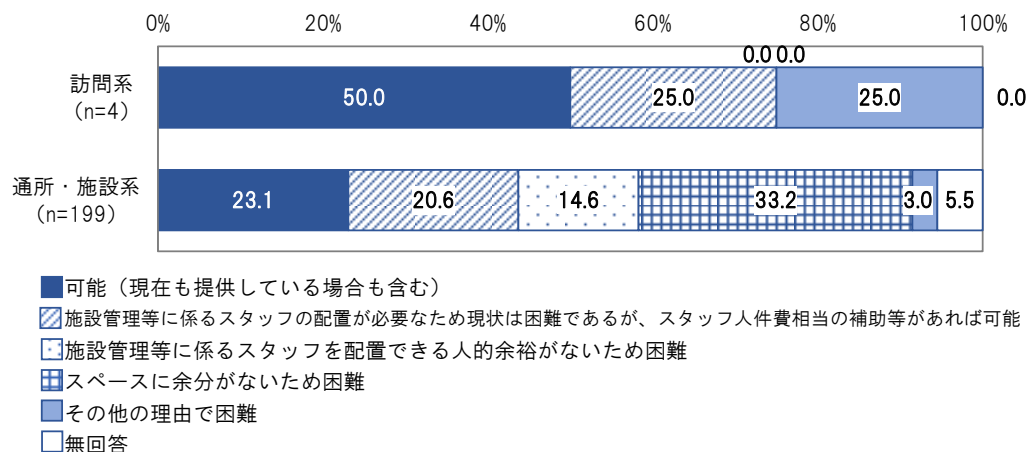
(8-1) 地域へのスペース提供の可否

○通所・施設系では「可能（現在も提供している場合も含む）」と回答した割合が高い。

今回調査



前回調査



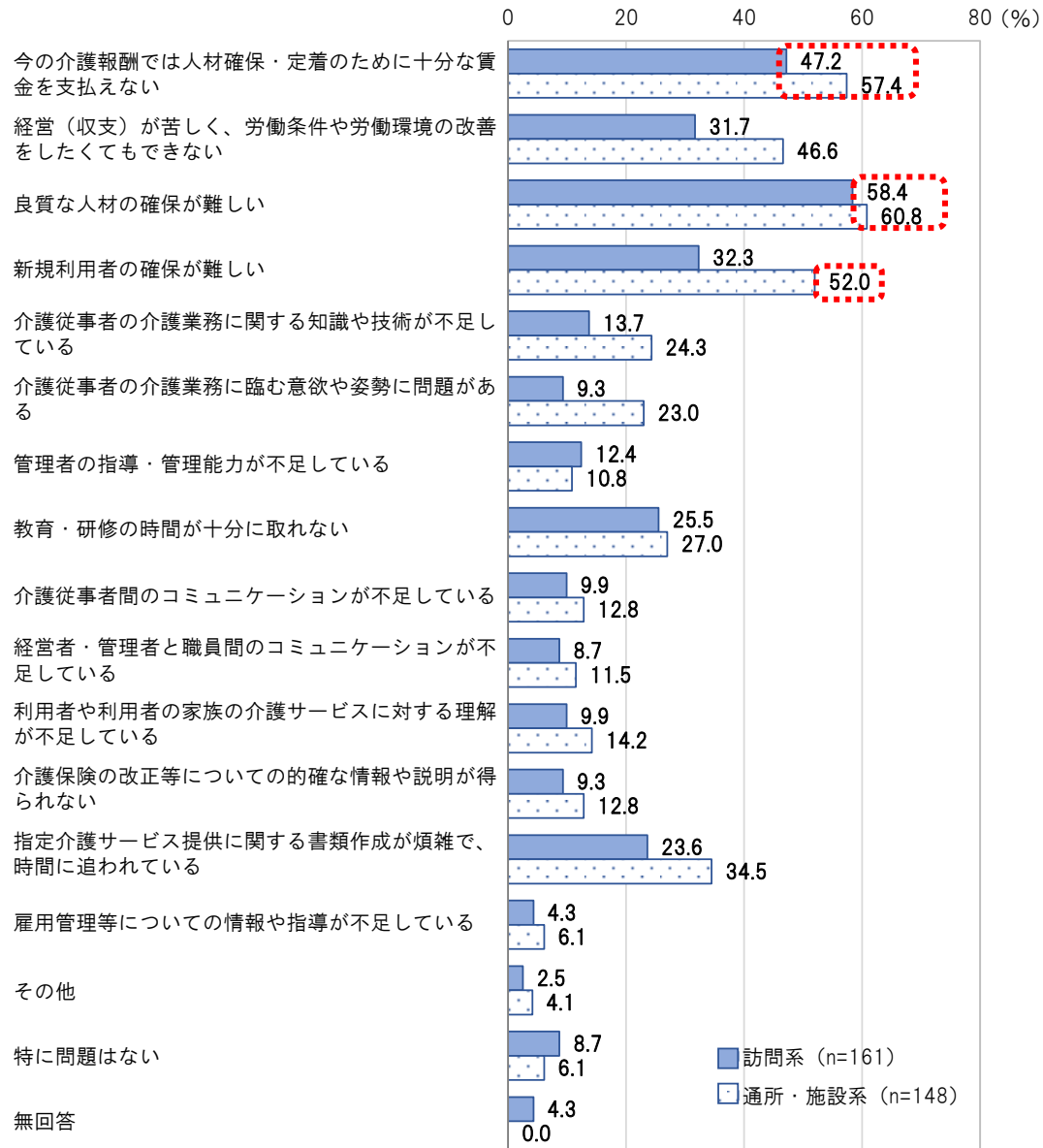
【考察】

- ・「ボランティアを集める方法（手段）がわからない」という回答が多かったことから、ボランティア等をコーディネートする存在を介せば、受入を行う事業所が出てくる可能性がある。
- ・施設・通所系においては、地域へのスペース提供が可能と答えた事業所の割合が高いため、今後、介護事業所と連携した高齢者の集いの場の構築等も検討していく余地がある。

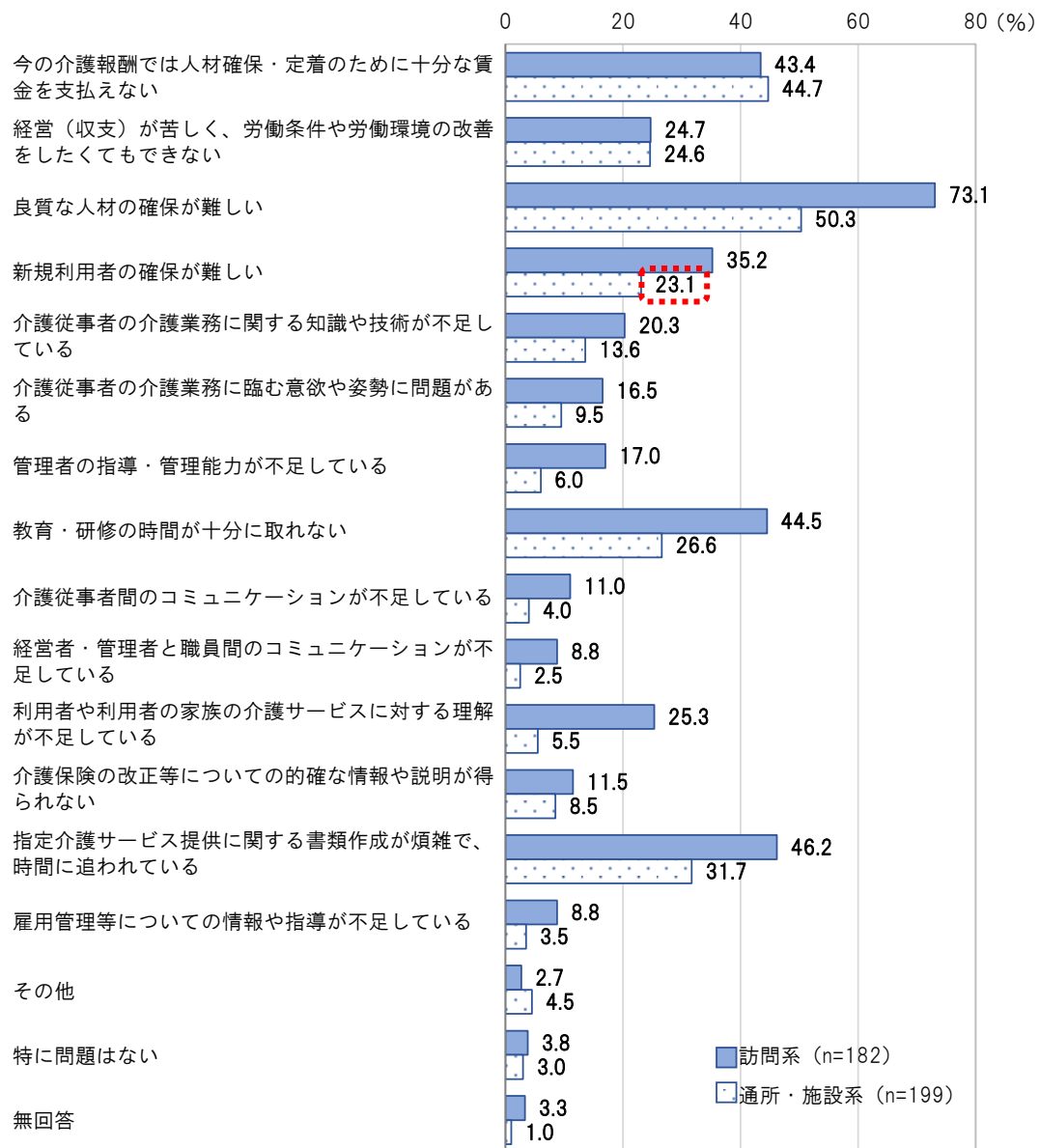
(9) 事業を運営する上での問題等

○訪問系、通所・施設系ともに「良質な人材の確保が難しい」と回答した割合が最も高く、次いで「今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金を支払えない」が多かった。

今回調査



前回調査



【考察】

- ・ 前回の調査結果と比較して、通所・施設系では「新規利用者の確保が難しい」といった回答も多く、介護事業所間での顧客獲得競争があることもうかがえる。

2. 職員票（訪問系のみ）について

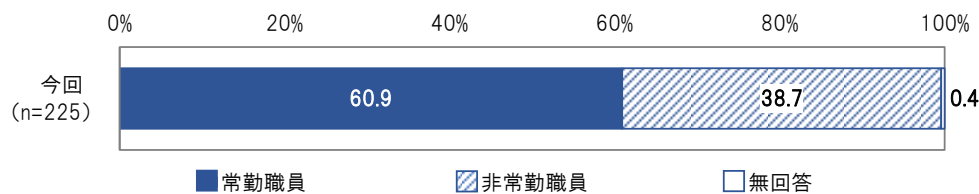
（１）職員の雇用形態、年齢、経験年数等

○雇用形態は、常勤が6割、非常勤が4割となり、年齢構成は40代～60代が多い層である。

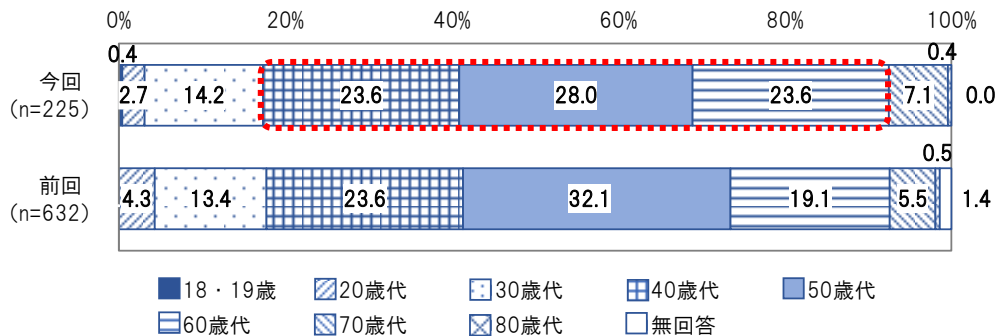
○今回の調査結果では、介護・福祉業界での経験年数は、「10年以上15年未満」が最も多く、次いで「20年以上」が多い回答となっている。

○現事業所の勤務年数は、「10年以上15年未満」が最も多く、次いで「7年以上10年未満」が多い回答となっている。

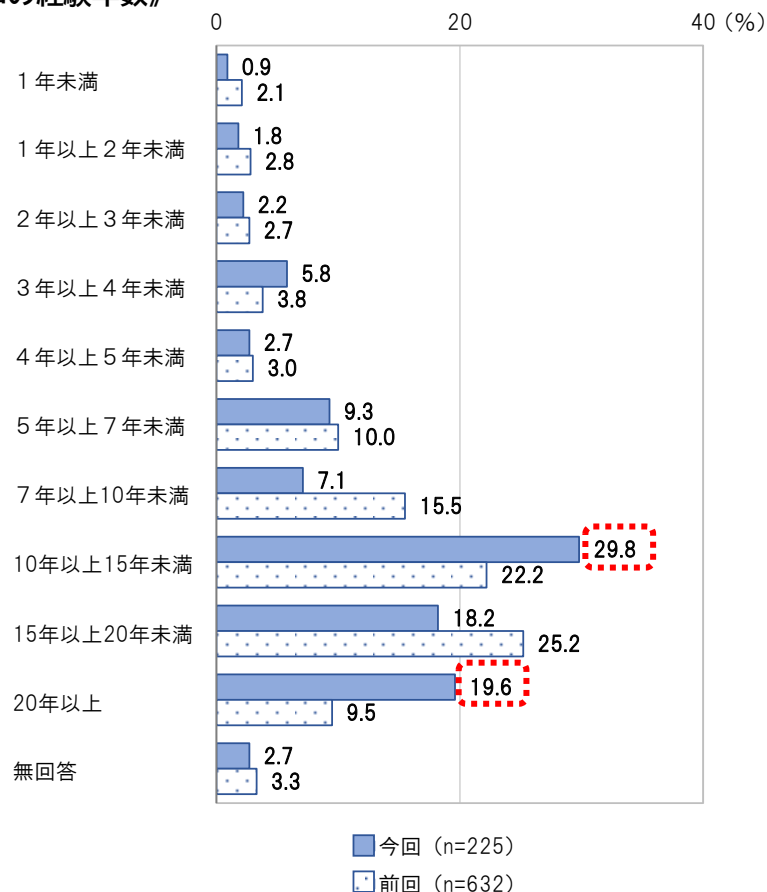
《雇用形態》



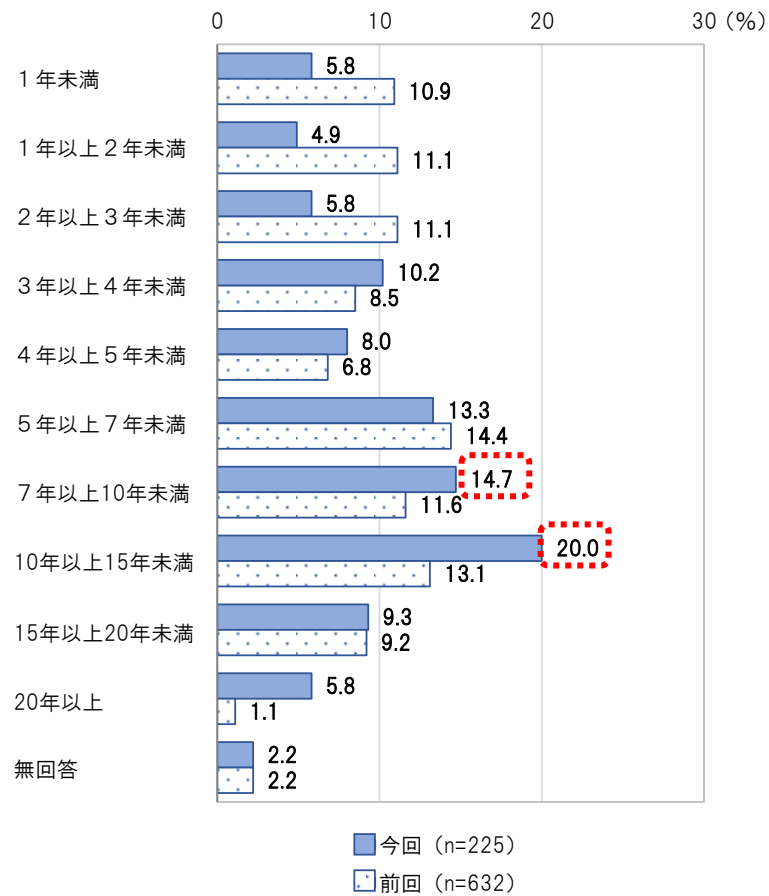
《年齢》



《介護・福祉の仕事の経験年数》



《現在の事業所での勤務年数》



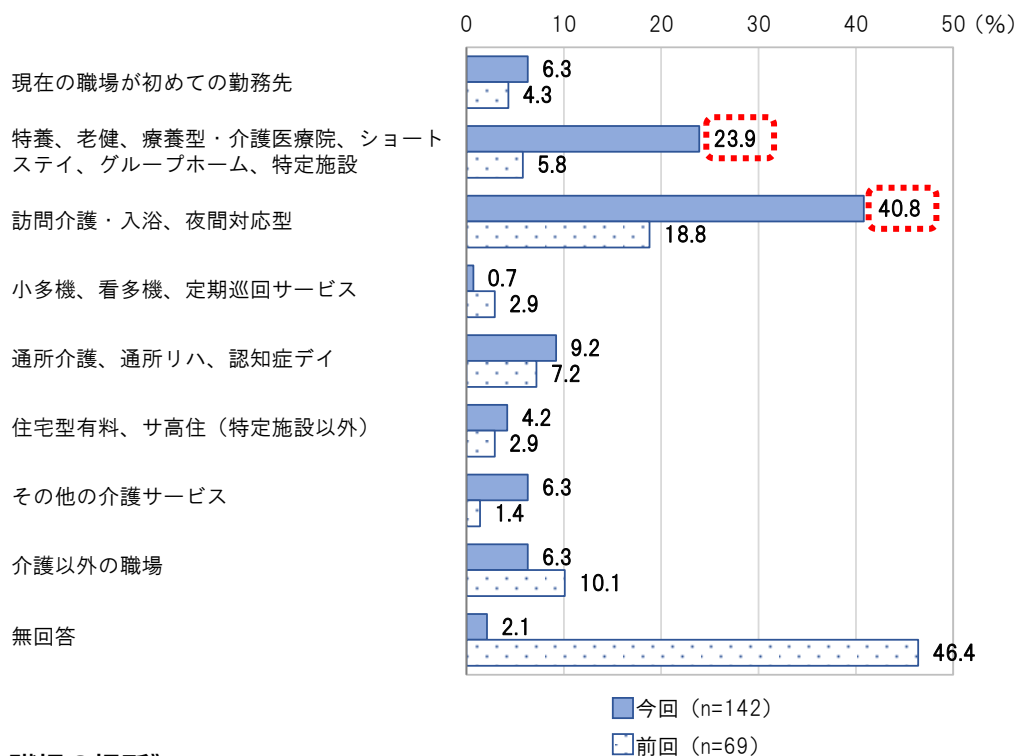
（２）現事業所での勤務年数が１年未満の人の直前の職場

○直前の職場で最も多かったのは、「訪問介護・入浴、夜間対応型」である。次いで多かったのは、「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」となる。

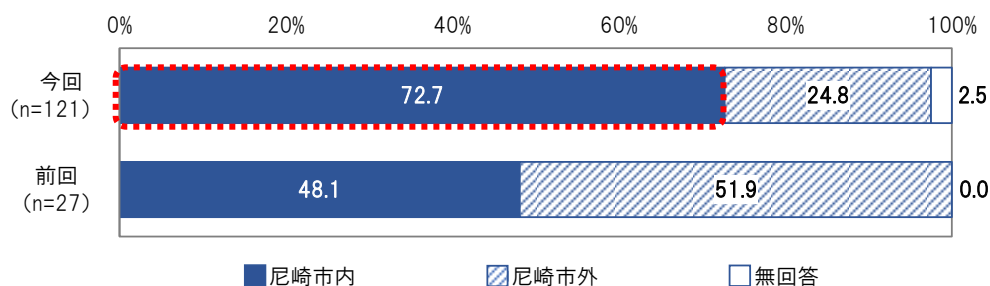
○直前の職場の場所は、「尼崎市内」が７割を占めている。

○直前の職場の法人・グループは、「現在の事業所と、別の法人・グループ」が９割弱を占めている。

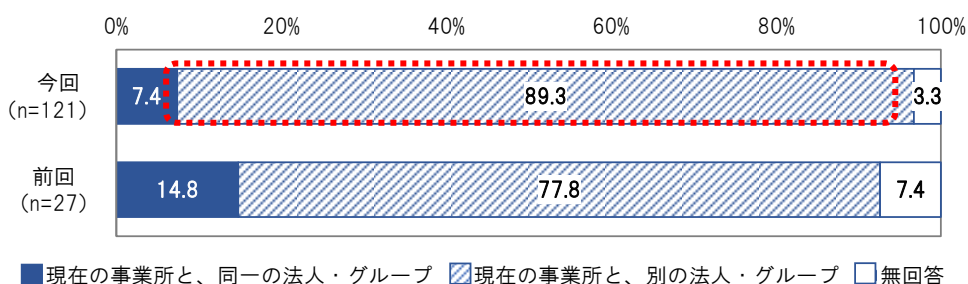
《直前の職場》



《直前の職場の場所》



《直前の職場の法人・グループ》

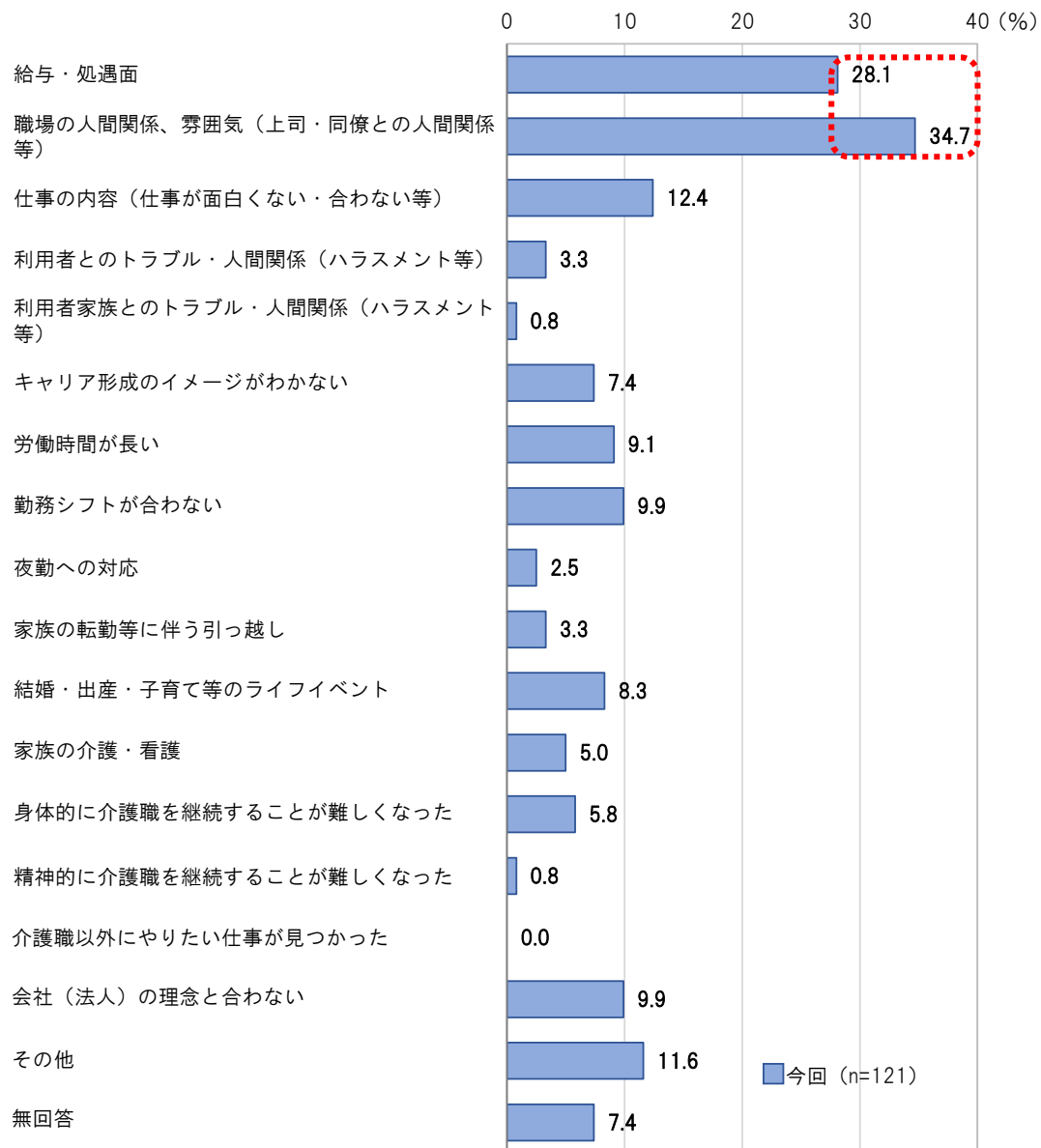


【考察】

法人が変わっても、在宅ヘルパーの仕事を希望する人が多いことがうかがえる。

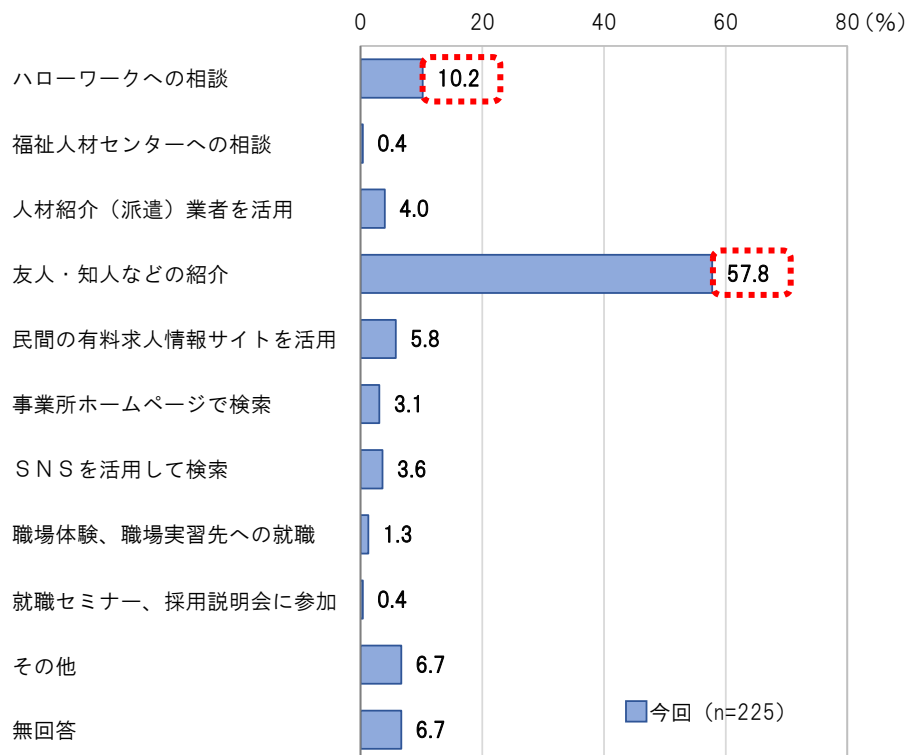
(3) 退職（転職）した理由

○退職（転職）した理由で最も多かったのは、「職場の人間関係、雰囲気（上司・同僚との人間関係等）」で、次いで多かったのは「給与・処遇面」となっている。



（４）就職、転職（再就職）活動として最も活用し、効果的であったもの

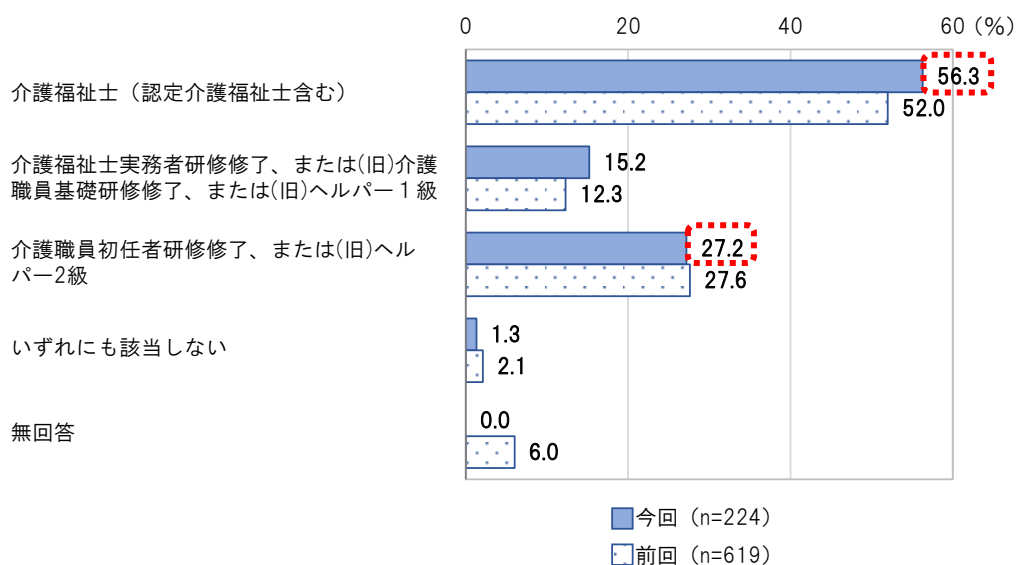
○就職、転職（再就職）活動として最も活用し、効果的であったもので最も多かったのは、「友人・知人などの紹介」で、次いで多かったのは「ハローワークへの相談」となっている。



（５）資格取得、研修修了の状況

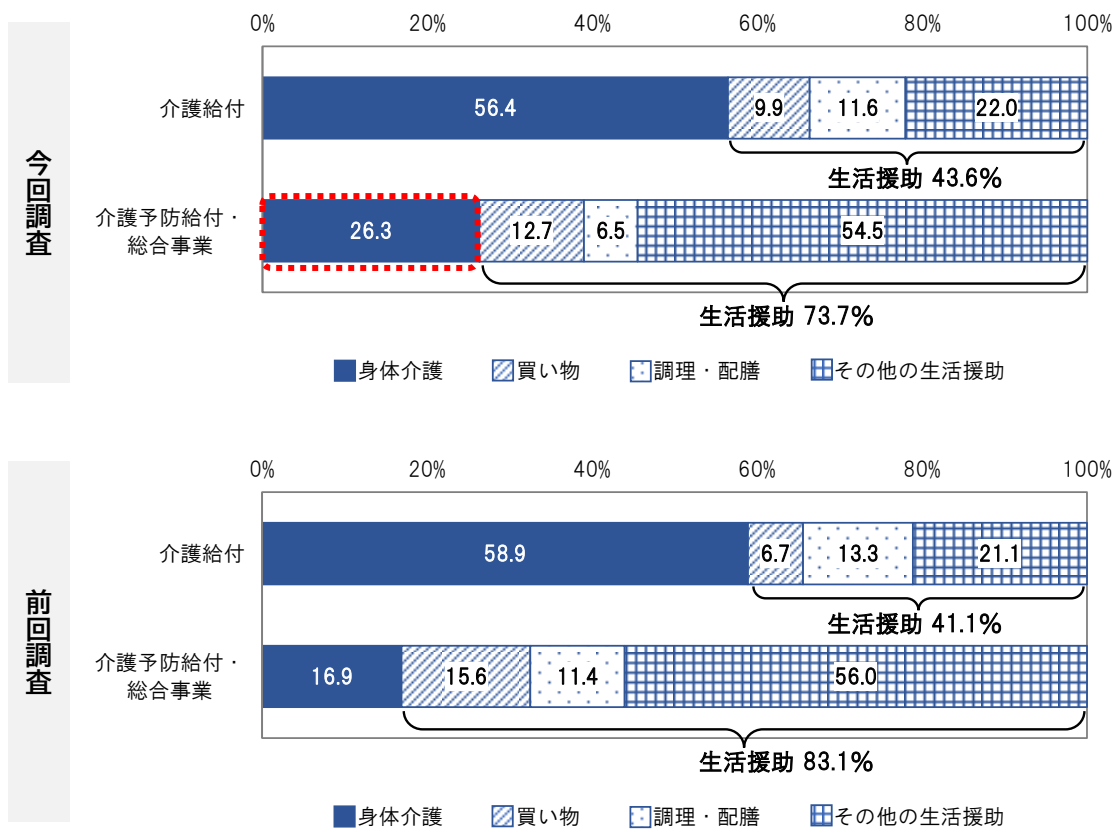
○資格取得、研修修了の状況については、最も多かったのは、「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」で、次いで多かったのは「介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー２級」となっている。

○前回（第８期策定時）の調査結果と比較して、大きな変化はみられなかった。



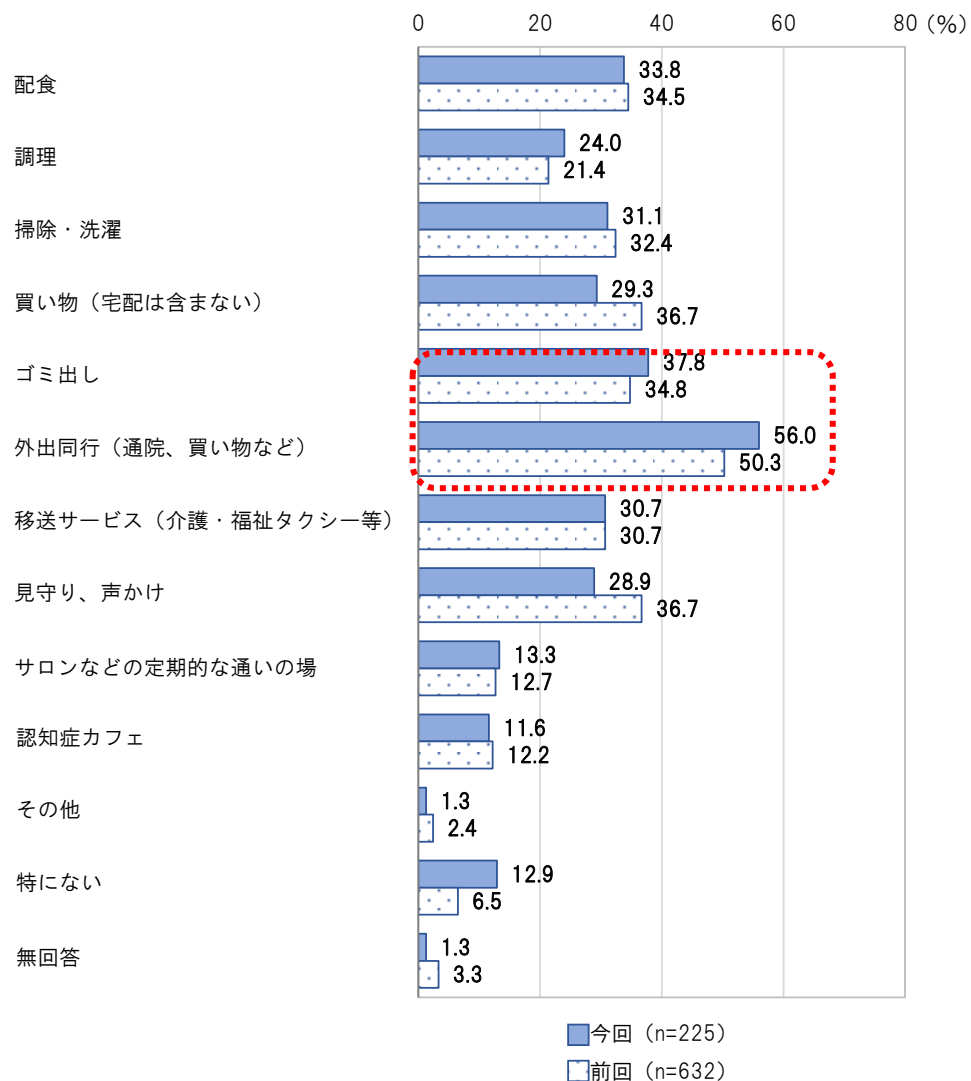
(6)【介護給付・総合事業】の提供時間

○【介護給付・総合事業】の提供時間については、介護予防給付・総合事業では「身体介護」の割合が前回調査に比べて高くなり、生活援助の割合が低くなっている。



(7) 介護保険外サービスで今後需要が高まると思うサービス

○前回（第8期策定時）の調査結果と同様に「外出同行（通院、買い物など）」が最も多い回答となっている。次いで、「ゴミ出し」が多い回答となっている。



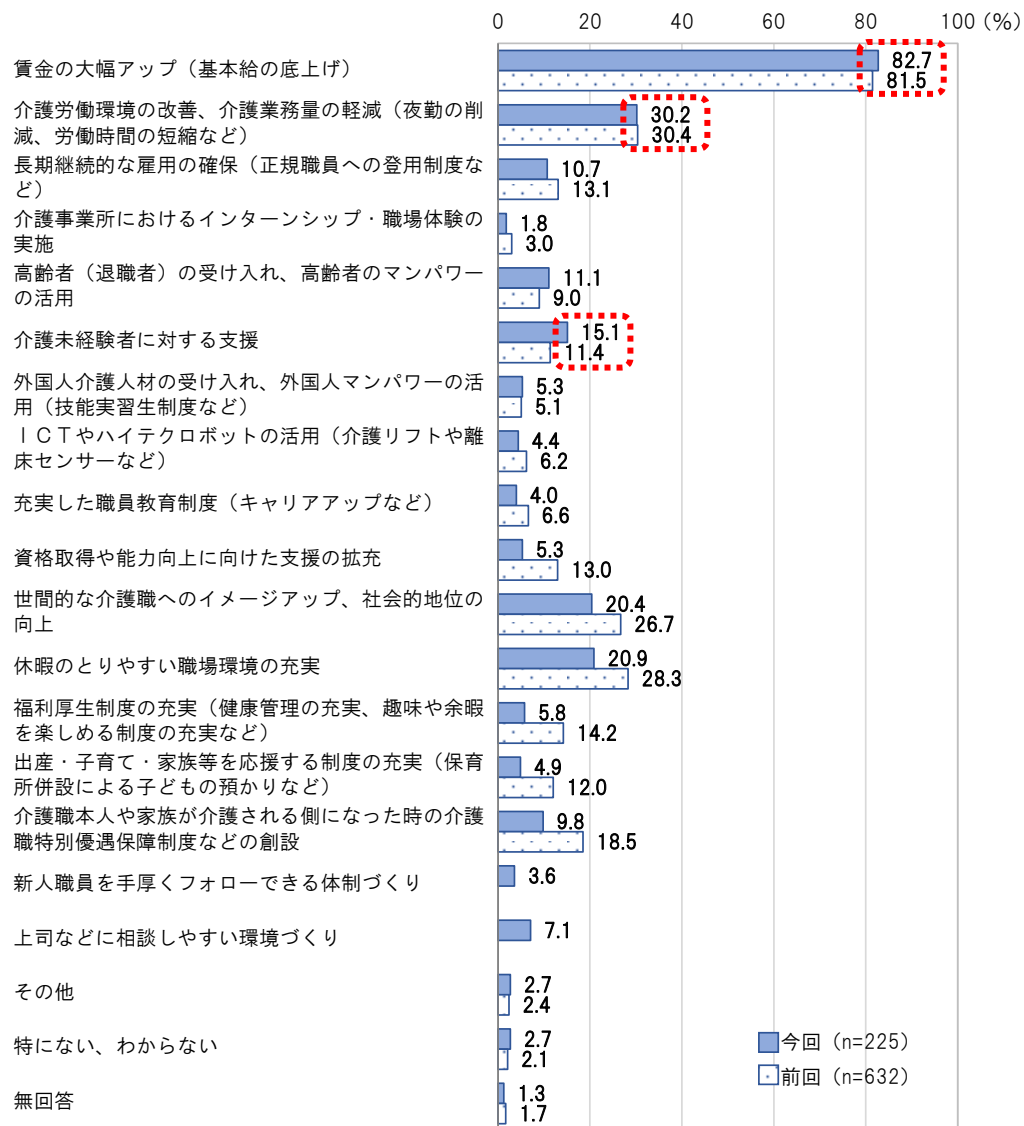
【考察】

- ・専門職の目から見ても、訪問型サービスBの活動で補完できる内容のニーズが高いことがわかる。

(8) 介護人材確保・定着等に対する支援で効果が高いと思うもの

○前回（第8期策定時）の調査結果と同様に「賃金の大幅アップ（基本給の底上げ）」が最も多い回答となり、次いで、「介護労働環境の改善、介護業務量の軽減（夜勤の削減、労働時間の短縮など）」が多い回答となっている。

○「介護未経験者に対する支援」も多い回答となっている。



※今回調査の「新人職員を手厚くフォローできる体制づくり」と「上司などに相談しやすい環境づくり」は新規項目。

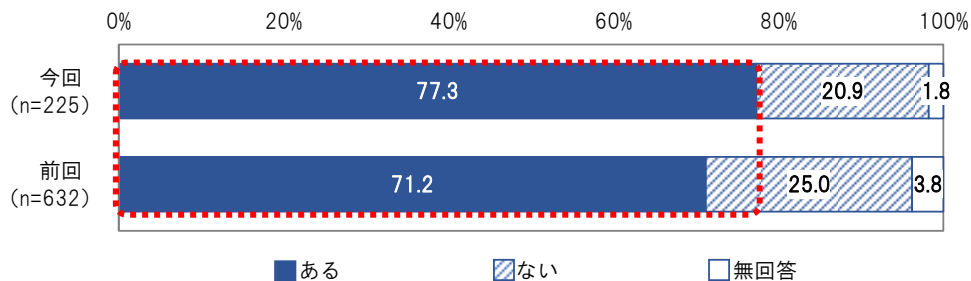
（参考：事業所票（再掲））

訪問系		割合
1	介護未経験者に対する支援	34.2%
2	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験	25.5%
3	新人職員に対するホームヘルパーの同行支援	19.3%
4	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進	18.6%
	介護実習の受入施設・事業所に対し、円滑化に向けた経費の助成	
通所・施設系		割合
1	介護未経験者に対する支援	37.8%
2	介護実習の受入施設・事業所に対し、円滑化に向けた経費の助成	30.4%
3	大学や専門学校を対象とした求人活動への援助	24.3%
4	介護人材キャリアアップ研修に対する支援	18.2%

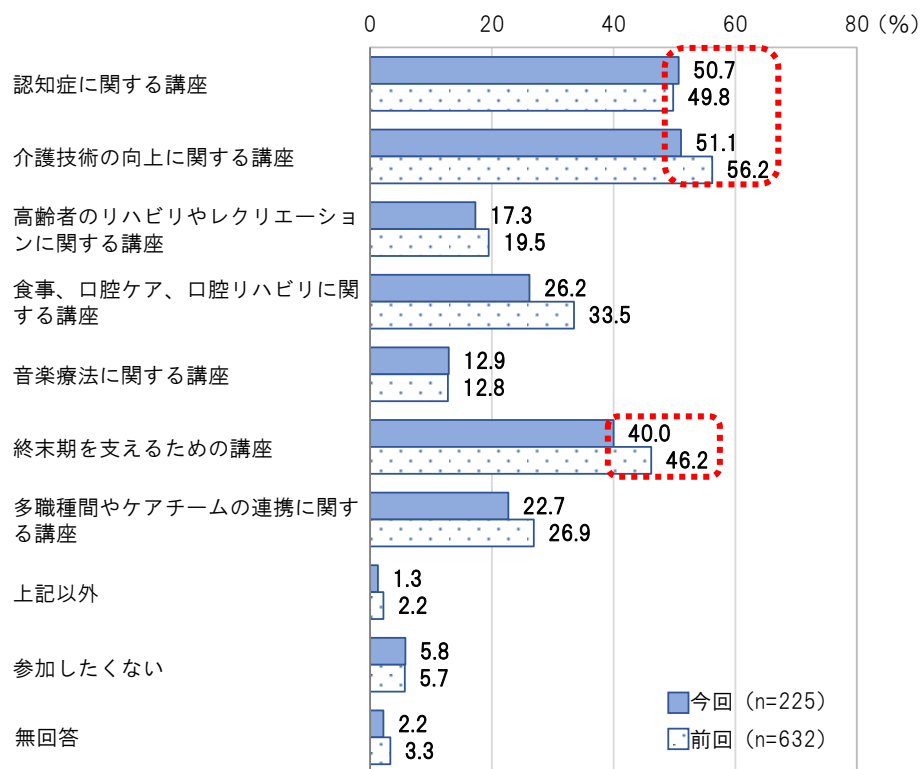
（９）介護関係の研修や講習会の参加有無、参加したい研修や講習会等

○前回（第８期策定時）の調査結果と同様に、介護関係の研修や講習会に参加したことが「ある」が大半を占め、「介護技術の向上に関する講座」、「認知症に関する講座」、「終末期を支えるための講座」が多い回答となっている。

《介護関係の研修や講習会の参加有無》



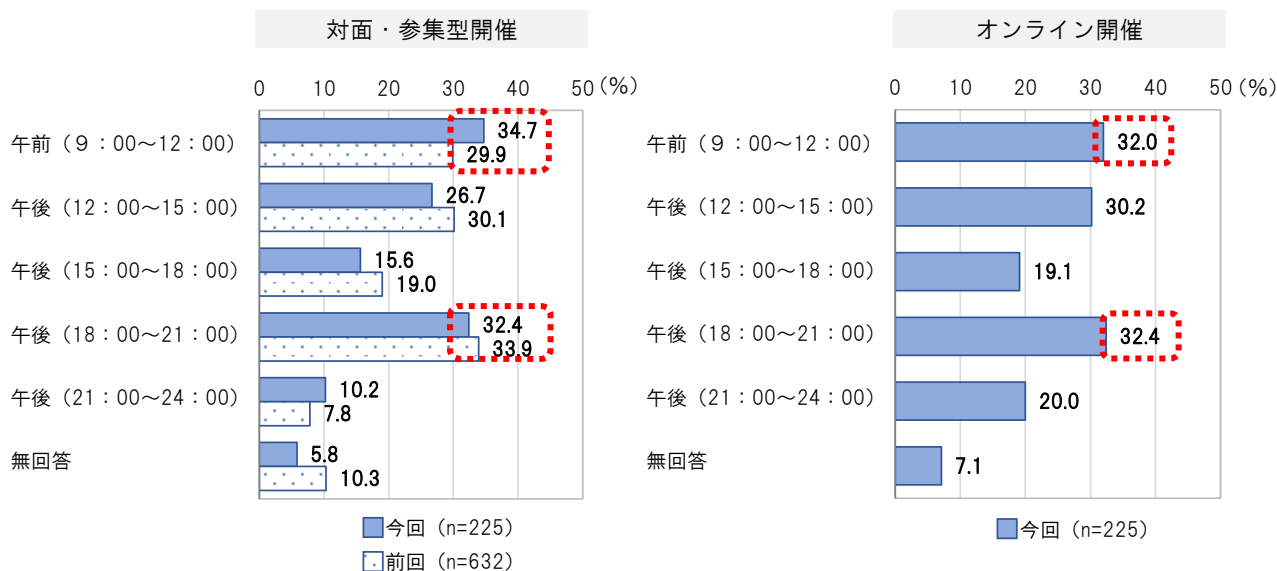
《参加したい研修や講習会等》



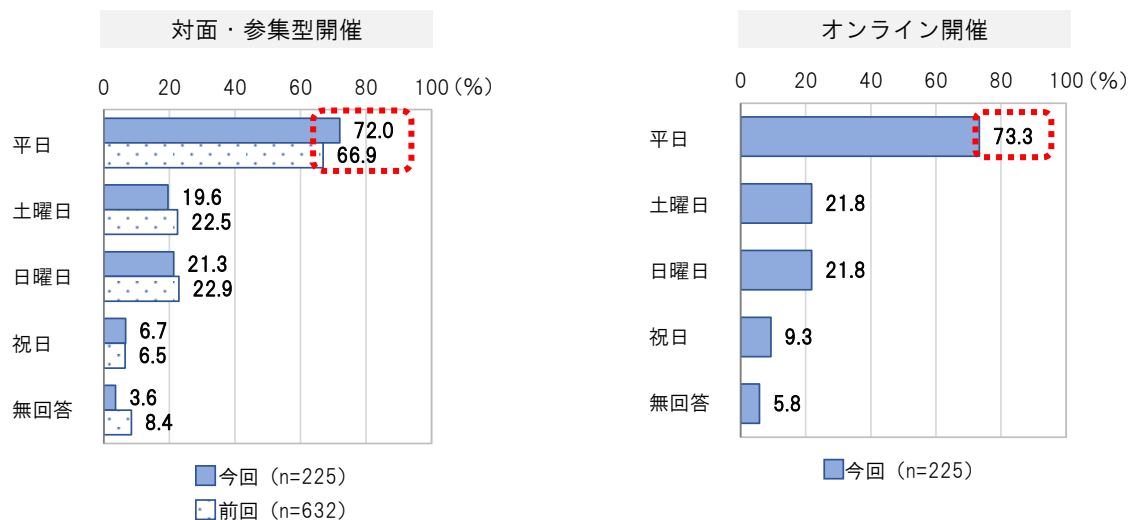
(10) 研修や講習会等に参加しやすい時間帯・曜日等

○前回（第8期策定時）の調査結果と同様に、対面・オンラインに関わらず「平日」「午前（9時～12時）もしくは午後（18時～21時）」「1時間程度」が多い回答となっている。

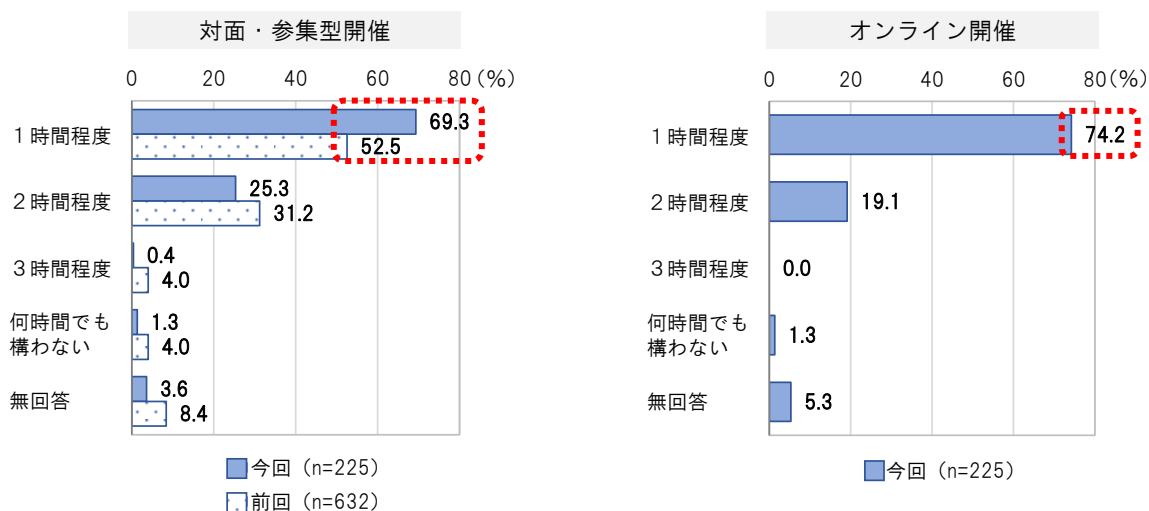
《希望時間帯》



《希望曜日》

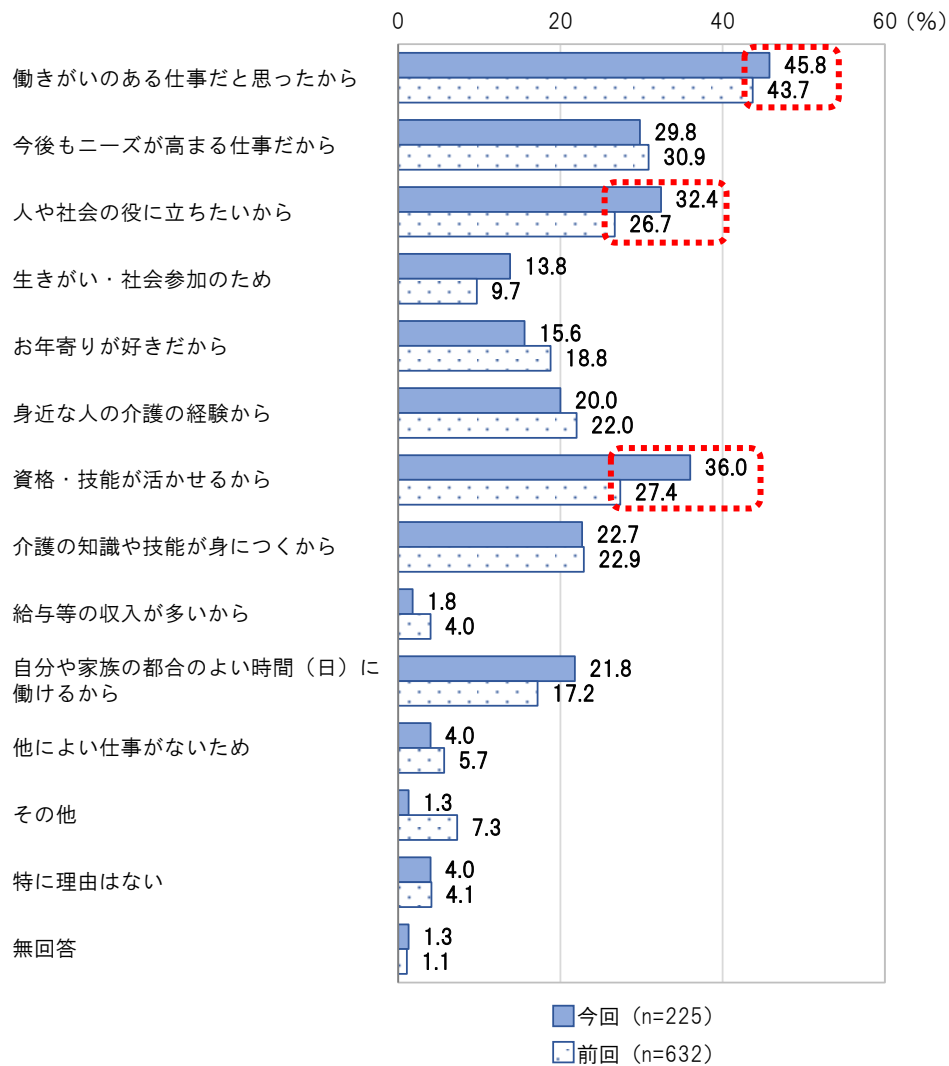


《希望所要時間》



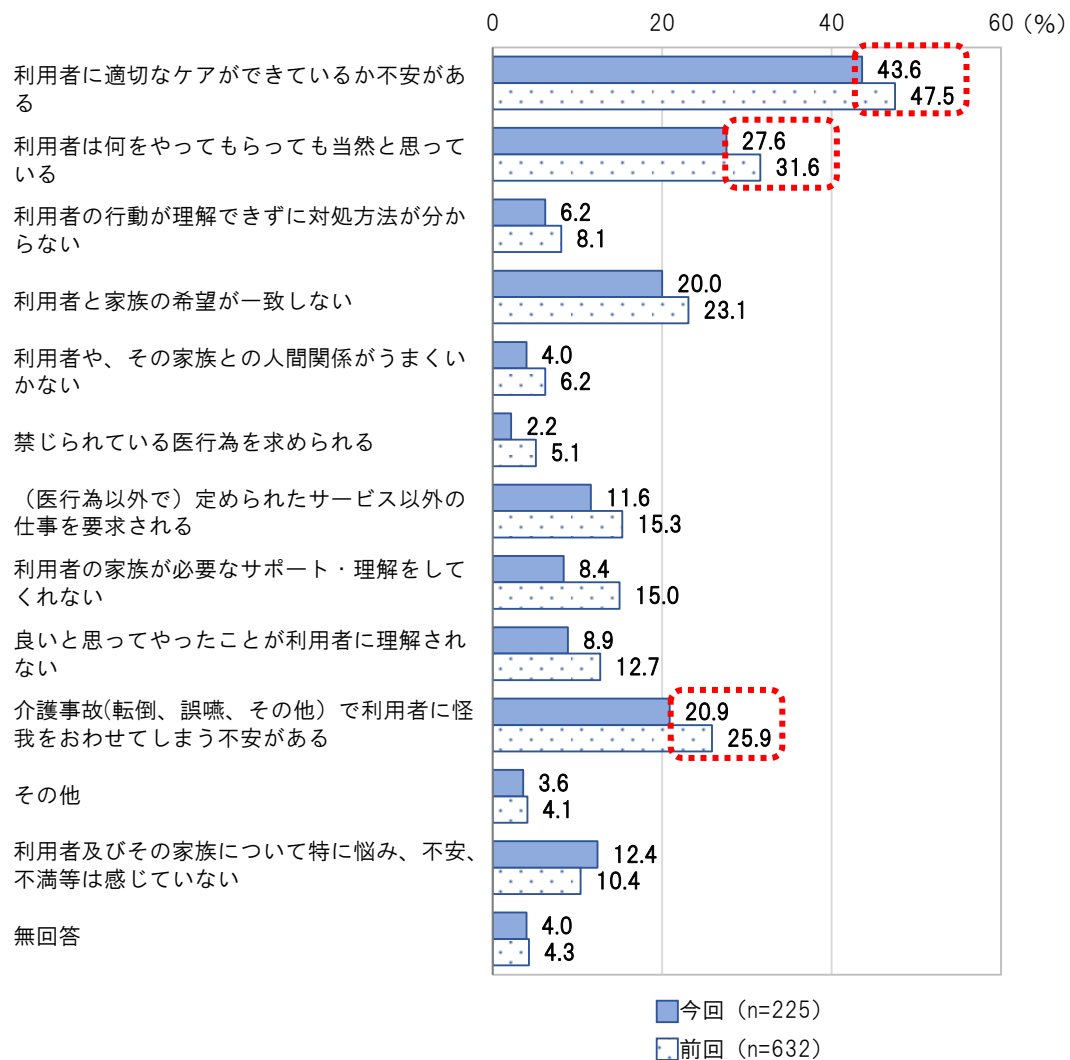
(11) 現在の仕事を選んだ理由

○前回（第8期策定時）の調査結果と同様に、「働きがいのある仕事だと思ったから」、「資格・技能が活かせるから」、「人や社会の役に立ちたいから」が多い回答となっている。



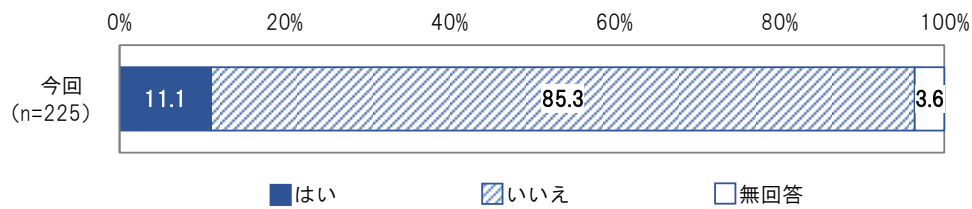
(12) サービスを提供するにあたっての悩みや不安、不満

○前回（第8期策定時）の調査結果と同様に、「利用者に適切なケアができているか不安がある」、次いで「利用者は何をやらせてもらっても当然と思っている」、「介護事故(転倒、誤嚥、その他)で利用者に怪我をおわせてしまう不安がある」が多い回答となっている。



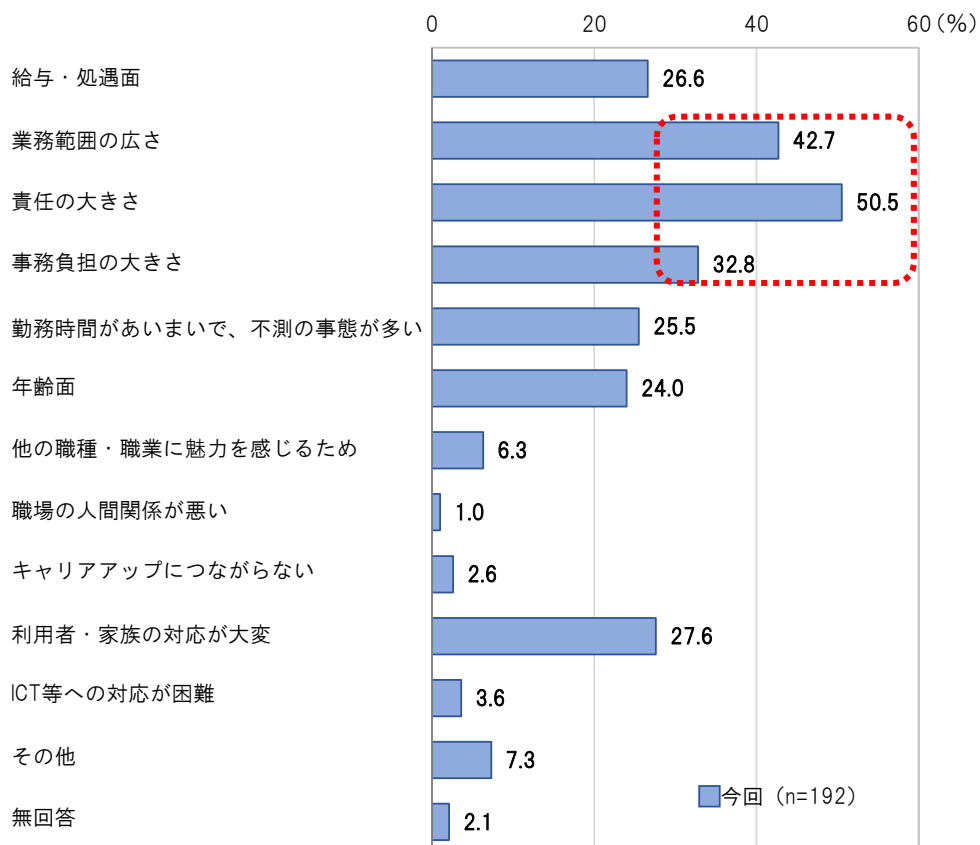
(13) ケアマネジャーへの転職希望の有無

○ケアマネジャーへの転職希望の有無は、「はい（なりたい）」が1割で、「いいえ（なりたくない）」が約9割といった回答となっている。



(14) ケアマネジャーになりたくない理由

○ケアマネジャーになりたくない理由は、「責任の大きさ」、「業務範囲の広さ」、「業務負担の大きさ」が多い回答となっている。



3. 事業所票（居宅介護支援事業所）について

（１）ケアマネジャーの雇用形態、年齢、経験年数等

- 雇用形態は、常勤が約９割、非常勤が約１割となり、年齢構成は50～59歳が最も多い層で、次いで60～69歳となっている。
- 全国調査である 公益財団法人 介護労働安定センター「令和６年度 介護労働実態調査結果② 労働者調査「介護労働者の就業実態と就業意識調査 結果報告書」（以下、全国調査という。）と比較しても、年齢構成は近似値であった。
- 経験年数については、全国調査と比較して、本市は「５年未満」の割合が高く、「20年以上」の割合が低くなっている。

今回調査

〔年齢別雇用形態〕

年齢別	常勤	非常勤	常勤	非常勤	全体
40歳未満	16人	1人	5.4%	2.0%	4.9%
40～49歳	66人	10人	22.3%	20.0%	22.0%
50～59歳	118人	13人	39.9%	26.0%	37.9%
60～69歳	84人	23人	28.4%	46.0%	30.9%
70歳以上	12人	3人	4.0%	6.0%	4.3%
合 計	296人	50人	100.0%	100.0%	100.0%
常勤・非常勤割合	85.5%	14.5%			

【参考】公益財団法人 介護労働安定センター「令和６年度 介護労働実態調査結果② 労働者調査「介護労働者の就業実態と就業意識調査 結果報告書」資料編 統計表 表1-2-1 年齢（問1②）」から加工して引用

年齢別	割合
40歳未満	5.8%
40～49歳	27.0%
50～59歳	34.7%
60～69歳	26.0%
70歳以上	5.5%

今回調査

〔経験年数〕

経験年数	割合
５年未満	23.8%
５年以上10年未満	21.1%
10年以上15年未満	22.3%
15年以上20年未満	21.1%
20年以上	11.6%

【参考】公益財団法人 介護労働安定センター「令和６年度 介護労働実態調査結果② 労働者調査「介護労働者の就業実態と就業意識調査 結果報告書」資料編 統計表 表5-1-1 「介護関係の仕事」の経験年数（問5）」から加工して引用

経験年数	割合
５年未満	2.1%
５年以上10年未満	4.4%
10年以上15年未満	16.0%
15年以上20年未満	23.9%
20年以上	52.8%

(2) 主任ケアマネジャーの人数

○事業所単位での主任ケアマネジャーの資格保有者の人数は、「1人」が最も多く、次いで「2人」となっている。

人数	割合
4人以上	7.0%
3人	13.9%
2人	20.0%
1人	51.3%
0人	1.7%

(3-1) ケアマネジャーの採用状況

○採用者数が多い年齢層は、「50代」、「60代」、「40代」の順となっている。

年齢 (採用時)	採用者数(人)			常勤・非常勤採用者 構成比		年齢別採用者構成比		
	常勤職員	非常勤職員	合計	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	合計
20～29歳	1	0	1	100.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.3%
30～39歳	5	2	7	71.4%	28.6%	7.8%	13.3%	8.9%
40～49歳	15	3	18	83.3%	16.7%	23.4%	20.0%	22.8%
50～59歳	27	3	30	90.0%	10.0%	42.2%	20.0%	38.0%
60～69歳	14	6	20	70.0%	30.0%	21.9%	40.0%	25.3%
70～79歳	2	1	3	66.6%	33.3%	3.1%	6.7%	3.8%
全体	64	15	79	81.0%	19.0%	19.0%	100.0%	100.0%

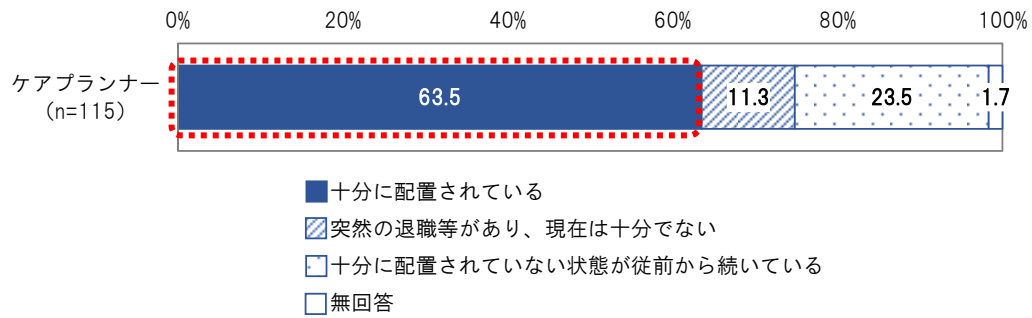
(3-2) ケアマネジャーの離職状況

○離職者数が多い年齢層は、「50代」、「40代」、「60代」の順となっている。

年齢 (離職時)	離職者数(人)			常勤・非常勤離職者 構成比		年齢別離職者構成比		
	常勤職員	非常勤職員	合計	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	合計
20～29歳	1	0	1	100.0%	0.0%	3.1%	0.0%	2.4%
30～39歳	3	0	3	100.0%	0.0%	9.4%	0.0%	7.3%
40～49歳	10	1	11	90.9%	9.1%	31.3%	11.1%	26.8%
50～59歳	11	3	14	78.6%	21.4%	34.4%	33.3%	34.1%
60～69歳	5	3	8	62.5%	37.5%	15.6%	33.3%	19.5%
70～79歳	2	2	4	50.0%	50.0%	6.3%	22.2%	9.8%
全体	32	9	41	78.0%	22.0%	100.0%	100.0%	100.0%

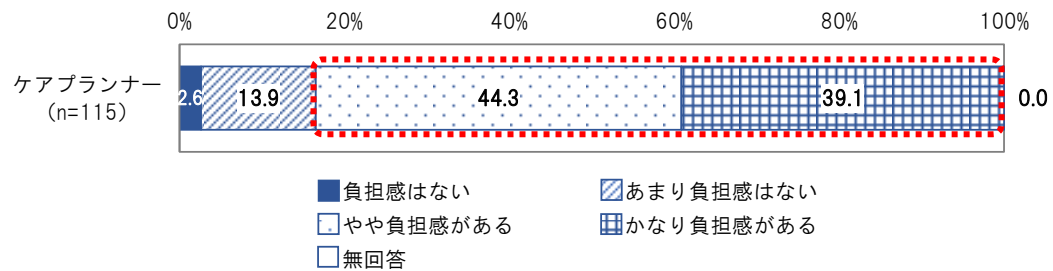
(4) 職員の配置状況

○職員の配置状況については、「十分に配置されている」が最も多い回答となっている。



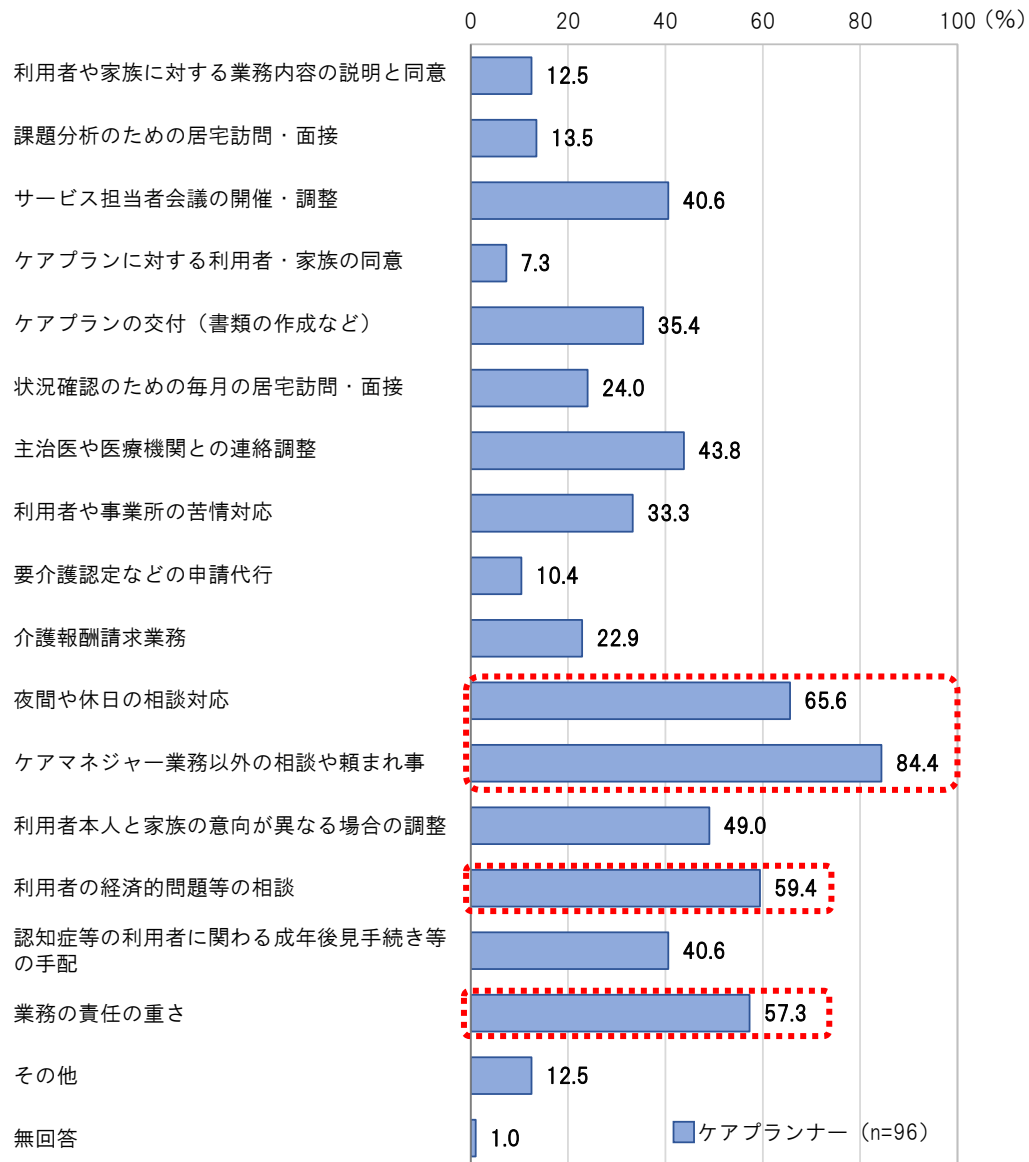
(5) ケアマネジャー業務の負担感

○ケアマネジャー業務の負担感については、「やや負担感がある」が最も多い回答となり、次いで「かなり負担感がある」が多い回答となっている。



(5-1) 負担感の内容

○負担感の内容については、「ケアマネジャー業務以外の相談や頼まれ事」が最も多く、次いで「夜間や休日の相談対応」、「利用者の経済的問題等の相談」、「業務の責任の重さ」が多い回答となっている。

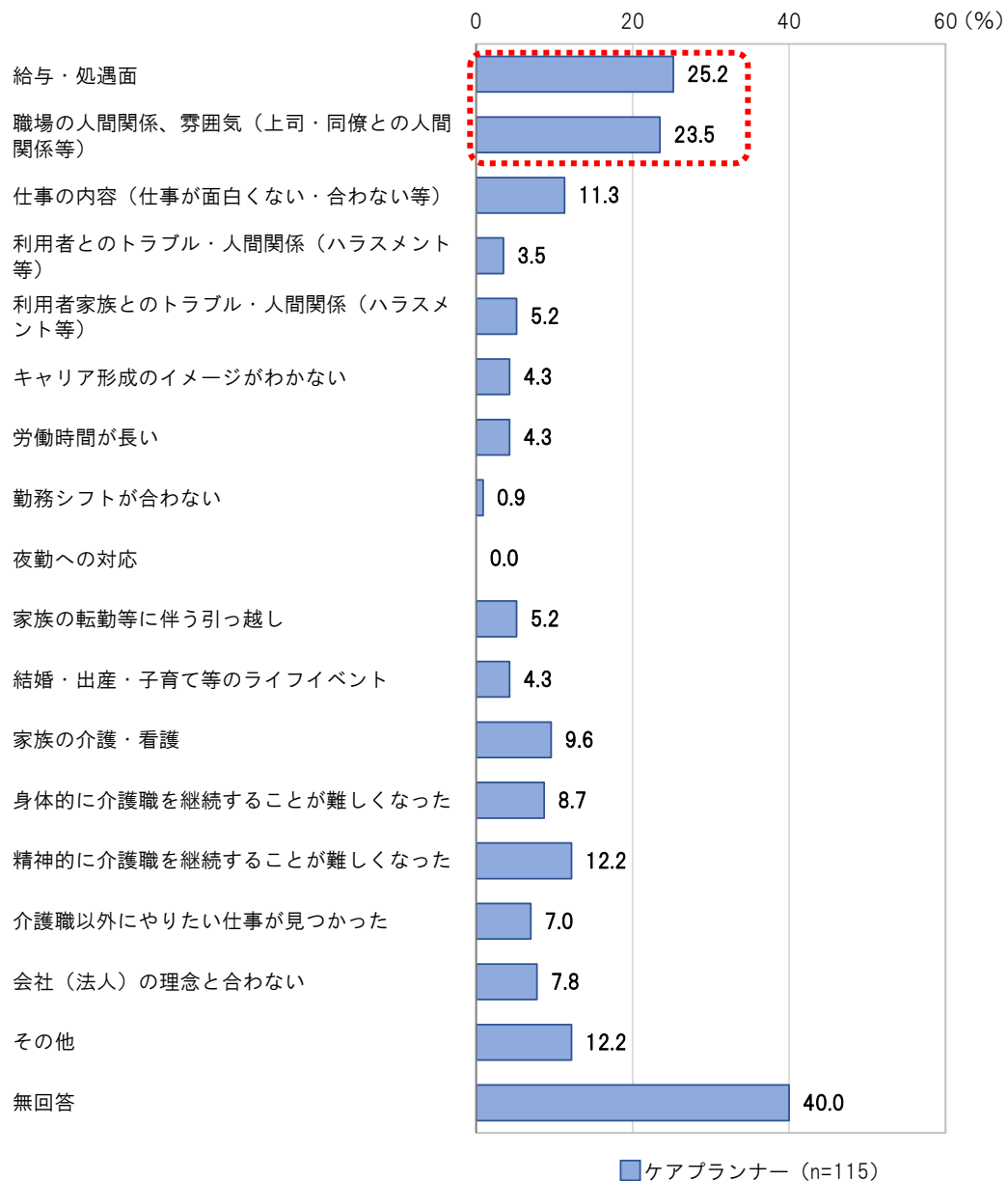


【考察】

- ・いわゆる「シャドーワーク」が多発されていることが確認できる。また、そのことが、業務負担にも繋がっていると考えられる。

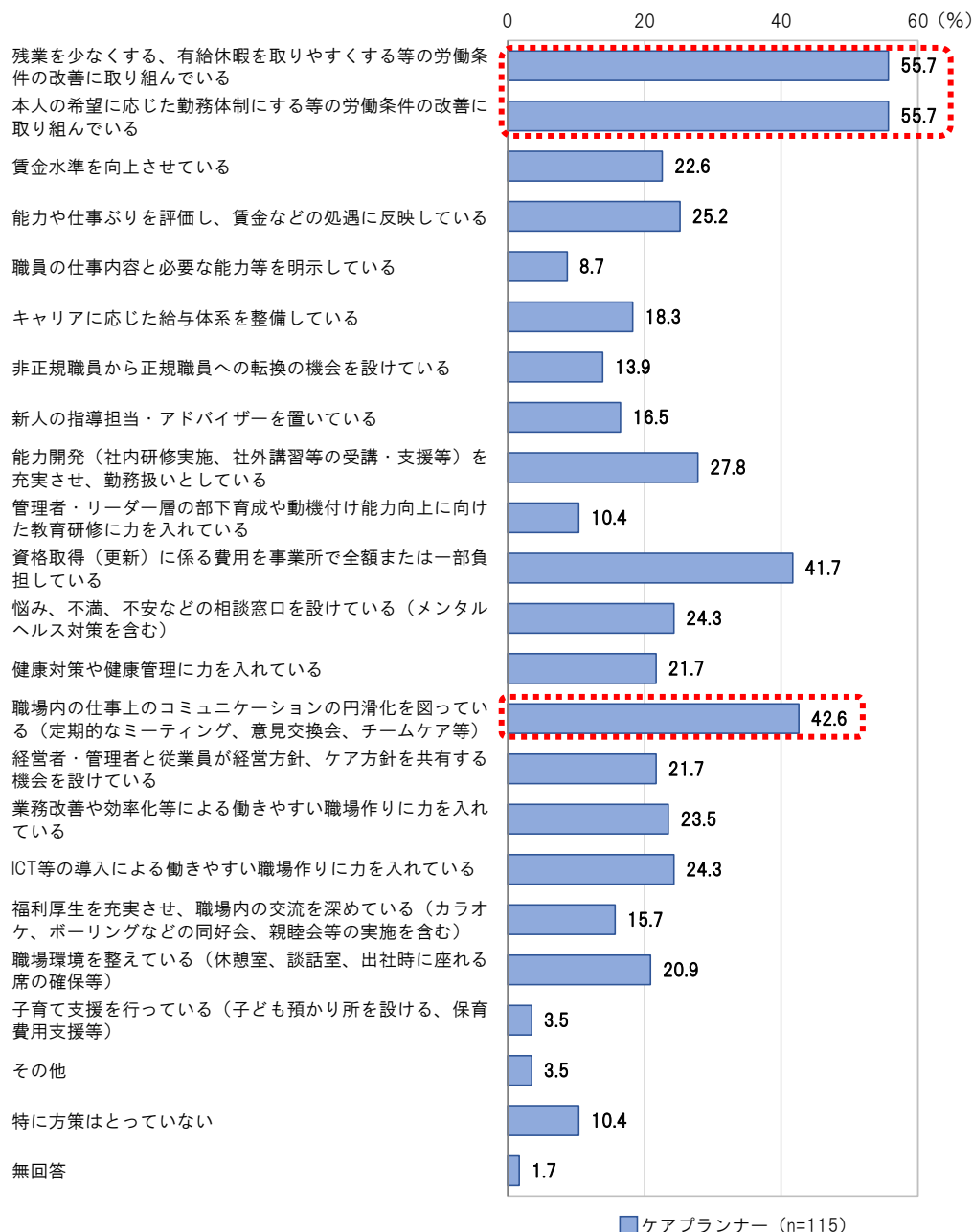
(6) 離職理由で多いもの

○離職理由で多いものについては、「給与・処遇面」が最も多い回答となり、次いで「職場の人間関係、雰囲気（上司・同僚との人間関係等）」が多い回答となっている。



(7) 早期離職防止や定着促進を図るための方策

○早期離職防止や定着促進を図るための方策については、「残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる」と「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が最も多い回答となり、次いで「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）」が多い回答となっている。



(8) 日常生活圏域ごとの不足していると思われる介護保険サービス

○日常生活圏域ごとの不足していると思われる介護保険サービスについては、大庄地区では「特にない」が最も多くなっているが、それ以外の地区ではいずれも「訪問介護」が最も多くなっている。

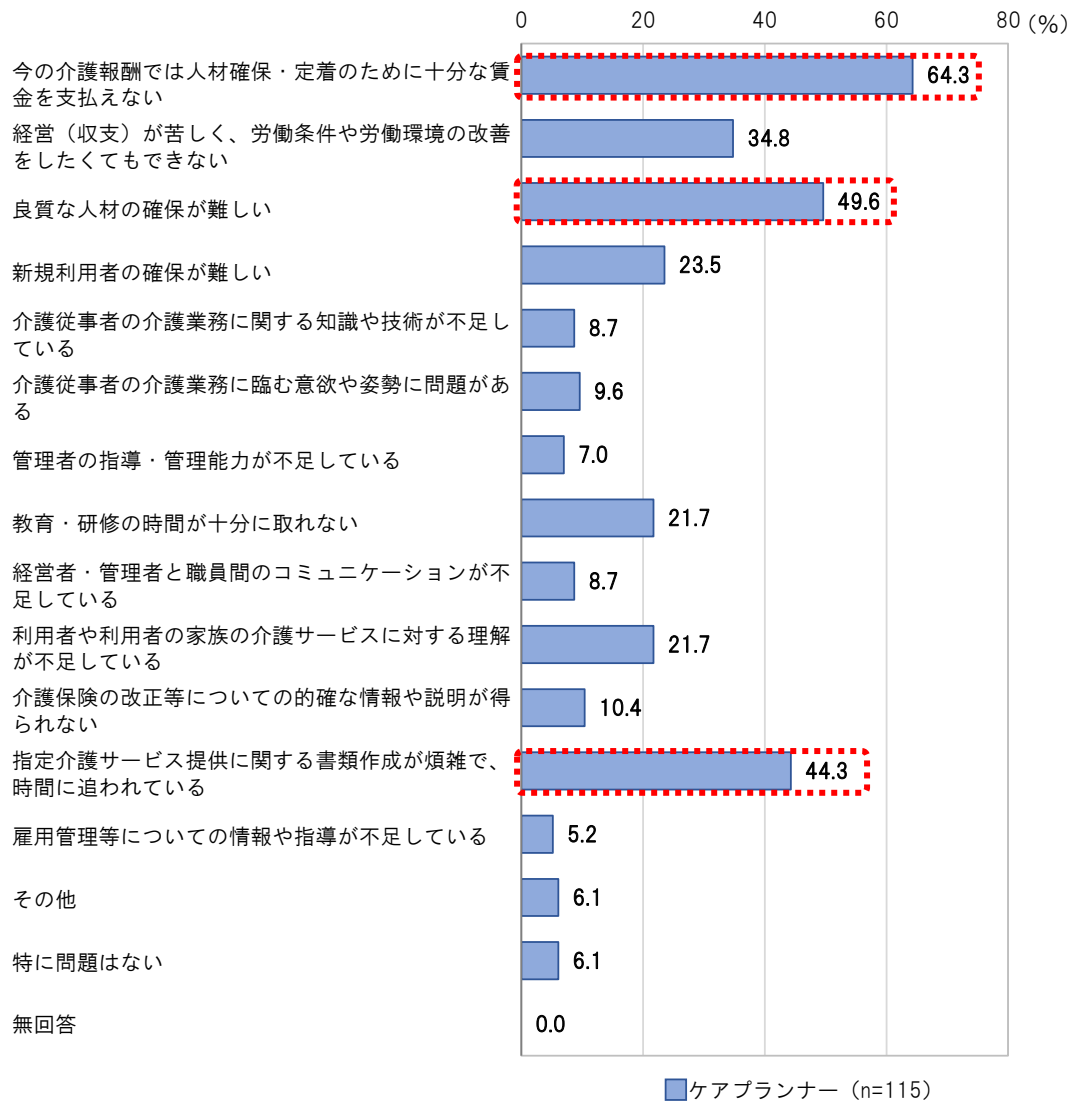
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体 (n=115)	訪問介護 42.6%	特にない 30.4%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 24.3%	夜間対応型訪問介護 16.5%	短期入所生活介護 13.0%
中央 (n=20)	訪問介護 45.0%	特にない 30.0%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 25.0%	夜間対応型訪問介護 15.0%	訪問入浴介護／認知症対応型通所介護／小規模多機能型居宅介護／看護小規模多機能型居宅介護 10.0%
小田 (n=17)	訪問介護 47.1%	特にない 35.3%	通所介護／短期入所生活介護 11.8%		訪問リハビリテーション／福祉用具貸与 5.9%
大庄 (n=16)	特にない 43.8%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 37.5%	訪問介護 18.8%	訪問入浴介護／訪問看護／夜間対応型訪問介護 12.5%	
立花 (n=25)	訪問介護 44.0%	特にない 28.0%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 24.0%	夜間対応型訪問介護 16.0%	通所リハビリテーション／短期入所生活介護 12.0%
武庫 (n=19)	訪問介護 47.4%	夜間対応型訪問介護 36.8%	特にない 31.6%	認知症対応型通所介護／定期巡回・随時対応型訪問介護看護 26.3%	
園田 (n=18)	訪問介護 50.0%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 33.3%	短期入所生活介護 27.8%	通所介護 22.2%	通所リハビリテーション／夜間対応型訪問介護／小規模多機能型居宅介護／特にない 16.7%

【考察】

- ・地域密着型サービスでは、『定期巡回・随時対応型訪問介護看護』が不足していると感じている事業所が多く、特に、中央、立花、武庫においては、事業所数が0のため、次期計画策定においては、これらの事情を踏まえた整備目標の検討を行う必要がある。

(9) 事業所運営する上での問題等

○事業所運営する上での問題等については、「今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金を支払えない」が最も多い回答となり、次いで「良質な人材の確保が難しい」、「指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている」が多い回答となっている。



(10) ケアマネジャーの確保・定着等に対する支援で効果が高いもの

○ケアマネジャーの確保・定着等に対する支援で効果が高いものについては、「資格取得（更新）に係る費用への助成」が最も多い回答となり、次いで「地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進」、「最新の介護保険制度や市の事業に関する情報の提供」が多い回答となっている。

